全 員 協 議 会

令和2年12月16日(水) 本会議終了後 議場

(産業経済部)

[出席議員]

川神議長、佐々木副議長

三浦議員、沖田議員、西川議員、村武議員、川上議員、柳楽議員、串﨑議員、小川議員、野藤議員、上野議員、飛野議員、笹田議員、布施議員、岡本議員、芦谷議員、永見議員、道下議員、田畑議員、西田議員、澁谷議員、西村議員、牛尾議員

〔執行部〕

市 長、副市長、金城自治区長、旭自治区長、弥栄自治区長、三隅自治区長、教育長、総務部長、地域政策部長、健康福祉部長、市民生活部長、産業経済部長、都市建設部長、金城支所長、旭支所長、弥栄支所長、三隅支所長、教育部長、消防長、上下水道部長[事務局]

局長、次長、浜野書記

議題

1 執行部報告事項

Distriction of No.	
(1) 自民党過疎対策特別委員会における過疎新法の状況について	(地域政策部)
(2) 中期財政計画及び見通しについて	(総務部)
(3) 浜田市総合振興計画、定住自立圏共生ビジョン及び総合戦略	
の進捗管理について	(地域政策部)
(4) 浜田市まちづくり総合交付金制度の改正(案)について	(地域政策部)
(5) 浜田市外来検査センター設置・運営事業について	(健康福祉部)
(6) 浜田市地域包括支援センター運営業務の外部委託について	(健康福祉部)
(7) 浜田市三隅特産品展示販売センターの指定管理者応募状況と	
(有) ゆうひパーク三隅の清算について	(三隅支所)
(8) 浜田駅周辺整備事業の進捗について	(都市建設部)
(9) 浜田市雇用促進住宅への無断入居等に係る報告書	(都市建設部)
(10) 歴史文化保存展示施設専門検討委員会の検討状況について	(教育委員会)
(11) その他	
(配布物)	

2 陳情審査結果について

3 その他

(1) 議案における各自の表決結果の記載について

○浜田港四季のお魚カレンダー2021

- (2) 議員研修会について (令和3年2月1日(月)午前10時~ 全員協議会室)
- (3) その他

自民党過疎対策特別委員会における過疎新法の状況について

1 概要

現行の過疎地域自立促進特別措置法が、令和3年3月末で期限を迎えることから、国の自民党過疎対策特別委員会では、新法の制定に向け議論されています。

新過疎法の制定におきましては、浜田市が地域指定から外れることは、今後の市の財政状況に大きく影響することから、県内8市による要望書の提出や島根県知事・島根県議会議長・島根県過疎地域対策協議会会長と連携をとりながら、国や国会議員への要望活動を実施してきました。

そのような中、12月11日(金)の自民党過疎対策特別委員会総会において大綱が了承され、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」として、次期通常国会に議員立法で提出されることとなりましたので報告します。

2 「案」の内容

- ① 過疎の人口要件の変更
 - ・人口減少の基準年度を昭和35年から昭和50年とする
 - ※ 激変緩和措置

現行法の過疎地域に限り基準年度は昭和35年(10年間)

- ② 一部過疎
 - ・引き続き「一部過疎」を設ける

※ 財政力指数…市町村平均(0.51)以下を市平均(0.64以下)に変更

- ③ みなし過疎
 - 「みなし過疎」は設けない
 - ※ 現行法で「全部過疎」又は「みなし過疎」の自治体は、現在の「みなし過疎」の基準を満たせば、新法においても、「みなし過疎」を適用
- ④ 経過措置
 - ・対象を外れた自治体は、財政支援を6年~7年継続する

3 本市の状況

島根県の試算によると、人口要件の変更により「全部過疎」の適用からは外れるが、「みなし過疎」の基準を満たしており、「みなし過疎」となる見込み。

「みなし過疎」に指定されると、<u>現行法と同様の支援措置を受けることが</u> 可能となる。

4 県内の状況

島根県試算による県内の指定状況

市名	現行法	新法 (案)
松江市	一部過疎(旧美保関町)	一部過疎 (<u>旧鹿島町、旧島根町</u> 、 旧美保関町)
浜田市	全部過疎	<u>みなし過疎</u>
出雲市	一部過疎(旧佐田町、旧多伎町)	一部過疎(旧佐田町、旧多伎町)
益田市	みなし過疎	全部過疎
安来市	みなし過疎	みなし過疎

※ 下線部:現行法との変更箇所

令和2年12月16日 議会全員協議会資料 総務部財政課

中期財政計画及が見通し

- 「将来に責任ある持続可能な財政運営」を目指して-

計画期間 令和2年度~令和6年度(5年間) 見通し期間 令和7年度~令和11年度(5年間)

令和2年12月

浜 田 市

目 次

1	策定のポイント	1
2	計画の基本的事項	2
3	推計の前提条件	
	歳入	3
	歳出	8
4	財政計画	
	歳入内訳	13
	収支·基金内訳	13
	歳出内訳	14
	財政指標	14
5	財政計画・見通しの分析	15
6	主要事業	17

本文中、*の表示のある用語等については、別冊の用語解説をご参照ください。 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しています。

1 策定のポイント

- (1) 令和元年度決算においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律*(以下「財政健全化法」という。)に規定する実質公債費比率*が 10.9%(昨年度 10.5%)となり、昨年度に引き続いて数値が悪化したところです。県内他市と比べれば低い水準にありますが、類似団体*の平均値(6.1%)との比較では依然高い水準で推移しております。さらに少子高齢化による人口減少問題、社会保障経費の一層の増大に加え、新型コロナウイルス感染症の地域経済に与える影響が見通せないなかで、財政運営は先行きが不透明な状況が続いています。
- (2) 昨年12月に策定した中期財政計画及び見通しは、令和元年度から令和10年度までの10年間を期間とし、新たな需要としての学校統合計画審議会答申に基づく学校建設計画や行財政改革実施計画に基づく直営施設の外部委託化に要する経費も見込んだ上で、令和5年度からは財政調整基金*を取り崩すことなく財政運営を行うことが可能と推計したところです。しかしながら、国の制度改正(一般職員の定年延長等)や幼児教育無償化、会計年度任用職員*制度に係る地方財政措置の動向が不透明であること、また当市の独自課題である中山間地域対策が議論の途中であることなど不確定要素も数多いことから、行財政改革に継続して取り組む必要性を強く訴えました。
- (3) 今回の中期財政計画及び見通しでは、期間は昨年度と同様に10年間とし、計画期間を令和2年度から令和6年度まで、見通し期間を令和7年度から令和11年度までとしています。新たな需要としては、(仮称)まちづくりセンターの運営に係る経費に加え、GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末整備に伴うランニング経費や、高速情報通信基盤の整備に要する経費を盛り込んでいます。



2 計画の基本的事項

(1) 計画期間

(計画) 令和2年度から令和6年度までの5年間とする。 (見通し) 令和7年度から令和11年度までの5年間とする。

(2) 対象会計区分

普通会計*(一般会計のみ)

(3) 歳入推計

- ·地方税
- ·地方交付税*
- ·国県支出金
- ·地方債等



現行の税制及び地方財政対策諸制度に基づき推計する。

(4) 歳出推計

性質別経費ごとに個別に推計する。

(5) 行財政改革等

- ① 行財政改革実施計画効果額を反映する。
- ② 公共施設再配置実施計画の需要を反映する。
- ③ 定員適正化計画(平成30年9月策定)を反映する。
- ④ 事務事業評価による事業の見直しを反映する。

(6) 令和3年度以降の推計

- ① 合併算定替*による特別加算措置の縮減に伴い普通交付税* (臨時財政対策 債*含む)の逓減を見込む。
- ② 過疎対策事業債*は令和3年度以降の発行延長を見込む。
- ③ 計画期間のみ財政調整基金による収支調整を行う。

(7) その他

基準となる令和2年度については、今後の補正要因を加えた決算見込額を計上する。

3 推計の前提条件

歳入

(1) 地方税 (個人市民税、法人市民税、固定資産税*、軽自動車税、たばこ税、入湯税)

(単位:億円)

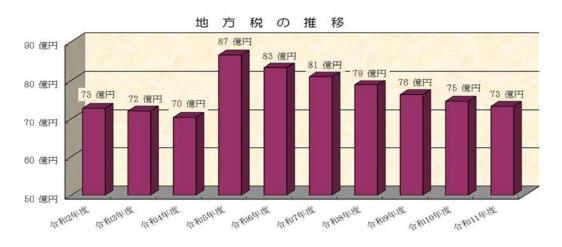
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方税	73	72	70	87	83	81	79	76	75	73

税目	推計方法
個人市民税均等割	・令和2年度と同水準を見込む。
個人市民税所得割	・景気の状況・人口減を考慮し、令和3年度以降毎年1%の
	減とする。
法人市民税均等割	・令和2年度と同水準を見込む。
法人市民税法人税割	・新型コロナウイルス感染症の影響を見込み、令和3年度以
	降 3 年間 15%、10%、5%の減とする。
固定資産税	・土地は地価の下落による影響を見込む。
	・家屋の評価替に伴う減収を3年毎に 5%減と見込む。
	・償却資産*は三隅火力発電所の影響額を反映する。
	(定率法のため、初期の減額幅が大きくなる)
	・クリーンエネルギー*発電設備に伴う償却資産の増収分
	を見込む。
軽自動車税	・種別割は令和3年度以降毎年1%の増とする。
たばこ税	・令和3年度以降毎年1%の減とする。
入湯税	・令和3年度以降毎年1%の減とする。

(単位:億円)

固定資産税(償却資産)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
三隅火力発電所2号機分	-	-	-	16.8	15. 0	13. 4	11.9	10.6	9.4	8. 4
クリーンエネルギー分	2.4	2. 1	1.8	1.6	1.4	1.2	1. 1	0.9	0.8	0.7

- ※三隅火力発電所2号機分の固定資産税額は、茨城県の常陸那珂火力発電所2号機の数値を参考に当市で試算 した金額です。
 - ○正味の増収効果は、普通交付税との相殺もあり、1/4程度となります。



(2) 地方讓与税*·各種交付金(地方消費税交付金*等)

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方譲与税、各種交付金	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19

(3) 地方交付税

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
普通交付税	108	109	109	96	95	93	91	90	90	90
特別交付税*	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13

《普通交付税》

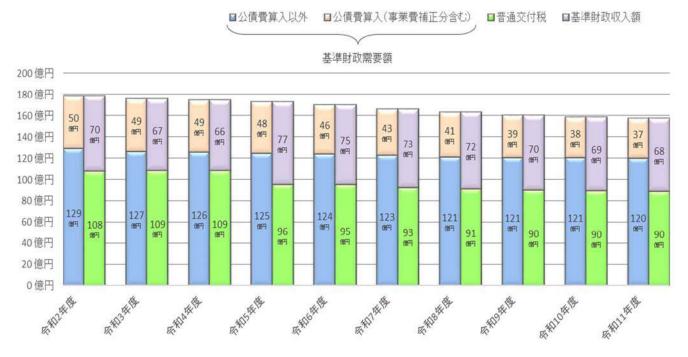
① 人口減による影響額を減じる。人口ビジョン*の人口推計を反映させる。

	H27	R2	R7
人口ビジョンによる人口推計	58, 105 人	55, 191 人	52,429 人

- ② 基準財政需要額*の個別算定経費*(公債費算入分及び事業費補正*を除く)及び包括算定経費*は、令和3年度以降同水準と推計する。
- ③ 人口減少等特別対策事業費*(2億7千万円程度)は、令和3年度から令和7年度にかけて段階的に減少する前提で推計する。
- ④ 水道事業統合に伴う影響は個別に推計する。
- ⑤ 公債費算入分及び事業費補正は個別に推計する。
- ⑥ 「合併算定替」による特別加算措置の縮減による影響を見込む。
- (7) 「市町村の姿の変化に対応した交付税の算定見直し*」による影響を見込む。
- ※「合併算定替」による特別加算措置の縮減及び 「市町村の姿の変化に対応した交付税の算定見直し」による加算額

	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (見込み値)
縮減割合	1割減	3割減	5割減	7割減	9割減	皆減
縮減額(見直し後)	△ 1.3 億円	△ 3.4 億円	△ 4.8 億円	△ 6.7 億円	△ 9.2 億円	△ 11.0 億円
縮減額(見直し前)	△ 2.3 億円	△ 7.0 億円	△ 11.7 億円	△ 17.2 億円	△ 22.7 億円	△ 25.9 億円
見直しによる一本 算定への加算額	10.0 億円	11.8 億円	13.7 億円	15.1 億円	14.9 億円	14.9 億円

普通交付税・基準財政需要額・基準財政収入額の推移



《特別交付税》

通常ベースを13億円とする。

(4) 使用料及び手数料

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
使用料及び手数料	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

① 令和3年度以降同水準で推計する。

(5) 国県支出金

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
国県支出金	157	81	83	69	70	70	70	71	71	71

- ① 扶助費*の増に伴う影響額を見込む。
- ② 投資的経費*の財源となる場合は、個別に積算する。

(6) 繰入金

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
繰 入 金	30	24	22	12	10	9	9	5	7	8

- ① 令和6年度までの収支調整は財政調整基金で行う。
- ② 各基金からの繰入れは個別に積算する。
- ③ 行財政改革実施計画の効果額として、ふるさと応援基金*からの繰入れを見込む。

(7) 地方債

(単位:億円)

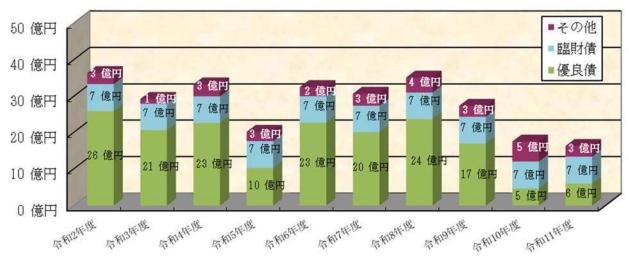
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方債	36	29	33	20	32	31	35	27	17	16

① 現行の地方債制度により推計する。

投資事業に対し、その財源として過疎対策事業債や合併特例債*といった交付税措置の大きい優良債を可能な限り活用する。また、過疎地域自立促進事業(ソフト分)についても活用を見込む(年間約2億円)。

- ② 財政健全化法の施行を受け、実質公債費比率の逓減を図るため、発行総額を適切に管理する。
- ③ 実質的な普通交付税とも言える臨時財政対策債(臨財債)は、令和2年度発行可能額(約7億円)をベースに見込む。

地方債の推移



※ 優良債とは、当市独自の表現で、借りた金額のうち後年度に普通交付税として措置される金額の割合が大きい地方債のことをいいます。(例:過疎対策事業債、辺地対策事業債*、合併特例債、緊急防災・減災事業債*、緊急自然災害防止対策事業債*)

(8) その他の収入(ふるさと寄附金*)

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
ふるさと寄附金	10	10	8	8	8	8	6	6	6	6

- ① ふるさと寄附金の収入額は上記表のとおり見込む。
- ② 基金へ積み立てたふるさと寄附金は事業に充当するため計画的に繰入れる。
- ③ 合併特例債の代替として投資事業の財源に令和4年度1億円、令和5年度以降2億円、新規施策の財源に令和4年度以降2億円を毎年ふるさと応援基金から繰入れる。

(単位:億円)

	ふるさと応援基金	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合計
基	基金への積立額 (歳出)	4.6	5. 0	4.0	4. 0	4.0	4.0	3. 0	3.0	3.0	3.0	37. 6
基	金からの繰入金(歳入)	8. 1	4. 7	4.8	7.8	5. 2	5. 0	5. 5	4. 4	7. 2	7.6	60. 4
	行革効果分	2. 0	1.0	-	-	-	-	-	-	-	=	3.0
	予算充実分	6. 1	3. 7	4.8	7.8	5. 2	5. 0	5. 5	4. 4	7. 2	7. 6	57.4
1	甚金年度末残高	19. 5	19. 7	19.0	15. 1	13. 9	12. 9	10. 5	9.0	4.8	0.2	

〈採択ルール〉

- ① 他の財源が担保されていないものであること
- ② 継続事業でないこと
- ③ 経常的な事業でないこと
- ④ 寄附者の共感を得ることが出来る事業であること なお、ハード事業については、原則として、優良債(過疎・辺地対策事業債等) の活用を優先する。

歳出

(1) 人件費*

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
人 件 費	63	63	62	61	61	60	60	60	60	59

- ① 議員報酬
- ・条例定数 24 人 (令和 3 年 10 月 22 日まで)
- ・条例定数 22 人 (令和 3 年 10 月 23 日から)
- ② 特別職報酬
- ・市長、副市長、教育長、自治区長4人(令和2年度まで)
- ・市長、副市長、教育長(令和3年度から)
- ③ 職員給与費
- ・定員適正化計画に基づく推計
- ・ 令和 10 年度まで退職者数の 3 分の 2 採用 (ただし、消防職は 1 分の 1 採用)
- ・令和10年度までで88人の削減を見込む。
- ・消防職の9人増員分は、令和5年度から段階的に削減
- ・再任用制度導入に伴い退職者の雇用 (7割) を見込む。 (平成30年度から)
- 再任用職員配置に伴い正規職員の削減を見込む。

(令和元年度から)

- ・再任用職員配置に伴い会計年度任用職員の削減を見込む。 (平成30年度から)
- ・会計年度任用職員への期末手当支給による影響を見込む。 (令和2年度から)
- ・(仮称) まちづくりセンターの設置に伴う会計年度任用職員の増を見込む。 (令和3年度から)
- ・児童生徒1人1台端末整備に伴う会計年度任用職員の増を 見込む。 (令和3年度から)

人件費及び職員数の状況

職員区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
正規職員	48 億円	47 億円	46 億円	46 億円	45 億円	45 億円	45 億円	44 億円	44 億円	44 億円
議員・特別職	2 億円									
会計年度任用職員	11 億円	12 億円								
その他	2 億円									
合計	63 億円	63 億円	62 億円	61 億円	61 億円	60 億円	60 億円	60 億円	60 億円	59 億円
正規職員数	575 人 (603 人)	573 人 (604 人)	561 人 (595 人)	549 人 (594 人)	540 人 (580 人)	534 人 (574 人)	525 人 (573 人)	520 人 (568 人)	521 人 (573 人)	508 人 (570 人)

※正規職員数:一般会計部門(消防職を含む)の正規職員数

() 内は再任用職員を含めた人数

(2) 物件費*

(単位:億円)

			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
物	件	費	45	39	38	37	38	39	38	38	39	40

- ① 令和2年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 令和4年度以降の政策枠として、ふるさと応援基金を財源として1億円程度措置する。
- ③ 直営施設 (2 施設) の外部委託化による影響を見込む。 (令和5年度、令和8年度からそれぞれ1施設ずつ外部委託化)
- ④ 令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策経費として、0.5億円程度措置する。
- ⑤ 児童生徒1人1台端末整備に伴うランニング経費を見込む。

児童生徒 1人1台端末整備に伴うランニング経費の状況

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	合計
人件費分	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0
物件費分	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1. 1	0.7	0.7	0.7	4.9
合 計	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.2	0.8	0.8	0.8	5. 9

(3) 扶助費

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
扶 助 費	75	75	76	77	78	78	79	80	81	82

① 新型コロナウイルス感染症の影響を見込み、令和3年度は2%増、令和4年 度以降は毎年度1%増と想定する。

(4) 補助費等*

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
補助費等	105	47	41	42	39	38	35	34	33	33

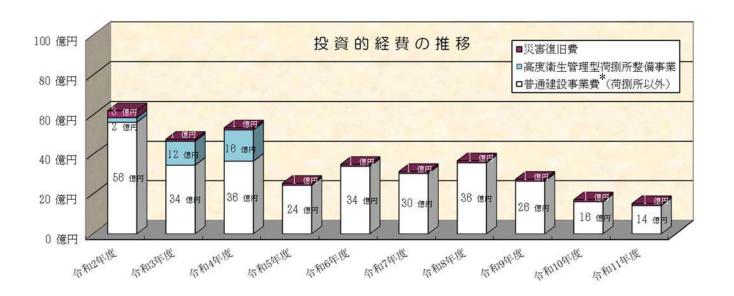
- ① 令和2年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 公共下水道事業への繰出金*は個別に推計する。 (公営企業化により補助費計上)
- ③ 令和4年度以降の政策枠として、ふるさと応援基金を財源として1億円程度措置する。
- ④ 令和3年度以降子育て支援を中心とした少子化対策経費として、0.5億円程度措置する。
- ⑤ 令和3年度に新型コロナウイルス感染症対策経費として、0.5億円程度措置する。

(5) 投資的経費

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
投資的経費	62	48	53	25	35	31	37	27	17	15

- ① 合併協議を経た『自治区枠』については、令和元年度で終了とする。
- ② 浜田自治区以外の4自治区を施工箇所とする投資事業は、令和3年度まで で約56億円(市費*ベース、①の『自治区枠』を含む)を見込む。
- ③ 合併特例債の代替財源として、投資事業にふるさと応援基金を令和4年度 1億円、令和5年度以降2億円充当する。



(6) 公債費*

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
公 債 費	55	63	63	53	52	48	46	43	42	42

- ① 令和2年度以降は個別に推計する。
- ② 借入金利は1.10% (前回同率) で推計する。

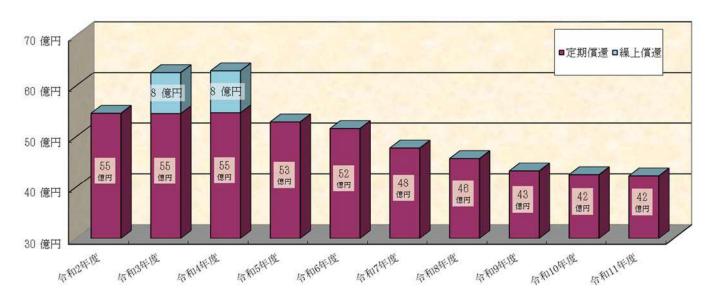
(島根県の財政見通しと同率を見込む)

③ 実質公債費比率の逓減を図るため、令和4年度まで繰上償還*を実施する。

繰上償還計画						
令和元年度まで	建 125 億 7,714 万円					
令和3年度	8億1,505万円					
令和4年度	8億3,251万円					
合計	142 億 2, 470 万円					

建債務負担行為・特別会計分含む

公債費の推移



(7) 積立金*

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
積 立 金	28	6	5	12	8	6	5	3	3	3

- ① 令和6年度までの収支調整は財政調整基金で行う。
- ② 令和2年度に(仮称)公共施設長寿命化等推進基金*として10億円を新規に積み立てる。
- ③ 市民生活安定化基金*は、新たに確保した自主財源の1/2を上限として積み立てを行う。ただし、市税に関しては、地方交付税の基準財政収入額として 算入される額を除いた額の1/2を上限として積み立てを行う。(積み立てが行える期間の上限は3年とする。)

(8) 繰出金

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
繰 出 金	34	35	34	34	34	34	34	34	34	33

- ① 下水道事業*に係る繰出金は個別に推計する。
- ② 介護保険*は受給者の伸び等による影響額を具体的に見込む。
- ③ 後期高齢者医療*に係る繰出金は2%程度の増と見込む。
- ④ 国民健康保険*に係る繰出金において、保険料上昇抑制に係る繰出は見込まない。

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
農業集落排水事業	4. 0	4. 9	4.8	4. 5	4. 3	4. 0	3. 6	3. 2	3. 0	2.8
漁業集落排水事業	0.3	0.3	0. 1	0.1	0. 2	0.1	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
生活排水処理事業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
介護保険	11.8	11.6	11. 4	11.4	11. 3	11.5	11. 3	11.4	11. 3	11.4
後期高齢者医療	10.6	10.9	11. 1	11.3	11.6	11.8	12.0	12. 3	12.5	12.5
国民健康保険	6. 5	6.6	6. 6	6. 5	6. 5	6. 5	6. 5	6. 4	6. 4	6. 4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	33. 7	34. 6	34. 4	34. 2	34. 2	34. 2	33. 8	33.8	33. 7	33. 4

4 財政計画 【第1表 歳入内訳】

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1	地方税	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1.		73	72	70	87	83	81	79	76	75	73
	内 市民税	27	27	26	26	26	26	26	26	25	25
	内 固定資産税	40	40	38	55	51	49	47	45	44	42
2.	地方讓与税、各種交付金	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		18 億円	18 億円	18 億円	18 億円	19 億円	19 億円	19 億円	19 億円	19 億円	19
3.	地方交付税	122	122	122	109	108	106	104	103	103	103
	普通交付税	108	109	109	96	95	93	91	90	90	90
	特別交付税	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13
4	使用料、手数料	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
 -	C/IITT T SCAT	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5.	国、県支出金	億円 157	億円 81	億円 83	億円 69	億円 70	億円 70	億円 70	億円 71	億円 71	億円 71
_	4R 3 A	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
6.	繰入金	30	24	22	12	10	9	9	5	7	8
	内 財政調整基金		5	3		2	2	2			
	内 減債基金*	12	9	9				2			
	内 地域振興基金*	5									
	内 まちづくり振興基金 [*]	1	3	2	2	2	2	0	0	0	
	内 ふるさと応援基金	8	5	5	8	5	5	5	4	7	8
	内 市有財産有効活用推進基金*	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	内 市民生活安定化基金	1									
	内 公共施設長寿命化等推進基金		1	1	1	1					
7.	地方債	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
/ · ·	-	36	29	33	20	32	31	35	27	17	16
	内 合併特例債	9	3	2							
	内 過疎・辺地対策事業債	15	16	18	7	19	19	23	16	4	6
	内 公共事業等債・資金手当債	1	1	3	2	2	3	4	3	5	3
	内 臨時財政対策債(可能額)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8.	その他の収入	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	由 こるさし実際会	30	26	22	26	19	19	17	17	18	18
	内 ふるさと寄附金	10	10	8	8	8	8	6	6	6	6
	内 繰越金	6	/+-	/ * -	/ 	/÷	/ * -	0	1	1	1
	歳入合計	億円 471	億円 378	億円 376	^{億円} 346	^{億円} 347	億円 339	億円 338	^{億円} 324	億円 315	億円 313

【第2表 収支・基金内訳】

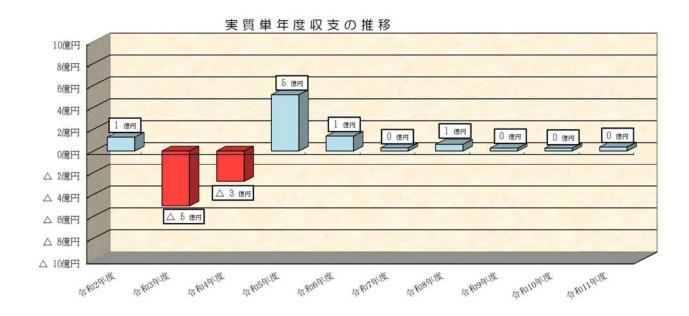
	項		目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳	入	総	額	億円									
原区		祕	祖 具	471	378	376	346	347	339	338	324	315	313
	正味	の歳み	人総額*	466	365	365	346	347	339	338	323	314	312
歳	出	総	額	億円									
用火		ilec:	付	471	378	376	346	347	339	337	323	313	311
	正味	の歳出	出総額*	464	370	368	340	346	339	337	323	313	311
#	1 # P	中羊	皮百	億円									
用火	歳入歳出差額							0	1	1	1	1	
	正味	の歳み	人歳出差額	1	△ 5	△ 3	5	1	0	1	0	0	0
並全	在 庄 士 耳	五章(普通会計)	億円									
4E- 30	十 及不少	£11∓ ⊟ (自地女们/	150	131	114	114	111	108	104	102	98	94
	財政	調整基	金	42	37	34	39	39	37	35	35	35	35
	減債	基金		37	28	20	22	22	23	21	21	22	22
	まち	づくり扱	金基興基	27	24	23	21	19	17	16	16	16	16
	ふる	さと応	援基金	19	20	19	15	14	13	10	9	5	0
	その	他基金	<u> </u>	24	22	19	16	18	19	21	21	21	20

【第3表 歳出内訳】

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
1	人 件 費	億円									
١.		63	63	62	61	61	60	60	60	60	59
	内 議員報酬手当	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	内 特別職給与	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	内 職員給	48	47	46	46	45	45	45	44	44	44
	正規職員数	575人	573人	561人	549人	540人	534人	525人	520人	521人	508人
	()内は再任用含む職員数	(603 人)	(604 人)	(595 人)	(594 人)	(580 人)	(574 人)	(573 人)	(568 人)	(573 人)	(570 人)
2.	物件費	億円 45	億円 39	億円 38	億円 37	億円 38	億円 39	億円 38	億円 38	億円 39	億円 40
3.	扶助費	億円 75	億円 75	億円 76	億円 77	億円 78	億円 78	億円 79	億円 80	億円 81	億円 82
4.	補助費等	億円 105	億円 47	億円 41	億円 42	億円 39	億円 38	億円 35	億円 34	億円 33	億円 33
5.	投資的経費	億円 62	億円 48	億円 53	億円 25	億円 35	億円 31	億円 37	億円 27	億円 17	億円 15
	自治区枠	0									
	共通枠	62	48	53	25	35	31	37	27	17	15
	再掲 旧那賀郡施工分	9	8	_	_	_	-	-	_	_	_
6	公債費	億円									
Ο.		55	63	63	53	52	48	46	43	42	42
	内 繰上償還額(ア)		8	8							
	(ア)による繰上償還影響額			Δ1	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2
7.	積立金	億円 28	億円 6	億円 5	億円 12	億円 8	億円 6	億円 5	億円 3	億円 3	億円 3
	内 財政調整基金	3	0	0	5	1	0	0	0	0	0
	内 減債基金	5	1	1	3	0	0	0	0	0	0
	内 ふるさと応援基金	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3
	内 市有財産有効活用推進基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 市民生活安定化基金	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0
	内 公共施設長寿命化等推進基金	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.	繰出金	億円 34	億円 35	億円 34	億円 33						
9.	その他	億円 5	億円 4								
	歳出合計	億円 471	億円 378	億円 376	億円 346	億円 347	億円 339	億円 337	億円 323	億円 313	億円 311
第	4表 財政指標】										
	区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
標	準財政規模 *	億円 204	億円 199	億円 198	億円 199	億円 196	億円 191	億円 188	億円 184	億円 182	億円 181
財	政力指数 *	0.394	0.389	0.384	0.401	0.421	0.442	0.440	0.439	0.436	0.433
—	常収支比率 *	91.7	91.4	91.7	92.3	93.9	94.4	94.1	94.4	94.1	94.4
実質公債費比率		11.2	% 12.0	12.3	% 12.3	11.5	10.6	9.7	% 8.9	% 8.4	% 8.1
地方債残高		億円 503	億円 472	億円 444	億円 414	億円 398	億円 383	億円 375	億円 362	億円 340	^{億円} 317

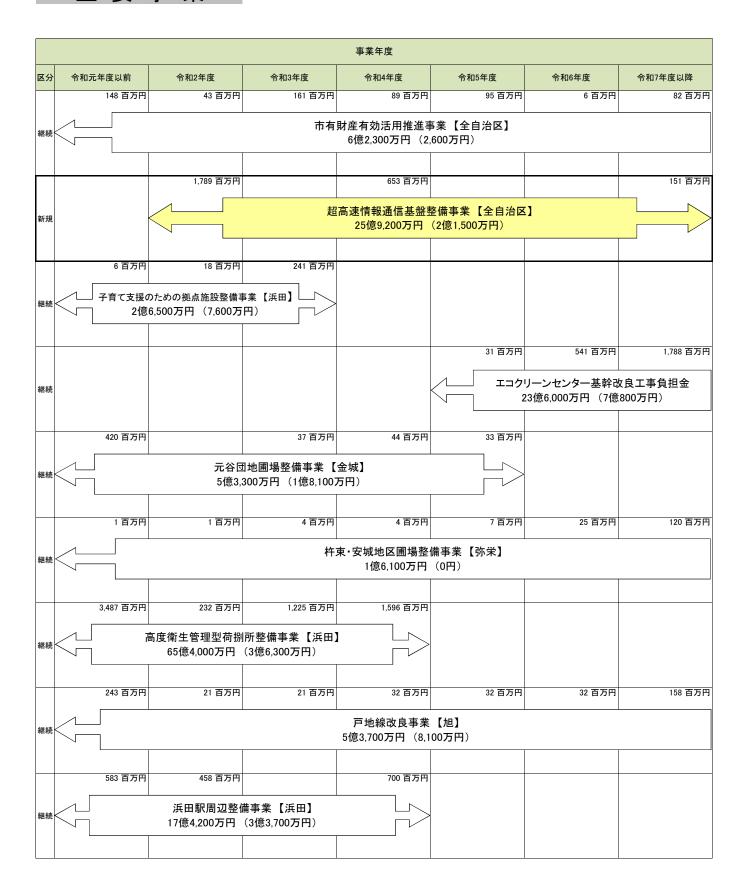
5 財政計画・見通しの分析

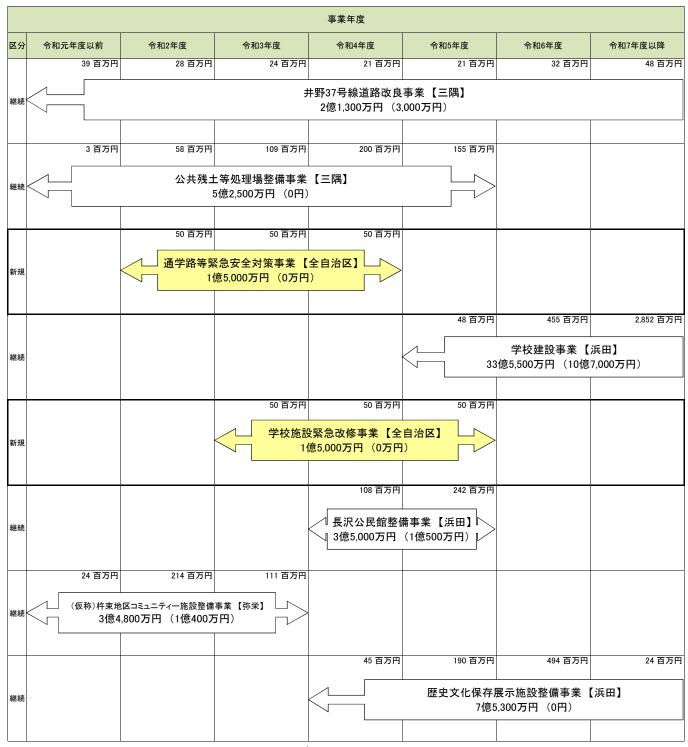
- ① 歳入の根幹をなす<u>普通交付税(臨時財政対策債含む)については、国の制度</u> <u>見直しが行われたものの、平成28年度以降の合併算定替による特別加算措置</u> <u>の縮減(令和3年度に皆減)により</u>、最終的に<u>11億円が縮減</u>する見込みです。こうしたなか、主要事業のローリングを行うとともに、行財政改革実施計画の効果額、定員適正化計画による人件費への影響等に加え、新たな需要として、(仮称)まちづくりセンターの運営に係る経費に加え、GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末整備に伴うランニング経費や、高速情報通信基盤の整備に要する経費も見込んだ上で推計しております。
- ② こうした結果、<u>実質単年度収支*は令和3年度からマイナスに転じ、ピーク時の財源不足額は約5億円となりますが、令和5年度以降は、ふるさと応援基金の活用等により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行うことが可能となります。</u>



- ③ しかしながら、学校建設計画をはじめとした大型投資事業に伴う地方債の <u>償還が開始する令和 10 年度以降においては、財政運営が逼迫する</u>ことが予想 されます。加えて、<u>国の制度改正(一般職員の定年延長等)や、過疎対策事業</u> <u>債や緊急防災・減災事業債をはじめとした優良債(交付税措置率の高い地方債)</u> <u>の動向が不透明</u>であること、また<u>新型コロナウイルス感染症による税収等への</u> <u>影響も懸念</u>されており、<u>今後の財政運営に支障をきたすことが危惧されます。</u>
- ④ このような状況下において、持続可能な財政体質を実現し、その状態を維持していくためには、**さらなる行財政改革の取組**が求められます。特に、現在の行財政改革実施計画や公共施設再配置実施計画は令和 3 年度までを計画期間としていることから、新たな行財政改革大綱に基づいた計画を策定し、人口減少等による変化に対応した体制づくりと事業のスクラップ&ビルドの推進等、不断の努力による行財政改革に真摯に取り組んでいかなければなりません。
- ⑤ <u>行財政改革の取組を加速</u>することにより、<u>「将来に責任ある持続可能な財政</u> <u>運営」を実現</u>し、現役世代の責任として、将来世代に<u>より良い「浜田市」を</u> 引き継がなければなりません。

6 主要事業





- ※ 事業費ベースで記載しています。ただし、()内は実質市負担を表します。
- ※ "区分"については、今年度の計画策定において新たに掲載した事業を"新規"、前年度策定の計画で掲載されていたものは"継続"としています。
- ※ テキストボックスの右側矢印がない事業は令和7年度以降も事業が継続しています。
- ※ 掲載している金額は、全体事業費ではなく、事業開始から令和11年度までの合計金額です。

「中期財政計画及び見通し」 用言音角率言党

令和2年12月

浜 田 市

	用 語	掲載ページ	説明
あ	 i行		
۷۱	一般財源		財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。 地方税、地方譲与税、地方交付税等があります。
か	· 行		
か	介護保険	12	保険に入っている人が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受け、サービスを利用するしくみになっています。 40歳以上の方は、原則として介護保険の被保険者となり、認定を受けた被保険者はサービス費用の1割を負担することでサービスを利用することができます。
	会計年度任用職員	1 • 8	従来の臨時・非常勤職員に替わる新たな任用制度に基づく一般職 非常勤職員。新任用制度は令和2年4月から導入されています。
	過疎対策事業債	2.6.7.13.16	過疎地域自立促進特別措置法(過疎法)第2条の規定により公示された市町村が、同法第6条の規定により策定する過疎地域自立促進市町村計画に基づき実施する事業に対して発行できる特例債です。事業費の原則100%充当であり、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。 (平成24年に改正され、令和2年度までの時限立法)
	合併算定替	2•4•15	合併年度及びこれに続く10ヶ年度は、合併しなかった場合の普通 交付税額を理論上保障するものです。さらにその後5ヶ年度は、 この増加額を段階的に縮減します。
	合併特例債	6 • 7 • 10 • 13	合併市町村が、まちづくり推進のため、市町村計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く15ヶ年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことです。事業費の95%が充当され、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。
き	基準財政収入額	5•12	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入、各譲与税等を一定の方法により算定したものです。
	基準財政需要額	4•5	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ 妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財 政的な必要額を算定したものです。
	緊急自然災害防止対策 事業債	6	災害の発生を予防し、拡大を防止するために緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される地方単独事業に対して発行できる地方債です。事業費の原則100%充当であり、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。(令和2年度まで)
	緊急防災•減災事業債	6•16	防災基盤の整備事業並びに公共施設及び公用施設の耐震化事業で、東日本大震災及び平成28年熊本地震を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方単独事業等に対して発行できる地方債です。事業費の原則100%充当であり、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に理論的に算入されます。
<	繰上償還	11 • 14	地方債において、償還の期限が到来する前に未償還額の全額また は一部を繰り上げて償還することです。
	繰出金	10 • 12 • 14	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経 費のことです。

	用語	掲載ページ		説	明	
	クリーンエネルキ	* — 3	質を排出しな す。自然エネ	い、または排出量 スルギーや再生可能	後化炭素や窒素酸化 量の少ないエネルキ ミエネルギーとも呼 地熱などが挙げら	デー源のことで 呼ばれます。具体
け	経常収支比率	14			ルた一般財源の経常 E判断するための指	
	下水道事業	12	めたのち公共		く(おすい)を、ti るための施設・設備 きす。	
	減債基金	13 • 14	の規定により <参照> (基金) 第241条 音 定の目的のだ)設けられる基金の 普通地方公共団体(は、条例の定める。 ハ 資金を積み立て	ところにより、特
	健全化判断比率		もので、早期 ます。早期 「連結実質が (早期健全化 営企業の経営 れます。早期 ぞれ上回った	間健全化基準、財政 建全化基準、財政再 宗学比率」、「実質 近基準のみ)により 会状況の深刻度を示 関建全化基準、財政	に関する法律」に 東年基準は、「実質 な再生基準は、「実質 な合情費比率」、)判断され、経営優 です「資金不足比率 東再生基準、経営優 と化計画、財政再生 には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	全化基準があり 動か字比率」、 「将来負担比率」 全化基準は、公 」により判断さ 建全化基準をそれ
			市町村の基準	早期健全化基準	財政再生基準	経営健全化基準
			実質赤字比率 連結実質赤字比率	11.25%~15.00% (注1)	20.00% 30.00%	
			実質公債費比率	25.00%	35.00%	_
			将来負担比率 資金不足比率	350.00% ^(注3) —		20.00%
			(注1) 財政規模により (注2) 財政規模により (注3) 政令市は400.0	異なり、浜田市の場合は12.4 異なり、浜田市の場合は17.4 20%	49% 49%	
ī	後期高齢者医療	12	療保険制度の 度では、他の 適用していた 以上)になる	のことです。従前の 健康保険等の被係 このに対し、後期高 らと、加入していた)「老人保健法」に 保険者資格を有した	:まま老人医療を は適用年齢(75歳 艮し、後期高齢者
	公共事業等債	13	独立行政法人 びに独立行政 道事業に係る です。事業費	、水資源機構の行う な法人森林総合研究 な法令に基づく負担 ほの原則90%充当	「国の直轄事業に係 う河川事業及び農業 別所の行う農業農村 日金を対象として到 であり、発行額の 対の基準財政需要額	業農村整備事業並 対整備事業及び林 発行できる地方債 うち財源対策分
	公共施設長寿命(() 進基金	12・13・14			る長寿命化を図るこ 予定している基金	
	公債費	11 • 14		が借り入れた地方 Nに要する経費のこ	ī債の元利償還金お ことです。	および一時借入金

	用語	掲載ページ	説明
	国民健康保険	12	国民健康保険法に基づき、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的し、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行う社会保険のことです。
	固定資産税	3 • 13	毎年1月1日(賦課期日)現在、市内に土地・家屋・償却資産を 所有している方に課する税金のことです。
	個別算定経費	4	普通交付税の基準財政需要額で算定する経費のうち、従来型の個別の項目による算定を行う経費のことです。
t	行		
さ	財政調整基金	1 • 2 • 6 • 12 • 13 • 14 • 15	年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に 立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕のある年度に積 み立て、財源不足が生じる年度に取り崩しを行います。
	財政力指数	14	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3ヶ年度の平均で、各地方公共団体の財政力を示す指数です。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政的に余裕がある団体といわれています。
U	事業費補正	4•5	普通交付税の基準財政需要額の算定に用いる測定単位の数値補正の一種で、各地方公共団体ごとの公共事業費の地方負担額及びその財源に充てられた地方債の元利償還金を指標として、それらの一定割合の額を基準財政需要額に割増算入するためのものです。
	資金手当債	13	一般的に、発行額または元利償還金が後年度に普通交付税の基準 財政需要額へ算入されない地方債のことをいいます。
	市町村の姿の変化に対応した交付税の算定見直し	4	平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税の算定に反映させることです。平成26年度以降5年程度かけて見直しが行われます。
	実質公債費比率	1 • 6 • 11 • 14	地方債協議制度(平成18年度移行)において、地方債信用維持の 観点から、財政状況の悪化している地方公共団体に対して、早期 是正のための措置を講ずる必要があるため設けられた指標で、1 8%以上となる地方公共団体は、地方債の借り入れに引き続き許可を要することとされています。 地方公共団体の一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す比率です。 財政健全化法の健全化判断比率の一つです。
	実質市負担	18	浜田市の造語で、地方債のうち、実際に償還が発生した年度に普通交付税により措置される金額を市費から差し引いた金額で、浜田市が実際に負担する金額です。
	実質単年度収支	15	今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素(基金の積立、市債の繰上償還)および赤字要素(基金の取崩)を除外した実質的な単年度の収支です。
	市費	10	浜田市の造語で、一般財源に地方債を加えたものです。
	市民生活安定化基金	12 • 13 • 14	水道料金や国民健康保険料等の急増を抑制し、市民生活の安定を 図るための財源として、平成29年度に造成した基金です。なお、 企業立地等による税収や財産処分など、新たに確保した自主財源 の1/2を上限に基金へ積み立てを行います。
	市有財産有効活用推進 基金	13 • 14	土地の利活用や処分のための公共施設の解体経費等の財源として、平成29年度に造成した基金です。

	用	語	掲載ページ	説明
	償却資産		3	会社や個人で工場や商店などを経営している人が、その事業のために用いることが出来る土地及び家屋以外の構築物や機械・器具・備品等をいいます。
	正味の歳出	総額	13	歳出総額から財政調整基金積立金及び公債費繰上償還額を差し引 いた実質的な単年度の歳出予算額を表しています。
	正味の歳入	総額	13	歳入総額から繰越金、財政調整基金繰入金及び繰上償還財源としての減債基金繰入金を差し引いた実質的な単年度の歳入予算額を表しています。
	人件費		8 • 9 • 14 • 15	職員等に対する勤労の対価や報酬、社会保険料等の経費のことです。
	人口ビジョ	ン	4	平成27年10月に策定した「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で提示した浜田市の人口の将来展望のことです。
	人口減少等 業費	特別対策事	4	地方公共団体による人口減少対策等の取り組みを息長く支援する 観点から、平成27年度に創設された普通交付税の基準財政需要 額の算定項目です。
た	行			
ち	地域振興基	金	13	合併市町村が、それぞれにおいて取り組んできた個性あるまちづ くりを継承し、これを推進することを目的として設置された基金 です。
	地方公共団健全化に関	体の財政の する法律	1	自治体の財政破たんを未然に防ぐため、国が財政状況をより詳しく把握し、悪化した団体に対して早期に健全化を促すための法律です。(平成19年6月成立) 平成20年度の決算から特別会計や第3セクターなど、市の財政に影響を及ぼすすべての会計を対象に「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標を用いて、健全度を判断することになっています。また、公営企業についても、「資金不足比率」により、経営状況の健全度を判断することになっています。
	地方交付税		2 • 4 • 12 • 13	国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、国のたばこ税のそれ ぞれ一定割合を財源としており、地方公共団体ごとの財源の均衡 化を図り、地方財政の計画的な運営を保障するため、国が一定の 基準に基づき交付するものです。普通交付税と特別交付税があり ます。
	地方消費税	交付金	4	都道府県の地方消費税収入額のうち、清算後の地方消費税の2分の1に相当する額が人口及び従業者数の割合で市町村に交付されるものです。なお、消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法の成立により、消費税率は平成26年4月に5%から8%へ引き上げられ、令和元年10月には10%へ引き上げられました。
	地方譲与税		4 • 13	国税として徴収され、地方公共団体に対して譲与される税のこと です。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等があります。
つ	積立金		12 • 14	特定の目的のために財産を維持し、または資金を積み立てるため に設けられた基金等に積み立てるための経費です。
٢	投資的経費		5•10•14	道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等、社会資本の形成等に向けられ、その支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。普通建設事業費のほか、災害復旧に要する経費も含まれます。

	用 語	掲載ページ	説明
	特別交付税	4•5•13	地方交付税の一部で、普通交付税算定に用いられる基準財政需要 額または基準財政収入額に反映することの出来なかった具体的な 事情を考慮して交付されるものです。
は	行		
ひ	標準財政規模	14	普通交付税算定の仕組みを通じて表されるその地方公共団体の標準的な一般財源の規模のことです。
ıSı	扶助費	5•9•14	社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障がい者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。
	普通会計	2 • 13	個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲は異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、一般会計等とも表現されています。当市の場合、平成23年度で住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止されたため、一般会計のみが対象となります。
	普通建設事業費	10	道路、橋梁、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建 設事業費に要する投資的経費のことです。
	普通交付税	2·3·4·5· 6·13·15	各地方公共団体ごとの標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合、その不足額を基礎として地方公共団体に交付されるものです。
	物件費	9•14	旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等物財調達のための経費で す。
	ふるさと応援基金	6·7·9·10· 13·14·15	当市に寄附されたふるさと寄附金を適正に管理・運用するために 創設した基金のことです。
	ふるさと寄附金	7 • 13	自分の故郷や応援したい自治体などへ寄付することで、個人住民 税の一部が控除される寄附金のことです。「ふるさと納税」とも 呼ばれています。
^	辺地対策事業債	6.7.13	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、山間地、離島その他へんぴな地域について、辺地所在市町村が辺地に係る公共的施設の総合的な整備計画のもとに実施する事業に対して認められる特例債です。地方財政法第5条各号に規定する経費に該当しない経費についても地方債の発行が認められています。事業費の原則100%充当であり、元利償還金の80%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。
ほ	包括算定経費	4	普通交付税の算定方法を抜本的に簡素化するとともに、交付税の 予見可能性を高める観点から、基準財政需要額で算定する経費の うち、従来型の算定を行う「個別算定経費」以外の人口と面積を 基本とする簡素な基準により算定する経費のことです。
	補助費等	10 • 14	各種団体に対する補助金、交付金、一部事務組合に対する負担 金、報償費、保険料等の経費です。
ま	行		
ま	まちづくり振興基金	13	地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進 に資するため設置した基金のことです。

	用	語	掲載ページ	説明
5	行			
9	臨時財政対	対策債	2 • 6 • 13 • 15	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも 充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で す。地方公共団体の実際の借入にかかわらず、その元利償還金相 当額が後年度基準財政需要額に算入されます。
る	類似団体		1	決算統計(地方財政状況調査)等の報告に基づいて、総務省が毎年度作成する類似団体別市町村財政指数表にいう類型別の区分のことです。類似団体別市町村財政指数表では、人口と産業構造の2要素の組み合わせにより、市町村を分類しています。同じ類型に属する団体を総称して類似団体と言います。
ろ	ローリンク	ÿ	1 • 15	計画期間は同じ年数を保ちながら当該年度をその都度初年度とし、実績と計画との差を評価しつつ計画の見直しを行うことです。

令和2年12月8日総務文教委員会資料令和2年12月16日議会全員協議会資料地域政策部政策企画課

総合振興計画、定住自立圏共生ビジョン及び総合戦略の進捗管理について

以下の3つの計画について、KPI等の達成状況調査及び内部評価を行うと ともに、浜田市総合振興計画審議会による検証(意見交換)を行う。

1 第2次浜田市総合振興計画前期基本計画の進捗管理

(1) 計画期間	2016年度~2021年度(6年間)の4年目
(2) 目標数	139項目 ※うち総合戦略抽出 52項目
(3) 評価方法	目標値に対する 2019 年度実績値について、進捗状況の内部評価を行う。
(4) 変更事項	目標値の上方修正を行う。

2 浜田市定住自立圏共生ビジョンの進捗管理

(1) 計画期間	2016年度~2021年度(6年間)の4年目
(2) 成果指標数	32 項目
(3) 評価方法	総合振興計画に同じ。
	成果指標の 32 項目については総合振興計画から抽出しているた
	め、同じ進捗評価とする。

3 浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理

(1) 計画期間	2015 年度~2021 年度(7 年間)の 5 年目				
(2) 基本目標の数値目標数	7項目				
(3) KPI数	52 項目				
(4) 地方創生交付金KPI数	9項目				
(5) 評価方法	総合振興計画に同じ。				
	総合振興計画と重複するKPIの 52 項目について				
	は同じ進捗評価とする。				
	地方創生推進交付金を活用した事業についても検				
	証を行う。				
	当初計画期間の5年間における進捗評価を行う。				
(6) 変更事項	目標値の上方修正を行う。				

4 進捗管理体制

(1) 内部体制

①名	称	人口減少問題対策本部
②構	成	22名 ※市長、副市長、自治区長、教育長及び部長(部長に相当する職位の者を含む。)及び市長が指名する職員を
		し、これは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、

(2) 外部体制

①名 7	称	浜田市総合振興計画審議会
②委	員	25 名 ※団体推薦及び公募委員
③任 ‡	期	1年間(2020年度)
④所掌事?	務	「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」、「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の進捗管理

5 進捗管理スケジュール

〔2020年度〕

時期		事務局・議会	内部(本部会議・検討委員会)	外部 (審議会)
	上旬	達成状況等照会		
6 月	中旬	↓		
	下旬	達成状況等回答、		
7月				
8月				
	上旬			
10 月	中旬	<u> </u>	第1回本部会議 ・進捗評価決定	
	下旬			第1回審議会 ・内部評価説明 ・意見交換・検証
11 月				
	上旬	議会報告 (委員会)		
12 月	中旬	議会最終報告 (全協)		最終報告 (資料送付)
	下旬			

第2次浜田市総合振興計画前期基本計画 掲載目標の進捗状況

(2019年度実績)

1 調査方法

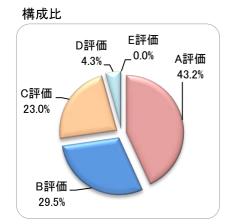
139項目の目標に対する2019年度末の現状値から 2019年度の進捗状況を評価した。

2 調査結果

(1) 概要

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

(2)「目標」の進捗状況



		項目数			進捗状況					
			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価			
部門	部門別計画		46	34	28	2	0			
	I 産業経済部門	^(27→) 26	9	^(7→) 6	^(9→) 11	^(2→) 0	0			
	Ⅱ 健康福祉部門	^(19→) 14	(8→) 6	^(6→) 5	^(4→) 3	^(1→) 0	0			
	Ⅲ 教育文化部門	21	^(10→) 11	^(7→) 5	^(4→) 5	0	0			
	IV 環境部門	6	^(1→) 0	^(3→) 4	^(2→) 1	(0→) 1	0			
	V 生活基盤部門	21	^(11→) 10	7	^(2→) 3	1	0			
	VI 防災·防犯·消防部門	9	^(3→) 2	3	^(3→) 4	0	0			
	Ⅷ 地域振興部門	13	(5→) 8	^(6→) 4	^(2→) 1	0	0			
自治	台区別計画	27	12	7	4	4	0			
	1 浜田自治区	2	0	1	1	0	0			
	2 金城自治区	5	^(3→) 2	^(1→) 2	1	0	0			
	3 旭自治区	5	4	0	0	1	0			
	4 弥栄自治区	7	2	2	1	2	0			
	5 三隅自治区	8	4	2	1	1	0			
開力	いれた行財政運営の推進	2	2	0	0	0	0			
合 計		(145→) 139 (100.0%)	(62→) 60 (43. 2%)	(45→) 41 (29.5%)	(30→) 32 (23.0%)	(8→) 6 (4.3%)	(0→) 0 (0.0%)			

進捗評価対象外項目	項目数	対象外とした理由及び今後の対応
Ⅱ 健康福祉部門	5	新型コロナウイルス感染症の影響により、国の数値公表が未定となったため、進捗状況を把握することが不可能となった。数値公表され次第、進捗評価を行う。

I 活力のある産業を育て雇用をつくるまち【産業経済部門】

27項目

1 水産業の振興

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
	沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数の増加	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	Α	0		水産振興課
1	※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組)を実施	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	(漁港活性化室)
	した船団数	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	_	-	_	
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	-	_	
		Α	Α	Α	Α	_	-	_	

【進捗状況】

2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。

【今後の取組】

リシップ工事を実施したものの、漁船の建造から30年程度が経過し、老朽化が進んでいるため、新船建造に向け、経営体やJFしまね、県等の関係機関とともに検討を進めていく。

	まき網漁業構造改革取組統数の増加	0ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	20.0%	С	0		水産振興課	
4	2 ※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	(漁港活性化室)	
	A まで 間に加2万 売行がいたののに来情追以手が配加回数	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	_	_	-		
		10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	_	-	_		
		С	С	С	С	_	-	_		

【進捗状況】

まき網漁業の船団は、灯船3隻、本船1隻、運搬船1隻の計5隻で形成されている。まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補助を行い、2ヶ統とも運搬船(各1隻)の更新を行った。 (2016年度:1隻、2017年度:1隻) ※2016年度~2018年度目標達成率誤り。2016年度 誤0.0% 正10.0%、2017年度 誤0.0% 正20.0%、2018年度 誤0.0% 正20.0%

【今後の取組】

まき網漁業2ヶ統の本船(各1隻)更新に向け、国の「もうかる漁業創設事業」や「漁船リース事業」の活用を検討しており、今後も経営体との協議 を進めていく。

新規漁業研修者数の増加(若者漁業者・ふるさと	3人	18人					
漁業研修生) ※新規漁業研修者数 (6年間の累計)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	6人	5人	4人	3人	_	_	18人
次初,成儒未明16日数 (0十回の糸司)	33.3%	61.1%	83.3%	100.0%	_	_	_
	Α	Α	_	_	_	_	_

2018年度以降、目標値を31人に上方修正

3人	31人	18人	58.1%	В	0	水産振興課	
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
6人	5人	4人	3人	_	_	18人	
_	_	48.4%	58.1%	_	_	_	
_	_	В	В	_	_	_	

【進捗状況】

沖合底曳網漁業1名、まき網漁業2名、計3名の若者漁業者を研修生として受け入れを行った。

【今後の取組】

2020年度からは、新規漁業研修者の受け入れ先として定置網漁業経営体も対象とし、幅広い漁業種の担い手確保に取り組む。

高度衛生管理型荷捌所整備率の増加	0%	100%	54%	54.0%	Α	0	水産振興課
4 ※高度衛生管理型荷捌所(沖底用・まき網用)の整備率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	5%	10%	24%	54%	_	_	
	5.0%	10.0%	23.5%	54.0%	_	_	
	В	В	Α	Α	_	_	

【進捗状況】

まき網用荷捌所の工事が完了した。また、沖底用荷捌所の実施設計を行った。ほぼ計画どおり進捗している。

【今後の取組】

既設4号荷捌所の解体工事を行い、沖底用荷捌所の建設工事を実施する。

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
_	「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加	130店	140店						
	※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者(団	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
	体) 数	136店	138店	143店	143店	_	-	_	
		60.0%	80.0%	130.0%	130.0%	_	-	_	
		Α	Α	_	_	_	-		
	2018年度以降、目標値を162店に上方修正	130店	162店	143店	40.6%	С	0	0	1. 交换图器
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	水産振興課
		136店	138店	143店	143店	_	-	_	
		_	_	40.6%	40.6%	_	-	_	
		_	_	В	С	_	-	_	

新規の加盟業者が無く、取扱事業者数は昨年度と変わらない結果となった。2019年度は、毎日の脂質検査などにより、3魚の中でも独自性の高い ブランド化を行っている「どんちっちアジ」が、統計始まって以来最も少ない水揚となった。

【今後の取組】

どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となるため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による 取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。

ヒラメ稚魚育成尾数の増加	8万尾	48万尾	32万尾	66.7%	Α	0	水産振興課
**ビラメ稚魚の育成尾数(6年間の累計)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	_	_	32万尾
	16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	_	_	_
	Δ	Δ	Δ	Δ	_	_	_

【進捗状況】

計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し放流を行った。

【今後の取組】

島根県水産振興協会と連携し、年間8万尾ずつ育成、放流を行い、水産資源の確保に取り組む。

アワビ稚貝放流数の増加	16,000個	96,000個	52,000個	54.2%	Α	0	水産振興課
(※アワビ稚貝の放流数 (6年間の累計)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
ACT OF THE SALVE MANUAGE (OF THE STARTE)	16,000個	16,000個	0個	20,000個	_	_	52,000個
	16.7%	33.3%	33.3%	54.2%	_	_	_
	Δ	Δ	R	Δ	_	_	_

【進捗状況】

予定していたクロアワビについては、種苗育成施設において斃死事故が発生し、調達が困難となったが、代わりとしてメガイアワビを確保し、稚 貝20,000個の放流を行った。

【今後の取組】

生産者やJFしまねと連携し、引き続き適切なエリアに放流を行い、水産資源の確保に取り組む。

٥	漁港機能保全計画策定箇所数の増加	1か所	3か所	3か所	100.0%	Α	0		
δ	※漁港機能保全計画策定箇所数(津摩、古湊、福浦漁港の3か	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	水産振興課
	所)	3か所	3か所	3か所	3か所	_	_	-	
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_	-	
		Α	Α	Α	Α	_	_	_	

【進捗状況】

津摩、古湊、福浦漁港の3漁港の機能保全計画を策定した。

【今後の取組】

国や県の動向を勘案し、折居漁港・今浦漁港の計画策定について検討を行う。

0	漁港海岸長寿命化計画策定箇所数の増加	0か所	1か所	0か所	0.0%	С	0		1. 交長 岡 細
9	※漁港海岸長寿命化計画策定簡所数(折居漁港海岸)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	水産振興課
	A MINISTRAL PROPERTY OF THE PR	0か所	0か所	0か所	0か所	_	-	_	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	_	-	_	
		С	С	С	С	_	-	_	

【進捗状況】

計画策定のため、折居漁港海岸の実地確認を実施し、現状把握を行っている。

【今後の取組】

国や県が作成した計画策定の支援ツールを活用し、現地調査や関係者協議を行い、2020年度中の計画策定を目指す。

2 農林業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
振興作物農業産出額の増加	173,295千円	200,000千円	171,566千円	-6.5%	С		0	##TTT:: GB ⇒B
1 ※振興作物(大粒ぶどう、赤梨、西条柿)の農業産出額	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	農林振興課
从城外下的(八位3·2)、加水、日水市)。2)及水庄山城	158,671千円	193,627千円	175,982千円	171,566千円	_	-	_	
	-54.8%	76.1%	10.1%	-6.5%	_	-	_	
	С	В	С	С	_	-	_	

【進捗状況】

大粒ぶどう及び西条柿については、猛暑・日照不足による着色不良が目立ち販売額の減少となった。赤梨ついては、数年前の廃園による影響で産 出額が減少しているが、ジョイント栽培導入等の改植事業により継続した産地形成を図っていく。 なお、大粒ぶどうのリースハウス事業等導入による事業効果は、2020年度以降、産出額に計上される見込みである。

大粒ぶどうについては、引き続き、国県事業を活用し、面積拡大に取り組む。赤梨及び西条柿については、改植・補植に取り組むとともに、兼ねてからの課題である後継者育成のため、果樹栽培へ新規就農者等を取り込む活動を実施する。

١.	新規就農者の新規認定数の増加	3経営体	(6経営体)					
۱ '	2 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	A JOHN HI CHANGE CHANGE THE HE THE	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	_	_	5経営体
		0.0%	83.3%	83.3%	83.3%	_	_	_
		С	Α	_	_	_	_	_
	2018年度以降、目標値を9経営体に上方修正	3経営体	9経営体	5経営体	55.6%	В	0	農林振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
		0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	_	_	5経営体
		_	_	55.6%	55.6%	_	_	_
		_	_	В	В	_	_	_

【進捗状況】

新・農業人フェアやUIターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2019年度は、雇用就農はあったものの、残念ながら認定新規就農者の認定には至らなかった。

【今後の取組】

引き続き、新・農業人フェアやUIターンフェア等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行う。 毎年1級労休

	認定農業者数の新規認定数の増加	1経営体	(6経営体)					
3	※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
		5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	_	_	14経営体
		83.3%	100.0%	150.0%	233.3%	_	_	_
		Α	Α	_	_	_	_	_
	2018年度以降、目標値を14経営体に上方修正					_		
	2010年及以降、日保値で19柱呂座にエカ修正	1経営体	14経営体	14経営体	100.0%	Α	0	農林振興課
	<目標達成>	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
		5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	_	_	14経営体

新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 2019年度は、新たに5経営体を新規認定した。

【今後の取組】

引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、意欲ある経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、認定農業者へと誘導する。 2020年度以降、目標値を23経営体に上方修正する。

64.3%

Α

100.0%

А

	集落営農組織数の増加	30組織	33組織					
4	※集落営農組織の規約が作成されている組織数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	WALL EDVICTOR OF STREET	33組織	33組織	35組織	35組織	_	_	
		100.0%	100.0%	166.7%	166.7%	_	_	
		Α	Α	_	_	_	_	
	2018年度以降、目標値を37組織に上方修正	30組織	37組織	35組織	71.4%	В	0	曲井福雪
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	農林振興課
		33組織	33組織	35組織	35組織	_	_	
		_	-	71.4%	71.4%	_	_	
		_	_	Α	В	_	_	

【進捗状況】

新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。令和元年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行ったも のの、残念ながら組織設立には至らなかったが、継続して協議を行っている。

新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
森林経営計画に基づく原木生産量の増加	8,069 m³	12,500 m³						
5 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
· ////////////////////////////////////	15,000 m ³	20,000 m ³	26,979 m³	26,166 m³	_	-	_	
	156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	_	-	_	
	Α	Α	_	_	_	-	_	
2018年度以降、目標値を32,000㎡に上方修正	8,069 m³	32,000 m³	26,166 m³	75.6%	Α	0		農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	長外仮興味
	15,000 m³	20,000 m ³	26,979 m³	26,166 m³	_	-	-	
	_	-	79.0%	75.6%	_	-	_	
	-	-	Α	Α	_	-	_	

素材生産業者の連携により、安定的に原木生産できる体制が整ってている。 ※2018年度実績数値誤り 誤44,316㎡ 正26,979㎡

【今後の取組】

2019年度から施行された森林経営管理制度等を活用し、主伐や間伐を拡大することで、原木生産量の増加を図る。

苗木生産量の増加	22,550本	91,000本	16,180本	-9.3%	С	0	一農林振興課
り ※コンテナ苗等の苗木生産量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	長外仮興硃
	22,460本	26,310本	12,800本	16,180本	_	_	
	-0.1%	5.5%	-14.2%	-9.3%	_	_	
	С	С	D	С	_	_	

【進捗状況】

苗木の生産は近年民間事業者の廃業もあり、現在石央森林組合のみが行っている。苗の需要は増えつつあるが、同組合の人員及び設備では生産可 能な本数は30000本/年であるため、目標達成は困難である。

2019年度から施行された森林経営管理制度等を活用し、主伐と再造林を拡大することで、市内産の苗木需要の増加を図る。

3 商工業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
新商品の開発件数の増加	66件	102件						
1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
A THIN SANA E LITTLE OF TANKING THE SA	80件	94件	106件	109件	_	-	-	
	38.9%	77.8%	111.1%	119.4%	_	-	-	
	Α	Α	_	_	_	_	-	
2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正	66件	毎年10件 (125件)	109件	72.9%	А	0		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	合計
	5件	14件	12件	12件	_	-	-	109件
	-	-	67.8%	72.9%	_	-	-	-
	_	_	Α	Α	_	_	-	-

【進捗状況】

活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金を通じて、新商品の開発を行っている。2019年度は主に食品製造業を中心に12件の商品開発があった。 この補助金について、2019年度から浜田商工会議所、石央商工会に補助金事務を移管し、商品開発後のサポート体制をの強化を行った。

引き続き、中小企業者等の積極的な事業活動に対し、補助事業等による支援を行い、新商品開発を促進する。

	開業企業数の維持	33件	33件	33件	100.0%	Α	0		商工労働課
4	※市内での年間の開業企業数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	(産業政策課)
	が 同じて シート 同 シ	33件	39件	34件	33件	_	-	_	1
	<目標達成>	100.0%	118.2%	103.0%	100.0%	_	-	_	
		Α	Α	Α	Α	_	-	_	

-創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じて支援し、令和元年度は33件の開業があった。 創業セミナーについて、2019年度から浜田商工会議所、石央商工会、浜田市の3者主催としたことから、セミナー終了後の起業希望者へのフォロー体制の整備を行った。

【今後の取組】

引き続き、創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業者支援資金補助金等による開業支援を行い、起業への意識啓発や、起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携し起業者への支援を行う。

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
外貿内貿貨物取扱量の増加	52万トン	70万トン	49万トン	-16.7%	С	0		· 수 씨나 : [8] = 1
1 ※浜田港の取扱い貨物量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	産業振興課
△	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	_	-	_	
	-61.1%	-44.4%	0.0%	-16.7%	_	-	_	
	D	С	С	С	_	-	_	

【進捗状況】

輸出においては、コンテナ貨物増加により増加したが、輸入はコンテナ貨物は増加したものの原木の減により減少した。

【今後の取組】

港湾管理者と連携し、主要のバルク貨物(石炭、木材、PKS)を取り扱う利用企業のニーズ把握と新たな貨物について情報取集に努める。

コンテナ貨物取扱量の増加	3,414TEU	4,500TEU	4,113TEU	64.4%	В	0	· 本 米 任 個 細
※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	産業振興課
取扱量	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	_	_	
	-45.7%	17.5%	33.4%	64.4%	_	_	
	С	В	В	В	_	_	

【進捗状況】

3年連続過去最高のコンテナ取扱量を更新した。また、新規コンテナ航路が2019年1月から就航し、週2便となり、徐々に貨物を増加する中、大口の新規貨物をさらに獲得した。

【今後の取組】

引き続き大口企業の維持・確保をするとともに、新規企業の獲得を図るべく、ポートセールスに努めていく。

クルーズ客船の寄港回数の増加	2回	5回	2回	0.0%	С	0	本 类标图部
3 ※浜田港へ寄港するクルーズ客船の年間回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年月	産業振興課
本族山松 前径 アジノル ハ谷加ツ干町画数	1回	2回	3回	2回	_	_	
	-33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	_	_	
	D	С	В	С	_	_	

【進捗状況】

2018年度に引き続き、外国船籍(イタリア)が3回寄港する予定だったが、日韓関係悪化の影響により、韓国発着のチャーター船が、日本への寄港を中止したため、浜田港寄港回数は2回となった。

【今後の取組】

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、全国各地の大規模イベントは中止となり、今夏までのクルーズツアーの大半が、検討中または中止の状況である。さらに、今後の状況も見通すことが難しく、不透明な状況が続いている。

5 観光・交流の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
浜田の五地想ものがたり協賛店舗数の増加	34店舗	40店舗	36店舗	33.3%	В	0		Art via de Via vire
1 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	観光交流課
MONEY AND CICH FICHERS IN THE SERVICE HISSA	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	_	-	_	
	0.0%	-50.0%	-33.3%	33.3%	_	-	_	
	С	С	С	В	_	-	_	

【進捗状況】

店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた。その結果、新たに7店舗が加盟した。3店舗が廃業等を理由に退会したので、4店舗の増加だった。 ※現状値の把握誤り。誤:年度当初数値 正:年度末数値

【今後の取組】

引き続き、価格設定について3,000円以下(税抜)で設定いただけるように変更したことを、退会したお店にもPRし再加入に向けて取り組むとともに、新規加盟店の増加に努める。

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
はまごちツープライス料理提供食数の 増加 2		17,009食	30,000食						知业方法部
※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、	1,400円	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	観光交流課
2,800円の提供食数	1, 100, 1	12,072食	11,543食	11,706食	_	_	-		
		-38.0%	-42.1%	-40.8%	_	_	-		
		D	D	D	_	_	-	_	
3		10,629食	20,000食						知业方法部
3	2,800円	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	観光交流課
	2,00011	11,299食	10,386食	10,990食	_	_	-	_	
		7.1%	-2.6%	3.9%	_	_	-	_	
		В	С	С	_	_	-		
2019年度以降、目標値を3,000円以下、50, 4 更	000食に変	27,638食	50,000食	25,864食	-7.9%	С	0		细业大法部
4 🗴		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	観光交流課
		23,371食	21,929食	22,696食	25,864食	_	-	-	
		_	_	_	-7.9%	_	-	_	
		_	_	_	С	_	-		

加盟店からの意見を踏まえはまごちメニューを3,000円以下に改正し、加盟店や利用者に分かりやすい内容に改正した。目標達成に向け、ホームページやガイドブック、フェイスブックを積極的に活用してPRに努めたところ、提供食数は増加したが、目標を達成するには加盟店を増やす等の取組みが必要である。

【今後の取組】

引き続き、SNSなども活用し、加盟店を増やす取組みと観光客へのPRの強化に努める。

		49.3%	-23.0%	-4.0%	-25.3%	_	-			
	Will 1994/1 Will Mile Mile 4/2/ III (17) 1971/ IEIE-8/	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	_	-	_		l
0	・ ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間(1月~12月)宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	観兀父///	
	宿泊客数の増加	225,043人	250,000人	218,736人	-25.3%	С	0	0	観光交流課	

【准排狀況】

2019年9月に浜田駅前に新たなホテルが開業したこと、美又温泉国民保養センター、リフレパークきんたの里の両施設において新たな指定管理者による営業効果等によって浜田、金城エリアの宿泊者数は増加したが、ふるさと体験村の休業、中国電力三隅火力発電所関連の宿泊利用が少なかったため、市内全体の宿泊者数は減少となった。

【今後の取組】

2020年2月の新型コロナウイルス感染症拡大により、宿泊施設は予約のキャンセルが相次ぎ、4月7日の緊急事態宣言以降、宿泊客数は激減した。 観光需要が冷え込むなか、今後2年間は、宿泊客数の増加は見込めないと予想している。2020年度は、観光需要の回復に向け、国の『GO TO TRAVELキャンペーン』、島根県の『しまねプレミアム宿泊券』や当市のプレミアム付き「はまだ飲食・宿泊応援チケット」及び「Welcome 商品券」により観光需要の活性化を図り、もって宿泊者数の増加に努める。

合宿等誘致人数の増加	3,642人	5,000人	2,483人	-85.3%	С	0	0	细业大法部
(※合宿等誘致事業の年間利用人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	観光交流課
	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	_	-	_]
	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	_	-	_	
	C	R	C	C	_	_	_	

【進捗状況】

市内宿泊施設や広島市内大学への営業活動及び、広島PRセンターとの連携による合宿誘致を進めている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により2~3月の合宿件数は前年度に比べて6件減となり、申請件数は過去5年で最低となった。また、大口のリピーター団体からの申請が年々減っていることが、誘致人数の減少に大きな影響を与えている。

【全後の取組】

引き続き、広島県内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターとの連携を行い合宿誘致を進める。また、 利用者拡大のため、申請方法の見直しなどを行う。

6 企業立地による雇用の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
新規立地企業数の増加	1社	12社	5社	41.7%	В	0		商工労働課 (産業政策課)
※新規に立地した企業数(6年間の累計)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	合計
从初州(水)(三五)(10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10)	3社	1社	0社	1社	_	_	-	5社
	25.0%	33.3%	33.3%	41.7%	_	_	-	_
	Α	Α	В	В	_	_	-	_

【進捗状況】

各部署と連携して企業誘致を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件が無く、立地用地の確保について検討中。

【今後の取組】

食料品等の製造業、大規模1次産業業者、IT企業等の業種を重点業種として、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。

新規学卒地元就職者数の増加	57人	100人	37人	-46.5%	С	0	
※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(産業政策課)
A 地元の同様 八子で十来して申刊正来に別載する子工数	63人	43人	46人	37人	_	_	
	14.0%	-32.6%	-25.6%	-46.5%	_	_	
	В	С	С	С	_	_]

【進捗状況】

広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。

【今後の取組】

引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。

Ⅱ 健康でいきいきと暮らせるまち【健康福祉部門】

19項目

1 医療体制の充実

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
	浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加 (へき地診療所等5施設)	3人	4人	2人	-100.0%	С		0	健康医療対策課
1	※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	(地域医療対策
	が「国内心域で区域で入れる C2000/// 年で区間で/八級	3人	3人	2人	2人	_	-	_	課)
		0.0%	0.0%	-100.0%	-100.0%	_	-	_	
		В	В	С	С	_	-	_	

【進捗状況】

地域医療・総合診療マインドを持った医師の育成に力を注いだが、浜田医療センター総合診療科と国保診療所の医師確保に繋がらなかった。

【今後の取組】

県や大学の連携を基に、引き続き該当医師への働きがけを行う。特に医学部5年生以上から可能性のある人に具体的に働きかけ、更なる戦略を立てる。

2 健康づくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
健康寿命(男女別)の延伸		81.47歳	82.02歳						 健康医療対策 課
	男	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	20214	年度	(地域医療対策
	77	81.77歳	82.02歳	81.84歳	_	_	_	-	課)
		54.5%	100.0%	67.3%	_	_	_	-	
		В	В	_	_	_	_	-	
※目標値:平成27年度当初島根県平均値		84.90歳	85.66歳						健康医療対策 課
	女	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	20214	年度	(地域医療対策
	J 4	84.74歳	84.79歳	84.72歳	_	_	_		課)
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	_	_	_	-	
		D	D	_	_	_	_	-	
2018年以降、目標値を65歳の平均自立期		1	I						I
2016年以降、日保恒を <u>00歳の平均百立知</u> <u>間</u> (男女別)の延伸 男性17.02年 女性 1 20.66年に変更		16.47年	17.02年	_	_	_			健康医療対策 課
1 20:00 11000	男	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	20214	年度	(地域医療対策
),	16.77年	17.02年	16.84年	_	_	_	-	課)
		54.5%	100.0%	67.3%		_	_	-	
		_	_	В	_	_	_	-	
0		19.90年	20.66年	_		_			健康医療対策 課
2	女	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	20214	年度	(地域医療対策
		19.74年	19.79年	19.72年	_	_	_	-	課)
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	_	_	_	-	
		_	_	D	_	_	_	-	

【進捗状況】

国が作成している健康指標データの提供が遅れており、現在2019年度現状値が不明となっている。

【今後の取組】

- 65歳の平均自立期間の延伸のため、健康的な生活習慣の運動、食生活、交流の3つの項目を取り入れたはまだ健康チャレンジ事業を推進し、若い年代からの生活習慣病予防対策や高齢期のフレイル予防に努め、高齢になっても元気で過ごしていただけるような保健事業の推進に努める。

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
がん年齢調整死亡率の減少(人口10万人) 年間死亡者数)	当たりの	126.7	125.1	_	_	_			健康医療対策
※全年齢合計によるがん年齢調整死亡率(目標値は	島根県平均	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	(地域医療対策
値)		119.9	113.8	119.2	_	_	_	-	:課)
		425.0%	806.2%	468.7%	_	_	_	-	
		Α	Α	Α	_	_	_		
※全がん75歳未満の年齢調整死亡率		97.3	92.1	_	_	_			健康医療対策 課
2018年度以降、目標値を <u>75歳未満</u> のがん 年齢調整死亡率の減少 男性92.1 女性	男	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	(地域医療対策
46.1を追加),	97.3	89.6	101.0	_	_	-	-	課
		_	_	-71.2%	_	_	-		
		_	_	С	_	_	-		
4		60.7	46.1	_	_	_			健康医療対策課
4	女	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	(地域医療対策
		60.7	58.1	57.3	_	_	_	-	課)
		_	_	23.3%		_	_		
		_	_	В	_	_	_		

【進捗状況】

国が作成している健康指標データの提供が遅れており、現在2019年度現状値が不明となっている。

【今後の取組】

がんについては、全年齢での年齢調整死亡については、着実に減少しているが、75歳未満の男性の年齢調整死亡率が悪化傾向となっている。75歳未満の年齢調整死亡率の減少に向け、職域等との連携に努め、がん検診受診を推進する。

3 子どもを安心して産み育てる環境づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
子育て世代包括支援センター(仮称)の施設数の 増加	0か所	1か所	1か所	100.0%	Α	0		フタイナ松細
※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	子育て支援課
援センター(仮称)の数	1か所	1か所	1か所	1か所	_	-	_	
<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	-	_	
	Α	Α	A	Α	_	-	_	

【進捗状況】

2016年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。

【今後の取組】

2022年4月の子育て世代包括支援センターの移転に向けて、よりよい施設となるよう検討を行う。また、引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを 作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。

認可保育所定員数の増加	1,895人	1,955人						
2 ※認可保育所の定員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
本配当体育用やた真然	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	_	-	_	
	-33.3%	141.7%	66.7%	66.7%	_	-	_	
	Α	Α	В	_	_	-	_	
2019年度以降、目標値を2,000人に上方修正	1,895人	2,000人	1,935人	38.1%	В	0	0	フナンナビョ
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	子育て支援課
	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	_	-	_	
	_	_	_	38.1%	_	-	_	
	_	_	_	В	_	-	_	

【進捗状況】

保護者のニーズを踏まえた上で施設が適正規模となるよう定員設定を行った。

【今後の取組】

引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価		^{定住} 拉圏 担当課
放課後児童クラブ定員数の増加	790人	850人					
3 ※放課後児童クラブの定員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年	度
MANUALLEY 7 2 - 2 ACASA	790人	825人	875人	875人	_	_	
	0.0%	58.3%	141.7%	141.7%	_	_	
	В	В	_	_	_	_	
2018年度以降、目標値を875人に上方修正	790人	875人					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年	度
	790人	825人	875人	875人	_	_	
	_	_	100.0%	100.0%	_	_	
	_	_	Α	_	_	_	
2019年度以降、目標値を905人に上方修正	790人	905人	875人	73.9%	В	0	○ フタイナ極細
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年	子育て支援課 度
	790人	825人	875人	875人	_	_	
	_	_	_	73.9%	_	_	
	_	_	_	В	_	_	

【進捗状況】

手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月からの移転を決定した。

【今後の取組】

民間施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。

地域子育て支援拠点数の増加	2施設	3施設						
4 ※地域子育て支援拠点数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
	2施設	2施設	3施設	4施設	_	-	_	
	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	_	_		
	Α	A	A	_	_	_		
2019年度以降、目標値を4施設に上方修正	2施設	4施設	4施設	100.0%	Α	0	0	フナンナば=
<目標達成>	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	子育て支援課
	2施設	2施設	3施設	4施設	_	_	_	
	_	_	_	100.0%	_	_	-	
	_	_	_	Α	_	_	_	

老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となった。

【今後の取組】

当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター(子育て支援センター「すくすく」)について、2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。

4 高齢者福祉の充実

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
١.	地域包括支援センター数の増加	1施設	5施設	5施設	100.0%	Α		1	健康医療対策
1	※地域包括支援センターの数(サブセンターを自治区ごとに設	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	課 (健康長寿課)
	置)	5施設	5施設	5施設	5施設	_	-	_	
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	-	_	
		Α	Α	Α	Α	_	-	_	

【准挑狀況】

本センターを本庁健康医療対策課内に、サブセンターを各支所市民福祉課内に設置し、高齢者の皆さんの暮らし支える総合的な窓口として、各種の相談等に対応している。

【今後の取組】

地域包括支援センターは、地域の高齢者を支える中核機関としての役割を担っており、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進するため、各センター機能の強化を図る。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
シルバー人材センター会員数の増加	464人	552人	455人	-10.2%	С			健康医療対策
2 ※浜田市シルバー人材センターに登録された会員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	課 (健康長寿課)
然供由申シルハー人材センターに登録された会員数	475人	470人	455人	455人	_	-	_	(100,340,200,000)
	12.5%	6.8%	-10.2%	-10.2%	_	-	_	
	В	В	С	С	_	_	_	

【進捗状況】

定年延長や再雇用が推進されるため、シルバー人材センターの入会者が増えにくい状況となっている。

【今後の取組】

入会説明会の開催や会員1人につき5人の声がけの取り組みにより、新規入会者の約5割が声がけによるものである。今後も、シルバー人材センターの入会者の増加を推進する。

	要介護認定率の増加の抑制(要介護者のみ)	18.8%	19.6%	18.1%	187.5%	Α		0	健康医療対策
3) ※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	課 (健康長寿課)
	へ000級外工ッ/同部省ップラグ、安月 暖19/11/2/10/2/10/2/10/2/10/2/10/2/10/2/10	18.7%	18.6%	18.4%	18.1%	_	-	_	1
	<目標達成>	112.5%	125.0%	150.0%	187.5%	_	-	_	
		Α	Α	Α	Α	_	-	_	

【進捗状況】

目標値を達成したが、今後も要介護認定率の増加の抑制に取り組む。

【今後の取組】

引き続き介護予防事業に取り組み、更なる認定率低下を図る。

	認知症サポーター養成講座受講者数の増加	3,696人	6,000人						
4	※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
	総数	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	_	-	-	
		68.0%	91.4%	122.8%	151.0%	_	-	-	
		Α	Α	Α	_	_	_	-	
			ı		I				
	2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正	3,696人	7,500人	7,176人	91.5%	Α		0	健康医療対策
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	課 (健康長寿課)
		5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	_	-	_	
		_	_	_	91.5%	_	-	-	
		_	_	_	Α	_	_	-	

【進捗状況】

中学生を対象としたサマーボランティアスクールや県大生・看護学校2校で実施。

また、浜田警察署や医療機関・市職員・民生委員・図書館等業務上、支援者となる方を対象とした講座も開催した。

【今後の取組】

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。

市民後見人養成講座受講者数の増加	70人	150人	108人	47.5%	В		健康医療対策
※親族後見人と専門職後見人の間の存在として位置づけられる	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	課 (健康長寿課)
市民後見人養成講座の受講者の総数	78人	88人	88人	108人	_	_	1
	10.0%	22.5%	22.5%	47.5%	_	_	
	D	В	В	В	_	_	

【進捗状況】

後見活動ができる方の養成を目的に講座を開催し、20人が修了した。

【今後の取組】

権利擁護人材の育成を総合的に推進するため、市民後見人を養成するための研修会や、これまでの受講者を対象としたフォローアップ研修会を今後も開催する。

5 障がい者福祉の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住自立圏	担当課
地域生活支援拠点数の増加	0か所	1か所	0か所	0.0%	С		0	Lit. I N I - N I I APP
1 ※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	地域福祉課
が 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	0か所	0か所	0か所	0か所	_	-	_	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	_	-	_	
	С	С	С	С	_	-	_	

【准挑狀況】

地域生活支援拠点整備の取組に向けて、法人等への説明及び設置の協力を行っており、また浜田圏域自立支援協議会においても同様に取組に向け た説明を重ねて行っている。精神障がい者の部分は、浜田保健所と協働し設置に向け説明を重ねている。

【今後の取組】

それぞれの法人・事業所内の人材、職員数なども考慮しながら、設置に向け説明を継続していく。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
障がい児通所支援事業所数の増加	3か所	5か所	10か所	350.0%	Α			ULIALET LAM
2 ※身近な地域で障がい児の療育・発達について専門的な支援が	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	地域福祉課
提供される事業所数	5か所	5か所	7か所	10か所	_	-	_	
<目標達成>	100.0%	100.0%	200.0%	350.0%	_	-	_	
	Α	Α	Α	Α	_	-	_	

【進捗状況】

障がい児の通所支援事業所は、増加傾向にあり一定数の事業所の設置が行えている。

【今後の取組】

事業所の研修会などによるスキルアップにも努めていく。

手話通訳奉仕員登録者数の増加(手話通訳士・者 含む)	49人	84人	73人	68.6%	В		地域福祉課
※手話通訳奉仕員登録者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	地域価性硃
₩ 1 間隔的十二萬五點 6 ₩	49人	66人	67人	73人	_	_	
	45.7%	48.6%	51.4%	68.6%	_	_	
	В	A	В	В	_	_	

【進捗状況】

養成講座への受講後の活動に向けた登録者数が一定程度おり、少しづつではあるが増加傾向にある。

【今後の取組】

養成講座の受講者が増加するようにPR活動を継続していく。

6 地域福祉の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
「避難行動要支援者名簿」の提供を受ける地域の 関係団体数の増加	44団体	70団体						
※名簿を基に地域防災に取り組む団体数(消防団、民生委員を	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
除く。)	91団体	99団体	101団体	111団体	_	-	_	
	180.8%	211.5%	219.2%	257.7%	_	-	_	
	Α	Α	_	_	_	-	_	
2018年度以降、目標値を120団体に上方修正	44団体	120団体	111団体	88.2%	В			마는 L수 등록 수고 신니
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	地域福祉課
	91団体	99団体	101団体	111団体	_	-	_	
	_	_	75.0%	88.2%	_	-	_	
	_	_	В	В	_	-	-	

【進捗状況】

自主防災組織が7団体、地区まちづくり・自治会・町内会が3団体増え、地域の関係団体数が111団体(地区まちづくり・自治会・町内会39、社協 1、自主防災組織71)となった。

【今後の取組】

地域の関係者がいない町内会もあるので、引き続き、関係団体数の増加に取り組んでいく。

1 学校教育の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
「総合的な学習の時間」で学習したこ 、とが普段の生活や社会に出たときに役		83.5%	90.0%	88.8%	81.5%	В	0		公拉松 本
1 立つと思う子どもの割合の増加	小6	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度 学校教育課	
	1.0	79.7%	_	86.9%	88.8%	_	-	_	
		-58.5%	_	52.3%	81.5%	_	_		
		С	_	В	В	_	-	_	
※全国学力・学習状況調査による肯定率		74.1%	80.0%	91.2%	289.8%	Α	0		学校教育課
2 <目標達成>	中3	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	子仪教育研
	-1-0	71.6%	_	85.8%	91.2%	_	-	-	
		-42.4%	_	198.3%	289.8%	_	-	_	
		С	_	Α	Α	_	-	_	

総合的な学習の時間は探究的な学習活動であり、育てたい資質・能力を明確にした上での課題設定が重要である。地域の教育力を生かしながら、 ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」に関わる取組を継続していく。

【今後の取組】

新学習指導要領では「地域に開かれた教育課程」が求められている。学校と地域で教育課程実施への理解・連携を深め、総合的な学習の時間をは じめ、ふるさと教育において地域で学ぶ学習を推進していく。 2020年度以降、中学校の目標値を90%に上方修正する。

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課	
「総合的な学習の時間」において、自 。分で調べ学習活動に取り組んでいると		57.7%	65.0%	76.0%	250.7%	Α	0		兴松松 李钿	
3 思う子どもの割合の増加	小6	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	学校教育課	
	,1.0	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	_	-	_		
<目標達成>		131.5%	204.1%	249.3%	250.7%	_	_			
		Α	Α	Α	Α	_	_	_		
				/						
※全国学力・学習状況調査による肯定率		52.7%	60.0%	79.8%	371.2%	А	0		兴长 李===	
※全国学力・学習状況調査による肯定率 4	фз					A 2020年度	_	年度	学校教育課	
	中3	52.7%	60.0%	79.8%	371.2%	• •	_	年度	学校教育課	
4	中3	52.7% 2016年度	60.0%	79.8% 2018年度	371.2% 2019年度	• •	_	年度	学校教育課	

【進捗状況】

図書館活用教育の推進により、多くの教科等で調べ学習に係る能力が育成されてきている。総合的な学習の時間においても、情報収集・整理・ま とめ・発信という探究的な学習が定着してきた。

【今後の取組】

図書館活用教育の継続とICT機器等の有効な活用のための構想(導入計画や活用計画)を考えていく。 2020年度以降、小学校、中学校ともに目標値を80%に上方修正する。

自分には良いところがあると思ってい 5 る子どもの割合の増加		79.1%	86.0%	77.2%	-27.5%	С		☆☆☆ ===
うる子ともの割占の増加	小6	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	学校教育課
	1,10	75.6%	78.5%	76.0%	77.2%	_	_	
		-50.7%	-8.7%	-44.9%	-27.5%	_	_	
		С	С	С	С	_	_	
※全国学力・学習状況調査による肯定率 6		73.9%	77.0%	76.4%	80.6%	В		 学校教育課
0	中3	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	子仪教育硃
	10	71.6%	73.6%	79.5%	76.4%	_	_	
		-74.2%	-9.7%	180.6%	80.6%	_	_	
		С	С	Α	В	_	_	

【進捗状況】

各小中学校では子どもの小さな努力や成長を見取り、声かけや振り返りカード・ノート等へのコメントで肯定的に評価する取組を継続している。 このような「自尊感情」や「自己肯定感」を高める取組を行っているが、目標達成には至っていない。自分を認めてほしいと思う子どもが増加していることも関係していると思われる。

【今後の取組】

自尊感情や自己肯定感は他者からの肯定的評価が大きく影響する。多様な他者と協働しながら学び、評価し合う教育活動を継続することが大切になる。学校教育だけでなく、地域・家庭との連携が重要であり、「はまだっ子共育事業」の一層の充実に努める。

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
人の気持が分かる人間になりたいと 7 思っている子どもの割合の増加		90.4%	95.0%	92.2%	39.1%	В			24.44.44.3m
7 思うている子ともの割合の増加	小6	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		学校教育課
	1.0	_	_	92.4%	92.2%	_	_		
		_	_	43.5%	39.1%	_	_		
		_	_	В	В	_	-	-	
※全国学力・学習状況調査による肯定率 8		97.0%	98.0%	95.7%	-130.0%	С			24·24·24·24·24·24·24·24·24·24·24·24·24·2
8	中3	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	学校教育課
		_	_	96.7%	95.7%	_	-	_	
		_	_	-30.0%	-130.0%	_	-	-	
		_	_	С	С	_	-	_	

各小中学校においては、他者の気持ちを考える指導を日々の教育活動において行っている。また、道徳科においても日々の生活を補充・深化・統 合し、指導を継続している。

【今後の取組】

道徳教育をはじめとした心の教育を全教育活動に計画的に位置づけ、確実に実施していく。また、道徳科との関連も図っていく。

学校給食での地域食材利用率の増加	58.2%	70.0%	68.0%	83.1%	В		0	#L-7< 40\ ₹# >B
9 ※市内小中学校の給食における地元食材利用率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	教育総務課
本語 17 年子民の相談(これ) の地方政権利用中	70.9%	71.8%	70.5%	68.0%	_	-	-	
	107.6%	115.3%	104.2%	83.1%	_	_	-	
	Α	Α	Α	В	_	_	_	

【進捗状況】

毎年、地元産品の活用を意識し献立を立て郷土料理や行事食等を提供している。

予定していた地元産食材が気候等の理由で仕入れできない事例が複数あり、利用率が下回った結果となった。

【今後の取組】

- 今後も積極的に地元産食材を使用していく。地元産の加工野菜について、昨年から継続して関係部局と協議を重ねており、給食に使用したい。浜 田産アジまるごと一尾は食育の観点からも優れた食材であり継続して提供していく。

2 家庭教育支援の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
親学プログラムの実施回数の増加	11回	25回	21回	71.4%	Α			4- × × × √√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√
1 ※親学プログラムを活用した学習機会の提供回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	生涯学習課
MAN 1 7 P 7 7 T E III/II O/C 1 E IMA V JE/M I	17回	12回	20回	21回	_	-	-	
	42.9%	7.1%	64.3%	71.4%	_	-	_	
	Α	В	В	Α	_	-	_	

【進捗状況】

乳幼児版HOOP!の活用について、前年に引き続き事前に保育所及び子ども園、幼稚園に希望調査を行ったことで、2018年度に引き続き活用を促進

できた。 また、小学校における親学プログラムについて、浜田一中校区の小学校3校の就学時健診に併せて実施し、入学前の親同士のつながりづくりの一 助を担った。

【今後の取組】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施しづらい状況ではあるが、引き続き保育所や子ども園、幼稚園、小中学校等への活用を推進する。また、活用のない地域へは出前講座としてのHOOP!実施を検討していく。

3 社会教育の推進

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
	ふるさと郷育ネットワーク団体数の増加	3団体	9団体	9団体	100.0%	Α	0		() De) () II - 100
]	1 ※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	生涯学習課
	X 1 1 X LL CO DC C/A R E LUNAX / D T / T / T / T LL T / T / T / T / T / T	8団体	8団体	9団体	9団体	_	-	_	
	<目標達成>	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	_	-	_	
		Α	Α	Α	Α	_	-	_	

【進捗状況】

各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組の 振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。

【今後の取組】

ふるさと郷育ネットワーク団体については、はまだっ子共育推進事業の地域学校協働本部として位置付ける。 (2018年に全ての中学校区において 組織化を達成)

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
	学校支援活動に参加したボランティア人数の増加	7,528人	8,500人	7,118人	-42.2%	С			(I)PT)V === 4m
2	2 ※学校支援地域本部事業のボランティアの延べ参加者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	生涯学習課
	从]	6,668人	6,340人	6,924人	7,118人	_	-	_	
		-88.5%	-122.2%	-62.1%	-42.2%	_	-	_	
		С	С	С	С	_	-	_	

学校支援活動に参加したボランティア人数は、着実に増加している。目標値の設定段階では、登下校の見守りボランティアの数が含まれていたが、現状値はこれを含んでいないため、達成困難な状況となっている。

【今後の取組】

学校支援活動に参加するボランティアは、地域学校協働活動の充実により、大きな成果を上げている。 目標値の設定を修正する必要がある。

	Δ	Δ	R	Δ	_	_	
<目標達成>	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	_	_	
A PERMINE VIII VOLUE FINE I TON VIII OF LEVEL VIII	16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	_	_	
※「地域課題の解決支援事業」に取り組む公民館の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年月	生 生任子百味
地域課題の解決支援事業を実施する公民館数の増加	3公民館	26公民館	26公民館	100.0%	Α	0	生涯学習課

【進捗状況】

全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すようにしている。

【今後の取組】

全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を一つ以上計画する。

図書館利用登録率の増加	34.3%	40.0%	46.1%	207.0%	Α		0	中央図書館
************************************	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	中大凶音略
Wild State of State o	36.3%	40.5%	42.9%	46.1%	_	-	_	
<目標達成>	35.1%	108.8%	150.9%	207.0%	_	-	_	
	В	Α	Α	Α	_	-	_]

【進捗状況】

登録者総数24,348人(2020年3月31日現在)

移動図書館車での啓発等も2018年度から実施している。

【今後の取組】

図書館からの情報発信を行うことにより、図書館の利用向上を図る。

市民一人当たりの図書貸出冊数の増加	5.0∰	7.0冊	5.6冊	30.0%	В		0	4 4 D 3 W
3 ※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	中央図書館
ATE NATIONAL PROPERTY.	5.4∰	5.3∰	5.8∰	5.6冊	_	-	_	
	20.0%	15.0%	40.0%	30.0%	_	-	_	
	В	В	В	В	_	-	_]

【進捗状況】

2018年度は開館5周年事業の実施もあり、過去最高の貸出数であった。2019年度はその年と比較すると減となっているが、経年的には増加傾向である。

【今後の取組】

引き続き、ボランティア団体等との連携を図りながら、イベントの開催等に絡めて、図書館の利用につなげていく。

4 生涯スポーツの振興

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
総合スポーツ大会参加者の増加	2,623人	4,000人	2,328人	-21.4%	С			다- 개로 5년 <u>2</u> 월 글메
1 ※総合スポーツ大会への年間参加者の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	生涯学習課
A THOUSANT STATE OF THOUSANT STATE OF THE ST	2,397人	2,430人	2,656人	2,328人	_	-	_	
	-16.4%	-14.0%	2.4%	-21.4%	_	-	_	
	С	С	С	С	_	-	_	

【進捗状況】

バレーボール(ソフトバレー含む)の参加者が前年比で125%増の200人となったものの、陸上、ソフトテニス、ゲートボール、卓球の参加者が減 少となっている。原因の一つに、中学校の中間試験と大会が重なったことがある。また、雪不足により2年連続でスキー大会も中止となった。

【今後の取組】

2016年度から3年連続で参加者数が増加傾向であったが、目標数の4,000人は厳しい状況にあり、今後もできる限り参加者増に向けた取組を行っていく。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
トップアスリート教室の開催回数の増加	2回	4回	3回	50.0%	Α			(I.)rt))/ 333 am
2 ※トップアスリートによる教室の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	生涯学習課
M 1 7 2 7 2 1 1 1 C & D AX E 22 1 M M M M M M M M M	3回	3回	3回	3回	_	-	_	
	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	_	-	_	
	Δ	Δ	Δ	Δ	_	_	_	

2018年度に続き、公益財団法人日本サッカー協会による夢の教室(2回)とプロレスリングZER01による出前授業(1回)を行った。夢の教室では、 夢を持つことと努力を続けることの大切さ、またプロレスリングZERO1による出前授業では、地元出身の選手から夢は身近にあるものだと伝えて いただいた。

【今後の取組】

既存の事業を引き続き実施することで、トップアスリートの経験やスキルを市内の児童、生徒に幅広く伝えていく。 また、オリンピック関連で各種団体が公募する事業も増えることが予想されるので、積極的に機会の創出を図っていく。

軽スポーツ教室の開催回数の増加	6回	12回	12回	100.0%	Α		다. 개로 5구구 건집 등표
3 ※市が主催する軽スポーツ教室の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	生涯学習課
本市が工作 デジセンバー ク数主の中間の限点数	12回	12回	12回	12回	_	_	
<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_	
	Α	Α	Α	Α	_	_	

【進捗状況】

スポーツ推進委員や公民館等が中心となって軽スポーツ教室を実施した。 また、各自治区においては関係団体との共催で催しを実施した。

【今後の取組】

あらゆる世代の市民が気軽にスポーツを楽しむ場として、関係団体と連携をとりながら今後も各地域において、さらに増やしていく。

5 歴史・文化の伝承と創造

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
石央文化ホール利用者数の増加	51,560人	55,000人	45,868人	-165.5%	С			大小好 團細
1 ※石央文化ホールの年間利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	文化振興課
X a X X law 7 v v Fighty in a gar	56,374人	47,441人	52,340人	45,868人	_	-	_	
	139.9%	-119.7%	22.7%	-165.5%	_	-	_	
	Α	В	В	С	_	-	_	

【進捗状況】

2019年度は浜田開府400年の記念の年であり、関連イベント等が多く、順調に利用者数を伸ばしていたが、2020年2月下旬から新型コロナウイルス 対策防止の観点により施設利用のキャンセルが相次いだとともに、ホールの自主事業にあっても中止にせざるを得ず、利用者数は減少した。

【今後の取組】

新型コロナウイルス感染防止対策を充分に行いつつ、市民のニーズに合った自主事業を実施するとともに、施設の利用拡大に取り組む。

	市内美術館における創作活動等の受講者数の増加	9,763人	10,000人	10,811人	442.2%	Α		- ナルに 母 細
4	※市内美術館でワークショップ、創作活動、講座等によって芸	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	文化振興課
	術に触れる人数	10,796人	10,469人	11,968人	10,811人	_	_]
	<目標達成>	435.9%	297.9%	930.4%	442.2%	_	_	
		Α	В	Α	Α	_	_	

魅力ある新鮮な創作活動、講座等を増やしていくことや参加者の要望にあった活動を展開することで、順調に受講者数を伸ばしていたが、2020年 2月下旬から新型コロナウイルス対策防止の観点により創作活動、講座等を中止したことにより、受講者数は減少した。

【今後の取組】

引き続き、魅力ある創作活動、講座等を展開するとともに、メディアやSNSを活用してより多くの人に美術館の活動をPRし、「美術館に行って みたい、行きたい」人口の増加に努める。

9	文化財の指定・登録件数の増加	66件	70件	73件	175.0%	Α		· 大小七個細
3	※国、県、市が指定した文化財の件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	文化振興課
	△ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	66件	66件	68件	73件	_	_	
	<目標達成>	0.0%	0.0%	50.0%	175.0%	_	_	
		В	В	В	Α	_	_	

【進捗状況】

市文化財審議会から提案のあった5件を市文化財に指定した。市文化財審議委員と外部有識者による指導調査を実施し、調査を進めている。以前 からの指定候補文化財の指定は完了した。

【今後の取組】

文化財指定は学術的根拠を基本とするものであり、継続して取り組むものである。新たに指定候補文化財の選び出しと調査を進めるため、3年で2 件程度を市文化財審議会に提示できるよう取り組む。

1 特性を活かした景観形成の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
緑と花の沿道推進事業実施件数の増加	89件	124件	99件	28.6%	С			建築住宅課
※事業に取り組んだ累積実施件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
小事来(□从 y ML/U/□ 宗·恒 大/地 T 数	96件	98件	98件	99件	_	-	_	
	20.0%	25.7%	25.7%	28.6%	_	-	_	
	В	В	С	С	_	-	_	

目標値は5件/年としているが、4か年で6件/20件と目標値を下回っている。 敷地を駐車場にするケースが多く、実績件数が少なくなっている。

【今後の取組】

引き続き、建物の完了検査の際に設計者等に制度を紹介していく。

2 環境保全と快適な住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
環境出前講座の開催回数の増加	0回	30回	22回	73.3%	В			~ 1-4c ≥ III
1 ※出前講座の通算開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	環境課
从口即确定→ 2/应升/加压口外	11回	32回	29回	22回	_	_	-	
	36.7%	106.7%	96.7%	73.3%	_	_	-	
	Α	Α	Α	В	_	-	_	

【進捗状況】

外国人研修生を対象としたごみ分別講習、幼児・保護者及び小学生を対象した環境学習・消費者出前講座を開催したが、一方で、ごみ分別の変更 が定着して町内からの出前講座の要望が減少したため、達成率の伸びが少なかった。

引き続きごみ分別、環境学習や消費者教育に関する出前講座について、広報等を通じPRに努める。

環境アダプトプログラム登録団体数の増加	29団体	35団体	32団体	50.0%	В		環境課
- **環境アダプトプログラムへの登録団体数 - **	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	块児味
	29団体	32団体	32団体	32団体	_	_]
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	_	_	
	В	Α	В	В	_	_	

【進捗状況】

2019年度は1団体が養子縁組(市有地貸出)解除となったが、新たに別の団体から登録があり、増減なしとなった。

【今後の取組】

各支所へも協力依頼し、取り組み団体増加を目指す。

3 地球温暖化対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
はまだエコライフ推進隊の会員数の増加	143会員	190会員	149会員	12.8%	В			vm (√c ±m
1 ※はまだエコライフ推進隊の会員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	環境課
がはまた。 一人・「人」と「一人」と「一人」と「一人」と「一人」と「一人」と「一人」と「一人」と「	143会員	143会員	144会員	149会員	_	-	-	
	0.0%	0.0%	2.1%	12.8%	_	-	-	
	В	В	В	В	_	-	_	

【進捗状況】

イベント主催者(実行委員会)及び子ども会・スポーツ少年団等に勧誘活動を行い増加につながったが、 個人・団体の退会もあり達成率の伸び が少なかった。

【今後の取組】

イベントや講演会参加者への勧誘活動を強化する。

4 循環型社会の構築

目標	策定時	目標値	2019年度	目標	進捗評価	総合戦略	定住	担当課
市民一人あたりのごみ排出量の減少	現状値	067	現状値	<u>達成率</u>	В	4800	0.20	
同民一人のたりのこの排出重の減少	1,004g	967g	977g	73.0%				環境課
※総ごみ排出量÷本市人口÷365日	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	- SKOLINK
	939g	955g	971g	977g		-		
	175.7%	132.4%	89.2%	73.0%	_	-	_	
	Α	Α	В	В	_	-	_	

【進捗状況】

ごみの総排出量は減少したが、人口も減少したことにより増加となった。

【今後の取組】

生ごみの水切り等の取組によるごみ減量化の推進を図る。

ごみのリサイクル率の増加	23.7%	24.6%	20.7%	-333.3%	D		·□□ k☆ ⇒Ⅲ
2 ※(直接資源化量+中間処理後資源化量) ÷総ごみ排出量	× 2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	環境課
100	23.7%	22.9%	22.8%	20.7%	_	_	
	0.0%	-88.9%	-100.0%	-333.3%	_	_	
	В	С	С	D	_	_	

【進捗状況】

2018年4月のごみの分別の変更以後、可燃ごみの排出が増加し、資源ごみとしての排出量が減少している。

【今後の取組】

リサイクル推進に向け、資源ごみの分別排出の意識啓発に努める。

V 生活基盤が整った快適に暮らせるまち【生活基盤部門】

21項目

1 道路網の整備

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
浜田三隅道路の全線開通	一部 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	100.0%	Α			
1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	建設企画課
※浜田三隅道路全線14.5kmの供用開始、石見三隅ICの供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	_	-	_	
<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	-	_	
	A	Α	Α	Α	_	-	_	

【進捗状況】

2016年12月18日、浜田三隅道路全線14.5kmが供用開始となった。

【今後の取組】

浜田三隅道路の利用促進を図ることで、三隅益田道路の建設促進に寄与する。

	三隅益田道路の全線開通		事業中	供用開始	事業中	54.0%	В		7 11.1 1.10.11.11.11
2	※三隅益田道路全線15.2Kmの供用開始、	(仮称) 岡見ICの供用	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	建設企画課
	開始		事業中	事業中	事業中	事業中	_	_	
			22.0%	33.0%	42.0%	54.0%	_	_	
			Α	Α	В	В	_	_	

【進捗状況】

トンネル、橋梁、改良工事に着手した。

【今後の取組】

引き続き供用開始に向け、国が実施する事業の推進を行う。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
県道改良促進	14路線	7路線	9路線	69.2%	^			
示	(21工区)	(8工区)	(12工区)	09.270				
※14路線の内7路線、13工区の完了をめざす。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	建設企画課
William Mark To The Ave 10	10路線	9路線	9路線	9路線	_	_		
	(16工区)	(15工区)	(14工区)	(12工区)	_	-	_	
2019年度以降、目標値を8路線、11エ区に上方修正	38.5%	46.2%	53.8%	69.2%	_	-	_	
2010年反め呼、口景世で9時秋、日上区に上力修正	Α	Α	Α	A	_	-	-	

8路線、9工区の改良が完了した。 2019年度以降の目標値が上方修正となっていなかったため削除。 2017年度、2018年度現状値を訂正。2017年度(誤)7路線14工区(正)9路線15工区、2018年度(誤)7路線7工区(正)9路線14工区

【今後の取組】

引き続き改良事業の促進を行う。

	農道整備促進	69%	100%	97%	90.3%	Α		曲 +++15 60 全田
4	※一般農道田原地区、はまだ中央地区、櫟田原地区の3路線合計の整	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	農林振興課
	備率(3路線完了)	80%	83%	89%	97%	_	_	
		35.5%	45.2%	64.5%	90.3%	_	_	
		Δ	Δ	Δ	Δ	_	_	

【進捗状況】

3路線とも概ね計画どおりに事業実施している。

【今後の取組】

引き続き、整備事業の促進を行う。

_	林道整備促進	78%	90%	69%	-75.0%	В		曲井垣御部
Э	※林道足尾線、金城弥栄線、三隅線の3路線合計の整備率(3路	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	農林振興課
	線の内三隅線完了)	82%	66%	68%	69%	_	_	
		33.3%	-100.0%	-83.3%	-75.0%	_	_	
		Δ	R	R	R	_	_	

【進捗状況】

県において金城弥栄線の全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、実質的に3路線とも概ね計画どおりに事業実 施している。

【今後の取組】

引き続き、整備事業の促進を行う。

	市道浜田527号線道路改良	0%	100%	50%	50.0%	Α		0	建設整備課
'	※〔浜田自治区〕浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	建权登佣硃
	円滑にする。	5%	13%	29%	50%	_	_	_	
		5.0%	13.0%	29.0%	50.0%	_	_	-	
		С	C	В	Α	_	_	_	

【進捗状況】

踏切北側の用地買収、建物移転がほぼ完了した。

【今後の取組】

建物移転及び用地買収を進めていく。令和2年度から道路工事、踏切工事に着手し早期完成を目指す。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住自立圏	担当課
市道小国峠線道路改良	0%	50%	0%	0.0%	D		0	7.キラル市ケ/共享田
※ [金城自治区] 狭小な市道の改良を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	建設整備課
公(亚州日伯四)次774年中世22以及を11月。	0%	0%	0%	0%	_	_		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	_	-	_	
	D	D	D	D	_	-	_	
【進捗状況】 県河川の改良が伴う事業のため、島根県に要望を	行っている。							

市道戸地線道路改良	10%	40%	32%	73.3%	В		0	Z+1-3/L ab/ /±2-3H
○ ※〔旭自治区〕集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	建設整備課
A (旭日間座) 来俗向と相や軒が印度や正開と目 /。	13%	18%	26%	32%	_	-	_	
	10.0%	26.7%	53.3%	73.3%	_	-	_	
	В	В	В	В	_	-	_	

用地取得、補償については完了し、工事を継続実施している。

【今後の取組】

引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。

	市道谷線道路改良	O%	50%						
9	※〔弥栄自治区〕主に突角剪除を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
	从 (别外自相座) 五代人为另际它们 / 。	54%	76%	86%	95%	_	-	_	
		108.0%	152.0%	172.0%	190.0%	_	-	_	
		Α	Α	_	_	_	-	-	
	2018年度以降、目標値を100%に上方修正	0%	100%	95%	95.0%	Α		0	7-b
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	建設整備課
		54%	76%	86%	95%	_	-	_	
		_	_	86.0%	95.0%	_	-	_	
		_	_	Α	Α	_	-	_	

【進捗状況】

1~4工区のうち、2工区及び3工区が完了し、1工区及び4工区は工事を継続実施している。

【今後の取組】

引き続き、工事実施を進め、令和3年度完成を目指す。

市道白砂1号線道路改良	30%	50%					
10 ※ [三隅自治区] 急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
機能の充実を図る。	64%	85%	82%	86%	_	_	
	170.0%	275.0%	260.0%	280.0%	_	_	
	Α	Α	_	_	_	_	
		1					
2018年度以降、目標値を100%に上方修正	30%	100%	86%	80.0%	В	0	7-1
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	建設整備課
	64%	85%	82%	86%	_	_	
	_	_	74.3%	80.0%	_	_	
	_	_	Α	В	_	_	

【進捗状況】

2018年度に全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、用地取得、補償については完了し、工事を継続実施してい る。 2018年度現状値を訂正。 誤74% 正82%

【今後の取組】

部分的な設計見直しを行い、工事の進捗を早める。

2 公共交通の充実

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
	生活路線バス1便当たり利用者数の維持	2.0人/便	2.0人/便以上	1.4人/便	-30.0%	С	0	0	まちづくり推進
1	※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	課
	从工品的版。 2.1区 1/2 / 1 国内1/1/1 gx	1.6人/便	1.5人/便	1.5人/便	1.4人/便	_	-	-	
		-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	_	-	_	
		С	С	С	С	_	-	_	

【進捗状況】

目標達成に至らなかった要因としては、人口減少とバスに乗ることができない高齢者の増加が挙げられる。

一方で、敬老福祉乗車券交付事業を2019年度から制度を拡充し、住民の移動手段への経済的支援を、より充実させた。

【今後の取組】

2020年度末で現在の運行契約が終了することから、2021年度からの運行計画の見直しに併せ、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づき、それ ぞれの地域の実情に応じたより効率的な交通体系の構築を目指す。

	予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持	1.8人/便	1.8人/便以上	1.7人/便	-5.6%	С	0	0	まちづくり推進
4	※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	課
		1.5人/便	1.6人/便	1.8人/便	1.7人/便	_	-	_	
		-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	_	_		
		С	В	Α	С	_	-	_	

【進捗状況】

自治区毎や路線毎にみると増加している所もあるものの、一部路線での利用者の減少により、目標達成には至らなかった。 一方で、敬老福祉乗車券交付事業を2019年度から制度を拡充し、住民の移動手段への経済的支援を、より充実させた。

【今後の取組】

2020年度末で現在の運行契約が終了することから、2021年度からの運行計画の見直しに併せ、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づき、それ ぞれの地域の実情に応じたより効率的な交通体系の構築を目指す。

,	輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加	1団体	3団体	3団体	100.0%	Α	0	0	まちづくり推進
3	※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	課
	A 上下りに耐たす 木に水 / 加む心水口 上川城 ジッ 外	1団体	3団体	3団体	3団体	_	-	_	
	<目標達成>	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_		
		В	Α	Α	Α	_	-	_	

【進捗状況】

3地区においてコミュニティワゴン運送(市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動)が継続され、その活動を支援した。

【今後の取組】

3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。

,	環境整備を実施したバス停数の増加	3か所	6か所	5か所	66.7%	Α	0	まちづくり推進
4	※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	課
	の累計	4か所	4か所	4か所	5か所	_	_	
		33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	_	_]
		A	A	A	A	_	_	

【進捗状況】

小・中学生が多く利用するバスの停留所に待合所上屋を設置し、利用者の待合環境の充実と、利便性の向上に努めた。

【今後の取組】

今後も利用者の要望を聞きながら、関係機関への働きかけを行う。

3 地域情報化の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
市民向けのGIS情報提供	0	14	13	92.9%	Α			政策企画課
1 ※市民向け公開レイヤー数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	(情報政策課)
	1	9	11	13	_	-	_	
	7.1%	64.3%	78.6%	92.9%	_	-	_	
	С	В	Α	Α	_	-	_	

【准排状况】

新たに二つのデータを「島根県オープンデータカタログサイト」にて公開している。 また、県の統合型GISへ浜田市が情報提供しているレイヤーを確認し、現状値として挙げた。

【今後の取組】

引き続き各課が所有しているレイヤーの情報を精査し、公開に向けてデータを整備する。

١,	各種システムのクラウドサービスへの切り替え	2件	7件	4件	40.0%	В		総務課
4	: ※庁内システムをクラウドサービスに切り替えた件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(情報政策課)
	MATTION OF ELLIPSE CONTRACTOR OF THE STATE O	3件	4件	4件	4件	_	_	
		20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	_	_	
		R	Δ	R	R	_	_	

【進捗状況】

2019年度のクラウドサービスへの切り替えなし。

【今後の取組】

2020年度に住民情報システムのクラウド化を予定している。

BCP(事業継続計画)の策定・運用	未策定	策定	策定	100.0%	Α		防災安全課
3 ※BCP計画を策定する	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(情報政策課)
从DOI 们画 2.米足 7 ℃	未策定	未策定	策定	策定	_	_	
<目標達成>	20.0%	20.0%	100.0%	100.0%	_	_	
	С	С	Δ	Δ	_	_	

【進捗状況】

2018年度に策定済み。

【今後の取組】

随時、改訂を検討する。

	携帯電話不感地域の解消	8集落	0集落	0集落	100.0%	Α		0	政策企画課
4	※携帯電話が利用できない集落の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	(情報政策課)
	然所电前が利用できない果落の数	8集落	8集落	1集落	0集落	_	-	_	
	<目標達成>	0.0%	0.0%	87.5%	100.0%	_	-	_	
		D	D	Α	Α	_	-	_	

【進捗状況】

2019度末に現地調査を行ったところ、残る1地域の電波改善が確認された。

このことにより、市内不感地域は0集落となった。

【今後の取組】

総務省の基準による不感地域の解消は達成したが、基準外での電波状況の相談等に対応し、大手携帯キャリアへ改善の働きかけを行っていく。

5 快適な生活基盤の整備

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
管路の耐震化率の増加	10.5%	21.2%	13.2%	25.2%	В			
日町の川が10十つから	(33,973m)	(70,000m)	(43,674m)					
1 ※災害拠点病院等の重要給水施設への耐震管路の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	工務課
平成25延長324,510m 平成33延長330,000m	10.7%	12.8%	12.8%	13.2%	_	-	_	
	(35,406m)	(42,248m)	(42,248m)	(43,674m)	_	-	_	
	1.9%	21.5%	21.5%	25.2%	_	-	_	
	D	В	В	В	_	-	_	

【進捗状況】

「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画《アセットマネジメント》」の策定を行い、管路の耐震化事業に着手した。

【今後の取組】

更新計画に基づき、管路の耐震化に取り組んでいく。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
汚水処理人口普及率の増加	44.1%	51.0%	48.1%	58.0%	В			L. V. am
2 ※汚水処理施設が整備されている区域内人口の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	下水道課
MIJANGE MERKA E MI CAUCA SENGITIVE VIDEO	46.0%	46.8%	47.8%	48.1%	_	-	_	
	27.5%	39.1%	53.6%	58.0%	_	-	_	
	В	В	В	В	_	-	_	

国府地区2期区域の整備が2018年度で終わり、2019年度は普及率を向上させる施策が合併浄化槽補助金交付のみとなり伸びが少なくなった。

2020年度から合併浄化槽補助金交付の拡充を行い、普及率向上を図る。

	地籍調査実施済み面積の増加	266.89k m² (40.0%)	406.97km² (61.0%)	292.36k m ² (43.8%)	18.2%	С			
Ι,		_ `					2024 55 55		
;	3 ※第6次国土調査事業 10年計画(平成22年度~平成31年度)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	地籍調査課	
	の目標値を2か年スライド	285.57k m²	287.10km²	290.63k m²	292.36k m²	_	_		l
		(42.8%)	(43.0%)	(43.5%)	(43.8%)	_	_		
		13.3%	14.4%	16.9%	18.2%	_	_		
		В	В	С	С	_	_		ı

【進捗状況】

近年は、山間部等の広大な面積の調査から市街地の調査ヘシフトしてきたため、進捗率の伸びが鈍くなったが、毎年度実施計画箇所は100%完了 している。

【今後の取組】

引き続き、国土調査事業十箇年計画に基づき着実な事業実施を目指す。 また、事業効果が更に波及するよう、市街地等に比重を置いて調査を進める。

VI 安全で安心して暮らせるまち【防災・防犯・消防部門】

9項目

1 災害に強いまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
屋外子局数の増加(浜田自治区)	33局	53局	51局	90.0%	В			防災安全課
I ※屋外拡声子局の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		(安全安心推進 課)
	46局	51局	51局	51局	_	-	_	
	65.0%	90.0%	90.0%	90.0%	_	_		
	Α	Α	В	В	_	-	_	

【進捗状況】

2019年度の増設なし。

【今後の取組】

新しい防災システムの構築に併せて、屋外拡声子局の継続運用の検討を行う。

9	防災防犯メール登録者数の増加	5,826人	10,000人	9,156人	79.8%	В		防災安全課
4	※浜田市防災防犯メールに登録している者の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(安全安心推進 課)
		7,841人	8,259人	8,759人	9,156人	_	_	
		48.3%	58.3%	70.3%	79.8%	_	_	
		B	В	B	В	_	_	7

【進捗状況】

確実に登録者数は増加している。

【今後の取組】

2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、防災出前講座での啓発活動が少なくなっているが、広報等の複数媒体により啓発 を強化し、登録者増加に努める。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
自主防災組織の組織率の増加	46.5%	85.0%	66.8%	52.7%	С		0	防災安全課
3 ※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		(安全安心推進課)
A E II 3X(CA) / SALING CAO/CAE/GAV E II 3X V E II 3X	65.8%	66.1%	66.1%	66.8%	_	-	_	
	50.1%	50.9%	50.9%	52.7%	_	-	_	
	A	С	С	С	_	-	_	

2019年度は7組織が設立された。防災出前講座等で防災まちづくり事業をPRし組織化支援を強化している。

【今後の取組】

2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、防災出前講座での啓発活動が少なくなっているが、広報等複数媒体により出前講 座の紹介を強化し、組織化支援に努める。

١,	総合防災訓練参加者数の増加	600人	10,000人	4,711人	43.7%	В		防災安全課
4	* ※市総合防災訓練に参加する関係者、市民の人数の累計	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(安全安心推進 課)
	本日配日の火町が10mmが10mmで、日内10mmでは10mmでは10mmでは10mmであり、10mmが10mmが10mmが10mmが10mmが10mmが10mmが10mm	1,800人	2,930人	3,794人	4,711人	_	_	
		12.8%	24.8%	34.0%	43.7%	_	_	
		С	В	В	В	_	_	

【進捗状況】

確実に参加者数が増加している。

【今後の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年度総合防災訓練は中止された。

2 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
防犯出前講座の開催回数の増加	6回	40回	10回	11.8%	С		0	防災安全課
1 ※講座の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		(安全安心推進課)
A DPP/II V FIGURE 1904	5回	9回	4回	10回	_	-	_	
	-2.9%	8.8%	-5.9%	11.8%	_	-	_	
	D	В	С	С	_	-	_	

【進捗状況】

警察署が特殊詐欺対策の講座に力を入れており、市全体の講座回数は増えている。市独自の講座回数は上がっていないが、警察署と連携して取り 組んでいる。

【今後の取組】

防災出前講座との共催、警察署との連携強化をしていく。

3 消防・救急体制の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
救急救命士の資格取得者数の増加	32名	38名	36名	66.7%	Α			#tar.l. am
※消防職員における救急救命士の資格取得者教	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		警防課
	33名	34名	35名	36名	_	_		
	16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	_	_	-	
	В	Α	Α	Α	_	-	_	

【進捗状況】

毎年1名を計画通り、増やしている。

【今後の取組】

継続して計画していく。

Į,	ふ急手当の講習受講者数の増加	4,542人	5,000人	3,925人	-134.7%	С		恭女『七字田
	※生産年齢人口の約2割 (5人に1人)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	警防課
^•		4,307人	4,285人	4,161人	3,925人	_	_	
		-51.3%	-56.1%	-83.2%	-134.7%	_	_	
		С	С	С	С	_	_	

【進捗状況】

新型コロナウイルスの影響もあり、2020年3月からはほぼ受講ができていない状況であった。

(近隣参考2017年中:益田3160人、江津2137人)

【今後の取組】

魅力のある講習を心掛けているものの、より受講しやすくなるようアピールしていく。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
まちかど救急ステーション認定事業所数の増加	42事業所	180事業所	167事業所	90.6%	Α			警防課
3 ※毎年度20事業所を認定	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
A 再十次20事末/月 € № L	79事業所	107事業所	142事業所	167事業所	_	-	-	
	26.8%	47.1%	72.5%	90.6%	_	_		
	В	Α	Α	Α	_	-	_	

毎年20事業所の目標は達成している。

【今後の取組】

事業所数を増やすことより、実働ができる体制を作っていく。

防火講話・消火訓練実施回数の増加	29回	50回					
4 ※防火講話及び消火訓練の実施回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
不例入時間及U16人的例》以大池四数	28回	52回	52回	19回	_	_	
	-4.8%	109.5%	109.5%	-47.6%	_	_	
	С	Α	Α	_	_	_	
2019年度以降、目標値を53回に上方修正	29回	53回	19回	-41.7%	С		
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	予防課
	28回	52回	52回	19回	_	_	
	_	_	_	-41.7%	_	_	
				С		i e	_

【進捗状況】

2019年度は、地震体験が実施出来なかったことや新型コロナの影響で訓練指導を中止したことで、目標が達成できなかった。

【今後の取組】

今後は積極的に広報等を実施し、目標回数に近づけていく。

Ⅶ 協働による持続可能なまち【地域振興部門】

13項目

1 地域コミュニティの形成

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課	
	地区まちづくり推進委員会の組織率の増加	66%	90%	75%	37.9%	В	0		まちづくり推進	
	※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		課	
l		70%	71%	71%	75%	_	T -			
		16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	_	-	-		
ı		Α	В	В	В	_	-	_		

【進捗状況】

浜田自治区において新たに3地区(外ノ浦町・松原町、殿町、国分町唐鐘)で地区まちづくり推進委員会が設立された。

【今後の取組】

引き続き地区まちづくり推進委員会が未設立の地区において地元関係者との調整を図る。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進や活動の推 進等を図るため、2021年4月の公民館のコミュニティセンター化に向けて取り組む。

9	人材育成研修会等の開催回数の増加	2回	6回	2回	0.0%	В	0	0	まちづくり推進
4	※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	課
		3回	3回	3回	2回	_	-	_	
		25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	_	-	_	
		В	В	В	В	_	-	_	

【進捗状況】

「公民館のコミュニティセンター化に係る研修会」、「協働のまちづくりフォーラム」を開催し、新たな住民主体のまちづくりに向けた人材育成 事業に取り組んだ。なお、「先進地視察研修(中山間地域調査研究事業)」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止 した。

【今後の取組】

協働のまちづくり推進条例や公民館のコミュニティセンター化に係る研修会等を開催し、地域リーダーを含めた人材育成に取り組む。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
市民団体の補助事業申請件数の増加	7件	15件	13件	75.0%	Α	0		まちづくり推進
※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		課
本市長伽側はは10人後ず未少十向大池日数	6件	9件	12件	13件	_	-	_	1
	-12.5%	25.0%	62.5%	75.0%	_	-	-	
	С	B	Δ	Δ	_	_	_]

市民協働活性化支援事業の周知等に取り組んだ結果、申請件数が13件まで増加した。(ただし、うち2件については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止となった。)また、浜田開府400年に関連した市民活動を支援するための枠を設け、11件の事業に対して補助金を交付して 支援した。

【今後の取組】

引き続き、広報、市ホームページ等で補助金制度を周知し、制度の活用促進を図る。

2 人がつながる定住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
U・Iターン者数の増加	34人	50人						
1 ※各種支援制度を通じたU・Iターン者の数(うちIターン者	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
数)	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	_	-	-	
	143.8%	381.3%	300.0%	350.0%	_	-	_	1
	Α	В	_	_	_	-	-	
2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	90人 (67人)	84.8%	В	0	0	定住関係人口
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	推進課 (政策企画課)
	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	_	-	_	
	_	_	72.7%	84.8%	_	-	-	
	_	_	В	В	_	-	_	

【進捗状況】

市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数は昨年度に比べて増加した。一方、島根県人口動態調査による数値は、減少した。 【参考】石見部他市の2019年度U・Iターン者数(島根県人口移動調査)大田市187人、江津市151人、益田市162人、浜田市169人(2018年度浜田市 180人)

【今後の取組】

定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。また、地方創生推進交付金を活用したインターンシップなどを行い、都市部からの移住者の 増加を図る。

	U・Iターン者との意見交換会の開催回数の増加	1回	3回	3回	100.0%	Α	0	0	定住関係人口
4	2 ※意見交換会の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	推進課 (政策企画課)
		2回	2回	2回	3回	_	-	_	
	<目標達成>	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	_	-	_	1
		В	В	В	Α	_	-	_	

【進捗状況】

シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。

【今後の取組】

シングルペアレント就労人材育成事業新規研修生受入時の歓迎交流会を開催することに加え、U・Iターン者との意見交換会等を移住定住支援組織 と連携して開催する。

,	U・Iターン相談件数の増加	255人	300人	326人	157.8%	Α	0	0	定住関係人口
3	※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	推進課 (政策企画課)
	水に比り上り、土と場。マノ間及寺と通じに下間相談目録	286人	251人	202人	326人	_	_		
	<目標達成>	68.9%	-8.9%	-117.8%	157.8%	_	-	_	
		Α	С	С	Α	_	-	_	

【進捗状況】

堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、 定住相談員の丁寧なフォローが、相談件数の増加に繋がった。

引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行いながら、 IJターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。地方創生推進交付金を活用したインターンシップなどを行い、都市部からの移 住者の増加を図る。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
空き家バンク登録件数の増加	13件	20件						
4 ※空き家バンクへの年間登録物件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
WICA A 1 A HURBWANT W	66件	71件	81件	70件	_	-	_	
	757.1%	828.6%	971.4%	814.3%	_	-	_	
	Α	Α	_	_	_	-	-	
2018年度以降、目標値を71件に上方修正	13件	71件	70件	98.3%	Α	0	0	定住関係人口
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	推進課 (政策企画課)
	66件	71件	81件	70件	_	-	-	
	_	_	117.2%	98.3%	_	-	_	
	_	_	Α	Α	_	-	_	

専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努めた。空き家相談件数は減少したものの、登録件数は横ばいとなった。

【本谷の取組】

引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、 2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。

	婚活イベント参加者数の増加	162人	200人						
5	※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	20214	年度	
	者数	373人	355人	294人	327人	_	_	-	
		555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	_	_	-	
		Α	В	_	_	_	_	-	
	2018年度以降、目標値を250人に上方修正	162人	250人	327人	187.5%	Α	0		定住関係人口
	<目標達成>	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	20214	年度	推進課 (政策企画課)
		373人	355人	294人	327人	_	_	-	
		_	_	150.0%	187.5%	_	_	-	
		_	_	В	Α	_	_	-	

【進捗状況】

市内結婚支援団体等による新たなイベントの開催により、参加者が増加した。

【参考】2019年度市内のイベント等によるマッチング組数56件、成婚組数3件(2018年度マッチング組数67件、成婚組数10件)

【今後の取組】

引き続き、市内結婚支援団体等への支援を通じて、出会いの場の創出に努める。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまコ」の本市での閲覧やPRなど、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深めながら、圏域の結婚支援の充実に努める。

3 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
	市民交流促進事業実施件数の増加	6件	50件	50件	100.0%	Α	0	0	まちづくり推進課
1	※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	合計
	小八子守飞市风山仲Cル·天池; 5天加事来∨01中间∨1日日日数	12件	10件	16件	12件	_	-	_	50件
	<目標達成>	24.0%	44.0%	76.0%	100.0%	_	-	_	_
		Α	Α	Α	Α	_	-	_	_

【進捗状況】

例年継続して行う事業のほかに、2019年度新たに学生と協力して行った事業もあり、学生の地域活動への参画を促すことができた。 2019年度、申請時は14件であったが、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止となり、2件取下げとなった。

【今後の取組】

引き続き、新たな交流が生まれるよう、学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じた積極的な周知に努める。

	県立大学との共同研究実施件数の増加	4件	24件	23件	95.8%	Α	0		まちづくり推進課
4	※県立大学と浜田市が実施する共同研究の6年間の合計件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	合計
	次从中间以上的一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	7件	6件	5件	5件	_	-	_	23件
		29.2%	54.2%	75.0%	95.8%	_	-	_	_
		Α	Α	Α	Α	_	-	_	_

【進捗状況】

「地域における救急救命体制に関する市民意識調査」、「石見神楽の魅力を伝えるインバウンド動画のあり方とコンテンツ制作人材の育成」と いった、様々な分野をテーマとした共同研究が実施された。また、報告会には関係機関からの参加者が集まり、聴講した。

【今後の取組】

より一層、浜田市の課題解決につながる研究や、新しい視点での研究課題を発掘できるよう、庁内への制度周知を行う。

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
	新入生浜田探索ツアー参加者数の増加	38人	1,000人	1,070人	107.0%	Α	0		まちづくり推進 課
'	※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の6	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	合計
	年間合計人数	273人	251人	258人	288人	_	-	-	1,070人
	<目標達成>	27.3%	52.4%	78.2%	107.0%	_	-	-	_
		Δ	Δ	Δ	Δ	_	_	_	_

参加者は対前年度比で12人増加し、例年、入学者の8割程度が参加している。内容についても好評を得ており、参加者アンケートも概ね満足との回答が多い。

【今後の取組】

引き続き、浜田市で学ぶ学生に、浜田市の魅力を発見してもらうとともに、行政と学生の顔が見える関係づくりの一役を担う事業としていく。

4 人権を尊重するまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
人権研修会等の開催回数の増加	42回	64回	52回	45.5%	В			人権同和教育
1 ※地域や公民館における各種人権啓発に関する研修会の年間開	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	啓発センター
催回数	49回	52回	52回	52回	_	-	_	
	31.8%	45.5%	45.5%	45.5%	_	-	_	
	A	Α	В	В	_	-	_	

【進捗状況】

指導主事を派遣しての巡回講座に努めたほか、公民館では独自に様々な人権課題の研修に取り組んだ。

【今後の取組】

公民館などの社会教育施設を拠点として、人権研修の裾野を広げ、様々な人権課題の研修に努める。特に、企業等の研修の取組を積極的に進める。

5 男女共同参画社会の推進

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
	審議会等への女性参画率の増加	25.2%	40.0%	24.3%	-6.1%	С		0	人権同和教育
1	※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	啓発センター
	率	27.1%	29.2%	22.9%	24.3%	_	-	_	
		12.8%	27.0%	-15.5%	-6.1%	_	-	_	
		В	В	С	С	_	-	_	

【進捗状況】

男女共同参画の関係団体から各審議会等の委員に就任するなど、女性委員の登用について啓発している。

【今後の取組】

各審議会等へ積極的に女性委員に就任していただくよう、関係各課へ女性委員登用の重要性の周知をしていく。また、委員選出の際の働きかけ も、引き続き依頼していく。

自治区別計画 ~地域の個性を活かしたまちづくり~

1 浜田自治区 2項目

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住自立圏	担当課
地区まちづくり推進委員会の組織率の向上	42.6% (50.4%)	85.0% (87.1%)	58.3%	37.0%	В			まちづくり推進
1 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率(地区ま	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	課
ちづくり推進委員会に参画する町内の世帯数の割合)	49.6%	50.4%	50.4%	58.3%	_	-	_	
	16.5%	18.4%	18.4%	37.0%	_	-	_	
	Α	В	В	В	_	-	_	

【進捗状況】

浜田自治区において新たに3地区(外ノ浦町・松原町、殿町、国分町唐鐘)で地区まちづくり推進委員会が設立された。

【今後の取組】

引き続き地区まちづくり推進委員会が未設立の地区において地元関係者との調整を図る。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進や活動の推 進等を図るため、2021年4月の公民館のコミュニティセンター化に向けて取り組む。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
自主防災組織の組織率の向上	43.3%	85.0%	58.1%	35.5%	С			防災安全課
※浜田自治区の世帯数に対する自主防災組織が組織された地域	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		(安全安心推進 課)
の世帯数の割合	56.7%	57.2%	57.1%	58.1%	_	-	_	
	32.1%	33.3%	33.1%	35.5%	_	-	_	
	В	С	С	С	_	-	_	

2019年度は3組織が設立された。防災出前講座等で防災まちづくり事業をPRし組織化支援を強化している。

【今後の取組】

2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、防災出前講座での啓発活動が少なくなっているが、広報等複数媒体により出前講 座の紹介を強化し、組織化支援に努める。

2 金城自治区 5項目

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
認定農業者数の増加	16経営体	18経営体	19経営体	150.0%	Α			金城支所産業
1 ※認定農業者数(個人・法人)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		建設課
从此是成来自然(周八 (A八)	16経営体	16経営体	16経営体	19経営体	_	-	_	
<目標達成>	0.0%	0.0%	0.0%	150.0%	_	-	_	
	В	В	В	Α	_	-	_	

【進捗状況】

大規模農業団地以外の地域で、3経営体が新たに認定農業者となった。

【今後の取組】

引き続き、農家の規模拡大や新規就農者の受け入れを行うとともに、認定農業者の維持と質の低下防止に努める。

水田面積の維持保全	539ha	485ha	530ha	100.0%	Α		金城支所産業
※水田面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	建設課
本外中国領	536ha	534ha	535ha	530ha	_	_]
<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_	
	Α	Α	Α	Α	_	_]

【進捗状況】

中山間地域等直接支払制度や金城自治区「地域提案型農業総合対策事業」により、地域で農地の維持保全を行う体制づくりが進んでいる。

【今後の取組】

中山間地域等直接支払制度第5期対策の取組を進めることで、各協定の継続した活動を支援する。また、営農の広域化を進める取り組みを行うとともに、サポート経営体等と連携し、農地保全に努める。

宿泊客数の増加	22,000人	26,000人	18,481人	-88.0%	С		金城支所産業
3 ※年間の宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	建設課
W 1 19 2 18 18 4 30	17,816人	15,682人	15,504人	18,481人	_	_	
	-104.6%	-158.0%	-162.4%	-88.0%	_	_	
	D	С	С	С	_	_	

【進捗状況】

美又の中核施設である「美又温泉国民保養センター」が指定管理を再開し宿泊者数が増え、再開の影響が旅館街全体に広がったことで、美又温泉の宿泊者数も伸びている。さらに、「きんたの里」においては新たな指定管理者によるOTA戦略等で前年から150%の伸びを示すなど、宿泊施設全体でコロナ関連の影響が2月からあったことを踏まえても前年より増加した。

【今後の取組】

新型コロナウイルスの影響により先行きが不透明であるが、中核施設である美又温泉国民保養センターのOTA利用、金城自治区の情報発信を行う「かナビ!」を有効活用し各施設の情報発信を行う。また、アフターコロナ対策を宿泊施設全体で取組むことや、誘客事業により各旅館街の課題解決を行い、おもてなし向上に取組むことで宿泊者増につなげる。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
まちづくり連絡会活動回数の増加	1回/年	2回/年						
4 ※地区まちづくり推進委員会が協働して行う活動回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	
が心にようと、/ Jikieg 異点が 間隔して日 / 旧数自然	1回/年	2回/年	2回/年	2回/年	_	-	_	
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	-	_	
	С	Α	Α	_	_	-	_	
2019年度以降、目標値を「3回/年」に上方修正	1回/年	3回/年	2回/年	50.0%	В			金城支所防災
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	自治課
	1回/年	2回/年	2回/年	2回/年	_	-	-	
	_	_	_	50.0%	_	-	_	
	_	_	_	В	_	-	-	

さざんか祭りにおいて、まちづくり連絡会が主催したイベントを実施した。

【今後の取組】

まちづくり連絡会において、各地区での取組の共有や、まちづくりに関する講演会等を開催し、各地区のまちづくり活動が活発になるような取組を行っていきたい。

١,	地域活動団体と連携した活動回数の増加	0回/年	5回/年	3回/年	60.0%	В		金城支所防災
;	※地区まちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う活	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	自治課
	動回数	3回/年	4回/年	3回/年	3回/年	_	_	
		60.0%	80.0%	60.0%	60.0%	_	_	
		Α	Α	Α	В	_	_	

【進捗状況】

雲城まちづくり委員会では、「ハッチョウトンボを守る会」及び「かなぎシェアハウス学生会」と連携し、地域住民が参加できるような取組を 行った。また、地域課題の解決として、自治区内の空き家調査をまちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して取り組んだ。

【今後の取組】

持続可能な地域づくりに向け、各地区まちづくり推進委員会と構成団体が協力、連携した活動を増やしていく。また、各地区まちづくり推進委員会が連携した取組も行っていきたい。

3 旭自治区 5項目

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
1	守るべき農地面積の維持保全	487ha	357ha	450ha	100.0%	Α			旭支所産業建
1	※質の高い農地への転換により遊休農地化を防ぐ(維持保全率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	設課
	73%)	482ha	481ha	451ha	450ha	_	-	_	
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	-	_	
		Α	Α	Α	Α	_	-	_	

【進捗状況】

2018年度に、各農家に対して実施した農地保全の意向調査を基に、集落全体としての農地保全の意向調査を実施した。

【今後の取組】

行政区として「守るべき農地」を明確化し、国が策定を推進している「人・農地プランの実質化」とも連携し、更なる農地保全を目指す。

	旭豊米(地域棚田米)の販売拡大	0.0ha	8.3ha	4. 9ha	59.0%	Α		旭支所産業建
4	: ※地域の特色ある米をブランド米として販売(ブランド米販売	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	設課
	面積率30%)	0.6ha	3.5ha	4.6ha	4.9ha	_	_	
		7.2%	42.2%	55.4%	59.0%	_	_	
		D	Α	Α	Α	_	_	

【進捗状況】

2019年1月に農事組合法人を立ち上げ、法人として農地集積を行い安定的な生産体制が整った。美味しまね認証も取得し、米の品質向上も図られた。

【今後の取組】

現行の農地を維持しつつ、地域内の要望に応じて管理面積の拡大を図る。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
宿泊客数の増加	19,353人	25,000人	13,019人	-112.2%	D			旭支所産業建
3 ※年間の宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	設課
A TRIVE IN INTERNAL MARKET	18,909人	16,911人	12,731人	13,019人	_	-	_	
	-7.9%	-43.2%	-117.3%	-112.2%	_	-	_	
	D	D	D	D	_	-	_	

各施設ともビジネス、観光需要に応じた独自の宿泊プランで集客を図ったが、暖冬の影響によるスキー客等の減少に加え、2020年に入り新型コロナウイルス感染症拡大による予約キャンセルが相次ぎ、客数の増加にはつながらなかった。

【今後の取組】

より魅力的な宿泊プラン等の検討を行うため、各施設の若手従業員による検討会の実施、各施設共通メニューの検討など温泉地一体となった集客を図る。

	まちづくり推進委員会等連携会議の開催回数の増 加	1回	3回	3回	100.0%	Α		旭支所防災自
4	※他団体との連携会議の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	治課
		2回	2回	3回	3回	_	_	
	<目標達成>	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	_	_	
				^	Λ	_	_	

【進捗状況】

計画どおり連携会議を開催し、現状や計画などを共有した。

【今後の取組】

引き続き開催し、情報共有を行う。

	未利用施設の有効活用数の増加	1施設	4施設	3施設	66.7%	Α		旭支所防災自
0) ※閉校した学校の未利用施設の有効活用数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	治課
	本国民 Uに予民の本門用地区の自2010日 数	3施設	3施設	3施設	3施設	_	_	
		66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	_	_	
		Α	Α	Α	Α	_	_	

【進捗状況】

問い合わせはあったものの、活用に至っていない。

【今後の取組】

農村交流促進や、産業振興、雇用創出など多方面にわたり検討し、有効活用を今後も模索する。

4 弥栄自治区 7項目

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
認定農業者の増加	12人	15人	16人	133.3%	Α			弥栄支所産業
1 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021		建設課
	14人	15人	15人	16人	_	-	_	
<目標達成>	66.7%	100.0%	100.0%	133.3%	_	-	-	
	Α	Α	Α	Α	_	-	-	

【進捗状況】

2017年度において目標達成し、2019年度において1名増加となった。

【今後の取組】

弥栄自治区内の農地管理の最適化を目指すために、核となる組織や農業者の育成を積極的に行う。

特定農業法人の増加	3組織	5組織	5組織	100.0%	Α		弥栄支所産業
2 ※一定地域の農地の過半を集積する農業生産法人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	建設課
A た地外の反応の過十七米損する反米工圧は八気	4組織	5組織	5組織	5組織	_	_	1
<目標達成>	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_	
	Α	Α	Α	Α	_	_	

【進捗状況】

2017年度において目標達成した。今後、増加の見込みがないため、上方修正は行わない。

【今後の取組】

弥栄自治区内のエリア毎の核となる組織の強化を図る。

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
弥栄米取り扱い面積の増加	0ha	100ha	10ha	10.0%	С			弥栄支所産業
3 ※弥栄米の栽培基準を満たした水稲栽培面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	建設課
スカルバッルの1 25 中で 間で じたバ iii かん ii	10ha	17ha	12ha	10ha	_	-	_	
	10.0%	17.0%	12.0%	10.0%	_	-	_	
	R	С	С	С	_	_	_	

品質を重視しながら面積の増加を図っているが、不順な天候と水不足の影響から結果的に栽培基準を満たす弥栄米が減少した。

【今後の取組】

良質な米づくりを行う事を基本として進めていき、その上での面積増加を図っていく。また、消費者のニーズに合わせた品種・栽培を行っていく。2020年産米は2019年産米に比べ面積増となる見込み。

入込客数の増加	26,037人	30,000人	0人	-657.0%	D			弥栄支所産業
4 ※年間の入込客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	建設課
	20,677人	16,943人	3,567人	0人	_	-	_]
	-135.3%	-229.5%	-567.0%	-657.0%	_	-	_]
	D	D	D	D	_	-	_	

【進捗状況】

2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度は施設運営を行わなかったため入込客数はなかったが、指定管理により施設再開を 行うためサウンディング型市場調査を行い、業務仕様書を整備した。

【今後の取組】

指定管理者公募により2022年4月の施設再開を目指し、入込客数増加のための基盤整備を図る。

宿泊客数の増加	2,468人	3,000人	0人	-463.9%	D		弥栄支所産業
3 ※年間の宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	建設課
☆ 十同 ♡ 旧 口 仕 数	2,247人	2,178人	627人	0人	_	_	
	-41.5%	-54.5%	-346.1%	-463.9%	_	_	
	D	D	D	D	_	_	

【進捗状況】

2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度は施設運営は行わなかったため宿泊客数はなかったが、指定管理により施設再開を行うためサウンディング型市場調査を行い、業務仕様書を整備した。

【今後の取組】

指定管理者公募により2022年4月の施設再開を目指し、宿泊客数増加のための基盤整備を図る。

U・Iターン世帯の増加	14世帯	44世帯	36世帯	73.3%	В		
※定住世帯数(年間5世帯)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	自治課
从人口也而数(干的0世市)	21世帯	29世帯	33世帯	36世帯	_	_	
	23.3%	50.0%	63.3%	73.3%	_	_	
	Α	В	В	В	_	_	

【進捗状況】

市内外のU・Iターン世帯に積極的に関わりを持ち、定住化につながる取組を行った。

転出や死亡などによる減要素の方が多く、人口維持にはなっていない。

【今後の取組】

今までの取組で得たつながりを体験交流事業へ繋げるほか、定住関係人口推進課との連携を強め、定住に向けたサポートを行っていく。

7	自主的な防災活動に取り組む自治会数の増加	3自治会/26 自治会	26自治会/26 自治会	15自治会/ 26自治会	52.2%	В		弥栄支所防災
1	※計画的に避難訓練等の自主防災活動を行う自治会の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	自治課
	公田 画町 11 世紀 20 世	12自治会/26自治会	12自治会/26自治会	12自治会/26自治会	15自治会/26自治会	_	_	
		39.1%	39.1%	39.1%	52.2%	_	_	
		Α	В	В	В	_	_	

【進捗状況】

2017年から毎年各集落に出向き出前講座を行ってきた成果が出てきている。また近年全国的に大規模な自然災害が発生しており、地域住民の関心 が高まってきている。

【今後の取組】

新型コロナウイルスの影響により、集落での集まりが自粛され出前講座が開催出来ない状態が続いている。今後の状況が不透明ではあるが、出前 講座などを開催し防災意識を高めることに努める。 5 三隅自治区 8項目

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
営農組織数の増加	1法人4団体	1法人6団体	1法人5団体	50.0%	Α			三隅支所産業
※集落営農数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	建設課
★本併自成数	1法人4団体	1法人5団体	1法人5団体	1法人5団体	_	-	_	
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	_	-	_	
	В	Α	Α	Α	_	-	_	

【進捗状況】

井野地区内の中山間地域等直接支払交付金事業の集落協定代表者に現状と課題等の聞き取り調査を行った。 引き続き新規の営農組合設立に向け、地元と協議を進めている。

中山間地域等直接支払交付金事業等を実施している地域に対し、説明会等を開催するなど周知を図っていく。

西条柿生産戸数の維持	47戸	47戸	44戸	-6.4%	С		三隅支所産業
2 ※柿生産組合員の戸数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	建設課
☆ 仰工座艇口員♥ク/ 数	47戸	47戸	44戸	44戸	_	_]
	100.0%	100.0%	-6.4%	-6.4%	_	_	
	A	A	С	С	_	_]

【進捗状況】

2018年度において、高齢化により組合を脱退する農家があったため、生産戸数は減少となったが、他の組合員(農家)が引き継いでいるため栽培 面積は維持できている

【今後の取組】

組合員の高齢化が進んできていることから、世代交代や新規組合員の加入に向けた取組を進める。

石州和紙製造戸数の増加	4戸	5戸	4戸	0.0%	В		三隅支所防災
3 ※石州和紙の製造戸数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	自治課
△1月月1日時4∨2家2旦) 数	4戸	4戸	4戸	4戸	_	_	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	_	_	
	В	В	В	В	_	_	

【進捗状況】

紙漉きの後継者として2名の研修生を受け入れ3年目(最終年度)となった。

2019年度末の3月に2名の研修生が町内の和紙事業所へ就職した。

【今後の取組】

就職した研修生については、各和紙事業者において紙漉き職人としての育成を受ける。 今後の研修生については、県定住財団事業により受け入れる。

者新規植栽面積の増加 ・	0.3ha	1.6ha					
4 ※年度ごとの楮の新規植栽合計面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
A T A C C V TH V M M LE MA L III LL MA	1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	_	_	
	53.8%	107.7%	130.8%	156.9%	_	_	
	В	Α	_	_	_	_	
2018年以降、目標値を2. 3haに上方修正	0.3ha	2.3ha	2.3ha	102.0%	Α		 三隅支所産業
<目標達成>	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	建設課
	1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	_	_]
	_	_	85.0%	102.0%	_	_	
	_	_	Δ	Δ	_	_	

【進捗状況】

0.33haの新規植栽面積の増加により、目標とした面積に到達した。

【今後の取組】

地元産の原材料不足の解消に至っていないことから、引き続き農家を中心に楮栽培の取組に対して周知を図り、既存の栽培者の植栽面積の増加と 新規栽培者の確保に向け取り組む。

2020年度以降、目標値を2.9haに上方修正する。

	地区まちづくり計画の全地区での策定	4地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	100.0%	Α		.三隅支所防災
5	※地区まちづくり推進委員会におけるまちづくり計画の策定数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	自治課
	然地区よりつくり推進安員会にわけるよりづくり計画の東定数	5地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	_	_	
	<目標達成>	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_	
		R	Λ	Λ	Λ	_	_	1

【進捗状況】

更新地区の計画も作成され、三隅自治区6地区全てのまちづくり推進委員会で計画の策定ができた。

【今後の取組】

2020年度も計画を更新する地区があり、地域課題に応じた計画の見直しを進める等、引き続き、地域担当制職員による支援を行う。

	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
	地区まちづくり推進委員会防災訓練の実施	0回/年	1回/年	1回/年	100.0%	Α			三隅支所防災
(6 ※地区まちづくり推進委員会における防災訓練の年間実施回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	自治課
	が心によう2~~)ILLEQ以上に4017 5例の前所の1日内人地口の	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	_	-	_	
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	-	_	
		D	С	Δ	Δ	_	-	_	

- 2018年度と同様に、6月に河川氾濫・土砂災害、10月には地震・津波を想定した住民参加型の防災訓練を実施した。参加団体(地区まちづくり推進委員会、自治会、福祉施設、小中学校、三隅火力発電所等)と地区対策本部との情報伝達を行った。 参加団体については事前に出向いて防災に係る講座を実施した。

【今後の取組】

引き続き、自治会・集落等に出向いて防災に係る出前講座を行い、地域・地区が一体となった訓練等の取組を推進し、地域防災力の向上に努め

١,	従事者の宿舎の確保	0件	20件	14件	70.0%	В		三隅支所防災
	/ ※発電所建設及び点検作業従事者のための空き家・空きアパー	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	自治課
	トの確保件数	10件	11件	12件	14件	_	_	
		50.0%	55.0%	60.0%	70.0%	_	_	
		С	В	В	В	_	_	

【進捗状況】

2018年度に各自治会から情報を収集した空き家の所有者へ「空き家バンク制度」登録の依頼を行った。 発電所2号機建設に伴う建設作業員宿舎としては、建設業者による宿舎建築等により、空き家への入居要望はほとんど無い。

【今後の取組】

引き続き、空き家の所有者へ「空き家バンク制度」登録の依頼を行い、市内、U・Iターン者の居住に活用するとともに、危険家屋の発生防止に努める。

従事者用宿舎の運営に取り組む地域や団体の増加	0地域・団体	3地域・団体	0地域・団体	0.0%	D		三隅支所防災
8 ※発電所建設及び点検作業従事者のための宿舎運営に取り組む	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	自治課
地域・団体数	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	_	_	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	_	_	
	D	D	D	D	_	_	

【進捗状況】

発電所2号機建設に伴う建設事業者による建設作業員宿舎は3ヶ所(松原、下河内、向野田)建設され、今後も建設事業者による宿舎が建築予定となっている。

宿舎を運営する事業者からの食材等の要望に対し、経対協(窓口は石央商工会)を通じて町内業者へ情報提供を行っている。

【今後の取組】

引き続き、経対協を通じて町内業者へ宿舎運営する事業者等の情報提供を行っていく。

開かれた行財政運営の推進

									2項目
	目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合戦略	定住 自立圏	担当課
1	健全な実質公債費比率の確保	12.0%	18.0%未満	10.9%	118.3%	Α			B+ x/e 3B
1	※実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021	年度	財政課
	八人員には五人員に日本の日のこの日の世紀の日ので、「日本	9.9%	10.1%	10.5%	10.9%	_	-	_	
	<目標達成>	135.0%	131.7%	125.0%	118.3%	_	-	_	
		Α	Α	Α	Α	_	-	-	

【進捗状況】

2019年度の算定数値は10.9% (過去3年間の平均値) で、対前年度比0.4ポイントの増加となり、3年度連続しての増加となった。

【今後の取組】

毎年度、中期財政計画を更新することで将来見通しを明らかにするとともに、徹底した経費の削減と自主財源の確保を強化することにより、健全な財政運営の確立を目指す。

0	外部委員による総合振興計画の進捗状況の確認・ 評価回数の増加	0回	1回	1回	100.0%	Α		
2	※外部委員による総合振興計画の進捗状況を確認・評価する年	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	政策企画課
	間回数	1回	1回	1回	1回	_	_	
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_	
		Α	Α	Α	Α	_	_	

【進捗状況】

浜田市総合振興計画審議会において、「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」、「浜田市定住自立 圏共生ビジョン」の2018年度の進捗状況と「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の2年延長について意見交換を行った。

【今後の取組】

引き続き、浜田市総合振興計画審議会において「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」、「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の進捗状況について評価・検証を行う。また、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」は、5年の総括について評価・検証を行う。

浜田市定住自立圏共生ビジョン 成果指標の進捗状況

(2019年度実績)

1 調査方法

32項目の目標に対する2019度末の現状値から 2019年度の進捗状況を評価した。

2 調査結果

(1) 各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」ほとんど成果・実施がなかった

(2)「成果指標」の進捗状況

構成比 D評価 E評価 3.1% 0.0% A評価 37.5% C評価 34.4% B評価 25.0%

		項目数	進捗状況							
		块口	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価			
1	生活機能の強化に係る取組	13	4	3	6	0	0			
	A 医療	1	0	0	1	0	0			
	B 福祉	6	^(4→) 3	^(1→) 2	1	0	0			
	C 教育	2	1	1	0	0	0			
	D 産業振興	4	0	^(1→) 0	(3→) 4	0	0			
	結びつきやネットワーク の強化に係る取組	16	7	4	4	1	0			
	A 地域公共交通	3	^(2→) 1	0	^(1→) 2	0	0			
	B デジタル・ディバイドの解消 に向けたICTインフラ整備	1	1	0	0	0	0			
	C 道路等の交通インフラの整備	5	2	2	0	1	0			
	D 地域の生産者や消費者等 の連携による地産地消	1	^(1→) 0	(0→) 1	0	0	0			
	E 地域内外の住民との交流・ 移住促進	6	(1→) 3	^(2→) 1	^(3→) 2	0	0			
	圏域マネジメント能力の 強化に係る取組	3	1	1	1	0	0			
	A 宣言中心市等における人 材の育成	3	1	1	1	0	0			
		32	(13→) 12	8	(10→) 11	1	0			
		(100.0%)	(37.5%)	(25.0%)	(34.4%)	(3.1%)	(0.0%)			

1 生活機能の強化に係る取組

13項目

A 医療

エ へき地医療確保体制の充実

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加(へき ① 地診療所等5施設)	3人	4人	2人	-100.0%	С	健康医療対 策課
※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※中山间地域の医療を支えるへき地診療所寺の医師の人数	3人	3人	2人	2人	_	_
	0.0%	0.0%	-100.0%	-100.0%	_	_
	В	В	С	С	_	_

【進捗状況】

地域医療・総合診療マインドを持った医師の育成に力を注いだが、浜田医療センター総合診療科と国保診療所の医師確保に繋がらなかった。

【今後の取組】

県や大学の連携を基に、引き続き該当医師への働きがけを行う。特に医学部5年生以上から可能性のある人に具体的に働きかけ、更なる戦略を立てる。

B 福祉

ア 子育て支援環境の整備

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
認可保育所定員数の増加 ①	1,895人	1,955人				
- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
☆応門休月 別少足貝数	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	_	_
	-33.3%	141.7%	66.7%	66.7%	_	_
	Α	Α	В	_	_	_
2019年度以降、目標値を2,000人に上方修正	1,895人	2,000人	1,935人	38.1%	В	子育て支援 課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	_	_
	_	_	-	38.1%	_	_
	_	_	_	В	_	_

【進捗状況】

保護者のニーズを踏まえた上で施設が適正規模となるよう定員設定を行った。

【今後の取組】

引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。

2	放課後児童クラブ定員数の増加	790人	850人				
	ン ※放課後児童クラブの定員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		790人	825人	875人	875人	_	_
		0.0%	58.3%	141.7%	141.7%	_	_
		В	В	_	_	_	_
	2018年度以降、目標値を875人に上方修正	790人	875人				
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		790人	825人	875人	875人	_	_
		_	_	100.0%	100.0%	_	_
		_	_	Α	_	_	_
	2019年度以降、目標値を905人に上方修正	790人	905人	875人	73.9%	В	子育て支援 課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		790人	825人	875人	875人	_	_
		_	_	_	73.9%	_	_
		_	_	_	В	_	_

【進捗状況】

手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月からの移転を決定した。

【今後の取組】

民間施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。

地域子育て支援拠点数の増加 2施設 3施設 (3) 2021年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 ※地域子育て支援拠点数 2施設 3施設 2施設 4施設 0.0% 0.0% 100.0% 200.0% A Α A

2019年度以降、目標値を4施設に上方修正

<目標達成>

2施設	4施設	4施設	100.0%	Α	子育て支援 課
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2施設	2施設	3施設	4施設	_	_
_			100.0%	_	_
_			Α	_	_

【進捗状況】

を朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となった。

【今後の取組】

当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター(子育て支援センター「すくすく」)について、 2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。

イ 高齢者・障がい者福祉サービスの充実

成果指標		目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
要介護認定率の増加の抑制(要介護者のみ)	18.8%	19.6%	18.1%	187.5%	Α	健康医療対 策課
※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※00駅以上の同即省のプラ、安川改1の上の900に名の前日	18.7%	18.6%	18.4%	18.1%	_	_
<目標達成>	112.5%	125.0%	150.0%	187.5%	_	_
	Α	Α	Α	Α	_	_

【進捗状況】

目標値を達成したが、今後も要介護認定率の増加の抑制に取り組む。

【今後の取組】

引き続き介護予防事業に取り組み、更なる認定率低下を図る。

認知症サポーター養成講座受講者数の増加 ②	3,696人	6,000人				
- ※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	6
然的知能が入る家族を地域で充立る地域有養成講座が支護有が秘索	5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	_	
	68.0%	91.4%	122.8%	151.0%	_	

2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正

3,696人	7,500人	7,176人	<mark>7,176人</mark> 91.5%		健康医療対 策課
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	_	_
_			91.5%	_	_
_			Α	_	_

A

2021年度

【進捗状況】

中学生を対象としたサマーボランティアスクールや県大生・看護学校2校で実施。

また、浜田警察署や医療機関・市職員・民生委員・図書館等業務上、支援者となる方を対象とした講座も開催した。

【今後の取組】

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。

Α

3	地域生活支援拠点数の増加	0か所	1か所	0か所	0.0%	С	地域福祉課
	※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		0か所	0か所	0か所	0か所	_	_
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	_	_
		С	С	С	С	_	_

地域生活支援拠点整備の取組に向けて、法人等への説明及び設置の協力を行っており、また浜田圏域自立支援協議会においても同様 に取組に向けた説明を重ねて行っている。精神障がい者の部分は、浜田保健所と協働し設置に向け説明を重ねている。

今後の取組】

それぞれの法人・事業所内の人材、職員数なども考慮しながら、設置に向け説明を継続していく。

C 教育

ア 読書活動の強化

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
図書館利用登録率の増加 ①	34.3%	40.0%	46.1%	207.0%	Α	中央図書館
※市民の図書館利用者カード登録者の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※川氏の図音曲利用有カード空跡有の前口	36.3%	40.5%	42.9%	46.1%	_	_
<目標達成>	35.1%	108.8%	150.9%	207.0%	_	_
	В	Α	Α	Α	_	_

【進捗状況】

登録者総数24,348人(2020年3月31日現在)

移動図書館車での啓発等も2018年度から実施している。

【今後の取組】

図書館からの情報発信を行うことにより、図書館の利用向上を図る。

市民一人当たりの図書貸出冊数の増加	5.0∰	7.0∰	5.6∰	30.0%	В	中央図書館
※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※印氏 一八 ヨ に り の 十	5.4∰	5.3∰	5.8∰	5.6∰	_	_
	20.0%	15.0%	40.0%	30.0%	_	_
	В	В	В	В	_	_

【進捗状況】

2018年度は開館5周年事業の実施もあり、過去最高の貸出数であった。2019年度はその年と比較すると減となっているが、経年的に は増加傾向である。

【今後の取組】

引き続き、ボランティア団体等との連携を図りながら、イベントの開催等に絡めて、図書館の利用につなげていく。

D 産業振興

ア 観光振興

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
宿泊客数の増加	225,043人	250,000人	218,736人	-25.3%	С	観光交流課
※市内のホテル・旅館・民宿等の年間(1月~12月)宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※川内のホノル・旅館・民間寺の牛間(1万~12万)相伯各奴	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	_	_
	49.3%	-23.0%	-4.0%	-25.3%	_	_
	Α	С	С	С	_	_

【進捗状況】

2019年9月に浜田駅前に新たなホテルが開業したこと、美又温泉国民保養センター、リフレパークきんたの里の両施設において新たな指定管理者による営業効果等によって浜田、金城エリアの宿泊者数は増加したが、ふるさと体験村の休業、中国電力三隅火力発電所関連の宿泊利用が少なかったため、市内全体の宿泊者数は減少となった。

【今後の取組】

2020年2月の新型コロナウイルス感染症拡大により、宿泊施設は予約のキャンセルが相次ぎ、4月7日の緊急事態宣言以降、宿泊客数は激減した。観光需要が冷え込むなか、今後2年間は、宿泊客数の増加は見込めないと予想している。2020年度は、観光需要の回復に向け、国の『GO TO TRAVELキャンペーン』、島根県の『しまねプレミアム宿泊券』や当市のプレミアム付き「はまだ飲食・宿泊応援チケット」及び「Welcome商品券」により観光需要の活性化を図り、もって宿泊者数の増加に努める。

合宿等誘致人数の増加 ②	3,642人	5,000人	2,483人	-85.3%	С	観光交流課
※合宿等誘致事業の年間利用人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※口旧守防以事未が午间刊/用八奴	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	_	_
	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	_	_
	С	В	С	С	_	_

市内宿泊施設や広島市内大学への営業活動及び、広島PRセンターとの連携による合宿誘致を進めている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により2~3月の合宿件数は前年度に比べて6件減となり、申請件数は過去5年で最低となった。また、大口のリピーター団体からの申請が年々減っていることが、誘致人数の減少に大きな影響を与えている。

【今後の取組】

引き続き、広島県内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターとの連携を行い合宿誘致を進める。また、利用者拡大のため、申請方法の見直しなどを行う。

イ 地域ブランド化

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加 ①	130店	140店				
※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者(団体)数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
パノノント規格に基づく「こんりつり二無」の収扱来有(団件) 数	136店	138店	143店	143店	_	_
	60.0%	80.0%	130.0%	130.0%	_	_
	Α	Α	_	_	_	_
2018年度以降、目標値を162店に上方修正	130店	162店	143店	40.6%	С	水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	136店	138店	143店	143店	_	_
	_	_	40.6%	40.6%	_	_
	_	_	В	С	_	_

【進捗状況】

新規の加盟業者が無く、取扱事業者数は昨年度と変わらない結果となった。2019年度は、毎日の脂質検査などにより、3魚の中でも 独自性の高いブランド化を行っている「どんちっちアジ」が、統計始まって以来最も少ない水揚となった。

【今後の取組】

どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となるため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。

振興作物農業産出額の増加 ②	173,295千円	200,000千円	171,566千円	-6.5%	С	農林振興課
- ※振興作物 (大粒ぶどう、赤梨、西条柿) の農業産出額	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	158,671千円	193,627千円	175,982千円	171,566千円	_	_
	-54.8%	76.1%	10.1%	-6.5%	_	_
	С	В	С	С	_	_

【進捗状況】

大粒ぶどう及び西条柿については、猛暑・日照不足による着色不良が目立ち販売額の減少となった。赤梨ついては、数年前の廃園による影響で産出額が減少しているが、ジョイント栽培導入等の改植事業により継続した産地形成を図っていく。なお、大粒ぶどうのリースハウス事業等導入による事業効果は、2020年度以降、産出額に計上される見込みである。

【今後の取組】

大粒ぶどうについては、引き続き、国県事業を活用し、面積拡大に取り組む。赤梨及び西条柿については、改植・補植に取り組むとともに、兼ねてからの課題である後継者育成のため、果樹栽培へ新規就農者等を取り込む活動を実施する。

2 結びつきやネットワークの強化に係る取組

16項目

A 地域公共交通

ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
生活路線バス1便当たり利用者数の維持	2.0人/便	2.0人/便以上	1.4人/便	-30.0%	С	まちづくり推 進課
ツルエB6位でつ1個リセトリの圧間利用来料	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	1.6人/便	1.5人/便	1.5人/便	1.4人/便	_	_
	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	_	_
	С	С	С	С	_	_

【淮捗狀況】

目標達成に至らなかった要因としては、人口減少とバスに乗ることができない高齢者の増加が挙げられる。 一方で、敬老福祉乗車券交付事業を2019年度から制度を拡充し、住民の移動手段への経済的支援を、より充実させた。

【今後の取組】

2020年度末で現在の運行契約が終了することから、2021年度からの運行計画の見直しに併せ、第2次浜田市地域公共交通再編計画に 基づき、それぞれの地域の実情に応じたより効率的な交通体系の構築を目指す。

まちづくり推 C 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持 1.8人/便 1.8人/便以上 1.7人/便 -5.6% 進課 2021年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 ※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数 1.5人/便 1.6人/便 1.8人/便 1.7人/便 -16.7%-11.1%100.0% -5.6% С В С

【進捗状況】

自治区毎や路線毎にみると増加している所もあるものの、一部路線での利用者の減少により、目標達成には至らなかった。 一方で、敬老福祉乗車券交付事業を2019年度から制度を拡充し、住民の移動手段への経済的支援を、より充実させた。

【今後の取組】

2020年度末で現在の運行契約が終了することから、2021年度からの運行計画の見直しに併せ、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づき、それぞれの地域の実情に応じたより効率的な交通体系の構築を目指す。______

輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加	1団体	3団体	3団体	100.0%	Α	まちづくり推 進課
※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※土体的に軸达事業に取り組む地域目土組織の数	1団体	3団体	3団体	3団体	_	_
<目標達成>	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_
	В	Α	Α	Α	_	_

【進捗状況】

3地区においてコミュニティワゴン運送(市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動)が継続され、その活動を支援した。

【今後の取組】

3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。

B デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

ア 地域公共交通網の連携と生活交通の確保

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
携帯電話不感地域の解消	8集落	0集落	0集落	100.0%	Α	政策企画課
※携帯電話が利用できない集落の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	8集落	8集落	1集落	0集落	_	_
<目標達成>	0.0%	0.0%	87.5%	100.0%	_	_
	D	D	Α	Α	_	_

【進捗状況】

2019度末に現地調査を行ったところ、残る1地域の電波改善が確認された。

このことにより、市内不感地域は0集落となった。

【今後の取組】

総務省の基準による不感地域の解消は達成したが、基準外での電波状況の相談等に対応し、大手携帯キャリアへ改善の働きかけを 行っていく。

C 道路等の交通インフラの整備

ア 生活幹線道路の整備

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
市道浜田527号線道路改良	0%	100%	50%	50.0%	Α	建設整備課
※〔浜田自治区〕浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑に する。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5%	13%	29%	50%	_	_
	5.0%	13.0%	29.0%	50.0%	_	_
	С	С	В	Α	_	_

【進捗状況】

踏切北側の用地買収、建物移転がほぼ完了した。

【今後の取組】

建物移転及び用地買収を進めていく。令和2年度から道路工事、踏切工事に着手し早期完成を目指す。

市道小国峠線道路改良	0%	50%	0%	0.0%	D	建設整備課
- ※ 〔金城自治区〕狭小な市道の改良を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※【金贩目沿区」狭小な中追の改良を行う。	0%	0%	0%	0%	_	_
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	_	_
	D	D	D	D	_	_

【進捗状況】

県河川の改良が伴う事業のため、島根県に要望を行っている。

【今後の取組】

島根県への要望を継続して行い、事業化を目指す。

市道戸地線道路改良 В 建設整備課 10% 40% 32% 73.3% (3) 2021年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 ※〔旭自治区〕集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。 13% 18% 32% 26% 10.0% 26.7% 53.3% 73.3% В В В В

【進捗状況】

用地取得、補償については完了し、工事を継続実施している。

【今後の取組】

引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。

___ 市道谷線道路改良 ④ ※〔弥栄自治区〕主に突角剪除を行う。

0%	50%				
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
54%	76%	86%	95%	_	_
108.0%	152.0%	172.0%	190.0%	_	_
Α	Α	_	_	_	_

2018年度以降、目標値を100%に上方修正

	0%	100%	95%	95.0%	Α	建設整備課	
2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	54%	76%	86%	95%	_	_	
			86.0%	95.0%	_	_	
	_	_	Α	Α	_	_	

【進捗状況】

1~4工区のうち、2工区及び3工区が完了し、1工区及び4工区は工事を継続実施している。

【今後の取組】

引き続き、工事実施を進め、令和3年度完成を目指す。

(5)	市道白砂1号線道路改良	30%	50%				
-	※ [三隅自治区] 急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	充実を図る。	64%	85%	74%	86%	_	_
		170.0%	275.0%	220.0%	280.0%	_	_
		Α	Α	_	_	_	_
	2018年度以降、目標値を100%に上方修正	30%	100%	86%	80.0%	В	建設整備課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		64%	85%	74%	86%	_	_
		_	_	62.9%	80.0%	_	_
1							

【進捗状況】

2018年度に全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、用地取得、補償については完了し、工事を継 続実施している

【今後の取組】

部分的な設計見直しを行い、工事の進捗を早める。

D 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

ア 地産地消の推進

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
学校給食での地域食材利用率の増加	58.2%	70.0%	68.0%	83.1%	В	教育総務課
※本内小山学校の公会にかける地元会社利用専	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※市内小中学校の給食における地元食材利用率	70.9%	71.8%	70.5%	68.0%	_	_
	107.6%	115.3%	104.2%	83.1%	_	_
	Α	Α	Α	В	_	_

【進捗状況】

毎年、地元産品の活用を意識し献立を立て郷土料理や行事食等を提供している。 予定していた地元産食材が気候等の理由で仕入れできない事例が複数あり、利用率が下回った結果となった。

【今後の取組】

今後も積極的に地元産食材を使用していく。地元産の加工野菜について、昨年から継続して関係部局と協議を重ねており、給食に使 用したい。浜田産アジまるごと一尾は食育の観点からも優れた食材であり継続して提供していく。

E 地域内外の住民との交流・移住促進

ア 定住施策の充実

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
U・Iターン者数の増加	34人	50人				
※各種支援制度を通じたU・Iターン者の数(うちIターン者数)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
か日恵人接側反と畑 UにU 17 マヤツ数 (7917 マヤ数)	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	-	_
	143.8%	381.3%	300.0%	350.0%	_	_
	Α	В	_	_	_	_
2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	90人 (67人)	84.8%	В	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	_	_
	_	_	72.7%	84.8%	_	_
	_	-	В	В	_	_

【進捗状況】

市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数は昨年度に比べて増加した。一方、島根県人口動態調査による数値は、減少した。 【参考】石見部他市の2019年度U・Iターン者数(島根県人口移動調査)大田市187人、江津市151人、益田市162人、浜田市169人 (2018年度浜田市180人)

【今後の取組】

定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。また、地方創生推進交付金を活用したインターンシップなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。

U・Iターン者との意見交換会の開催回数の増加 ②	1回	3回	3回	100.0%	Α	政策企画課
※意見交換会の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※息見交換会の平间開催四数	2回	2回	2回	3回	_	_
<目標達成>	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	_	_
	В	В	В	Α	_	_

【進捗状況】

シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。

【今後の取組】

シングルペアレント就労人材育成事業新規研修生受入時の歓迎交流会を開催することに加え、U・Iターン者との意見交換会等を移住 定住支援組織と連携して開催する。

U・Iターン相談件数の増加 ③	255人	300人	326人	157.8%	Α	政策企画課
※定住フェア、空き家パンク制度等を通じた年間相談件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
然にはノエノ、左さ家ハンク制及寺を通した中国作政計数	286人	251人	202人	326人	_	_
<目標達成>	68.9%	-8.9%	-117.8%	157.8%	_	-
	Δ	C	С		_	_

【進捗状況】

堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、定住相談員の丁寧なフォローが、相談件数の増加に繋がった。

【今後の取組】

引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを 行いながら、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。地方創生推進交付金を活用したインターンシップな どを行い、都市部からの移住者の増加を図る。

イ 空き家の利活用

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
空き家バンク登録件数の増加 ①	13件	20件				
※空き家バンクへの年間登録物件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※至さ家ハンク・10年间豆跡物件数	66件	71件	81件	70件	_	_
	757.1%	828.6%	971.4%	814.3%	_	_
	Α	Α	_	_	_	_
2018年度以降、目標値を71件に上方修正	13件	71件	70件	98.3%	Α	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	66件	71件	81件	70件	_	_
	_	_	119.2%	98.3%	_	_
	_	_	Α	Α	_	_

【進捗状況】

専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努めた。空き家相談件数は減少したものの、登録件数は横ばいとなった。

【今後の取組】

引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。

ウ 安全で安心なまちづくり

成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
自主防災組織の組織率の増加	46.5%	85.0%	66.8%	52.7%	С	防災安全課
※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
※世市数に対する和報で40/に地域が世市数の前日	65.8%	66.1%	66.1%	66.8%	_	_
	50.1%	50.9%	50.9%	52.7%	_	_
	Α	С	С	С	_	_

【進捗状況】

2019年度は7組織が設立された。防災出前講座等で防災まちづくり事業をPRし組織化支援を強化している。

【今後の取組】

2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、防災出前講座での啓発活動が少なくなっているが、広報等複数媒体により出前講座の紹介を強化し、組織化支援に努める。

2	防犯出前講座の開催回数の増加	6回	40回	10回	11.8%	С	防災安全課
	※講座の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		5回	9回	4回	10回	_	_
		-2.9%	8.8%	-5.9%	11.8%	_	_
		D	В	С	С	_	_

【進捗状況】

警察署が特殊詐欺対策の講座に力を入れており、市全体の講座回数は増えている。市独自の講座回数は上がっていないが、警察署と 連携して取り組んでいる。

【今後の取組】

防災出前講座との共催、警察署との連携強化をしていく。

3 圏域マネジメント能力の強化に係る取組

3項目

A 宣言中心市等における人材の育成

ア 人材の育成

	成果指標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	担当課
	市民交流促進事業実施件数の増加	6件	50件	50件	100.0%	Α	まちづくり推 進課
`	※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		12件	10件	16件	13件	_	_
	<目標達成>	24.0%	44.0%	76.0%	100.0%	_	_
		Α	Α	Α	Α	_	_

【進捗状況】

例年継続して行う事業のほかに、2019年度新たに学生と協力して行った事業もあり、学生の地域活動への参画を促すことができた。 2019年度、申請時は14件であったが、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止となり、2件取下げとなった。

【今後の取組】

引き続き、新たな交流が生まれるよう、学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じた積極的な周知に努める。

人材育成研修会等の開催回数の増加 ②	2回	6回	2回	0.0%	В	まちづくり推 進課
※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3回	3回	3回	2回	_	_
	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	_	_
	В	В	В	В	_	_

「公民館のコミュニティセンター化に係る研修会」、「協働のまちづくりフォーラム」を開催し、新たな住民主体のまちづくりに向けた人材育成事業に取り組んだ。なお、「先進地視察研修(中山間地域調査研究事業)」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止した。

【今後の取組】

協働のまちづくり推進条例や公民館のコミュニティセンター化に係る研修会等を開催し、地域リーダーを含めた人材育成に取り組また。

3	審議会等への女性参画率の増加	25.2%	40.0%	24.3%	-6.1%	С	人権同和教育 啓発センター
	※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		27.1%	29.2%	22.9%	24.3%	_	_
		12.8%	27.0%	-15.5%	-6.1%	_	_
		В	В	С	С	_	_

【進捗状況】

男女共同参画の関係団体から各審議会等の委員に就任するなど、女性委員の登用について啓発している。

【今後の取組】

各審議会等へ積極的に女性委員に就任していただくよう、関係各課へ女性委員登用の重要性の周知をしていく。また、委員選出の際 の働きかけも、引き続き依頼していく。

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況

(2019年度実績)

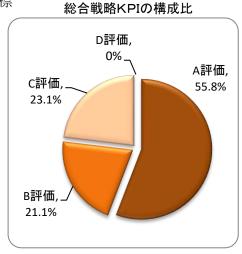
1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標 (KPI)に対する2019年度末の現状値から、

2019年度の進捗状況を評価した。

【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった



2 調査結果

(1)「基本目標」の「数値目標」進捗状況

	□ 1± */-	進捗状況							
	目標数	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価			
1 産業振興と企業立地による 雇用の創出	4	0	0	4	0	0			
2 子どもを安心して産み育て る環境づくり	1	0	0	0	1	0			
3 U・Iターンや定住の促進 とふるさと郷育の推進	1	0	(0→) 1	(1→) 0	0	0			
4 地域の特性を活かした安心 して暮らせるはまだづくり	1	0	1	0	0	0			

(2)「重要業績評価指標 (KPI)」の進捗状況

	TP: 1 == 1/4			進捗状況				
	指標数	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価		
1 産業振興と企業立地による 雇用の創出	(27→) 26	10	(7→) 6	(8→) 10	(2→) 0	0		
2 子どもを安心して産み育て る環境づくり	4	(3→) 2	(1→) 2	0	0	0		
3 U・Iターンや定住の促進 とふるさと郷育の推進	11	(6→) 10	(4→) 1	(1→) 0	0	0		
4 地域の特性を活かした安心 して暮らせるはまだづくり	11	7	(3→) 2	(1→) 2	0	0		
合 計	(53→) 52	(26→) 29	(15→) 11	(10→) 12	(2→) 0	0		
	(100%)	(55.8%)	(21.1%)	(23. 1%)	(0%)	(0%)		

(3) 地方創生推進交付金

	15.12E %F	進捗状況								
	指標数	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価				
地方創生推進交付金	9	(1→) 3	(6→) 4	2	0	0				

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況 (5年間)

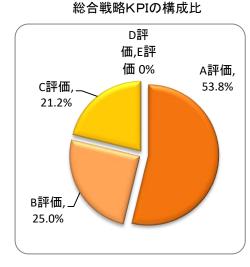
(2015年度~2019年度実績)

1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標 (KPI)に対する5年間の進捗状況を評価した。

【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった



2 調査結果

(1)「基本目標」の「数値目標」進捗状況

			進捗状況 進捗状況							
		目標数	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価			
1	産業振興と企業立地による 雇用の創出	4	0	0	4	0	0			
2	子どもを安心して産み育て る環境づくり	1	0	0	0	1	0			
3	U・Iターンや定住の促進 とふるさと郷育の推進	1	0	1	0	0	0			
4	地域の特性を活かした安心 して暮らせるはまだづくり	1	0	1	0	0	0			

(2)「重要業績評価指標 (KPI)」の進捗状況

	11: 1## %F			進捗状況		
	指標数	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による 雇用の創出	26	9	8	9	0	0
2 子どもを安心して産み育て る環境づくり	4	2	2	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進 とふるさと郷育の推進	11	10	1	0	0	0
4 地域の特性を活かした安心 して暮らせるはまだづくり	11	7	2	2	0	0
合 計	52	28	13	11	0	0
	(100%)	(53.8%)	(25.0%)	(21.2%)	(0%)	(0%)

【基本目標1】産業振興と企業立地による雇用の創出

26項目 26個

数値目標	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
宿泊客数	225,043人	240,000人	250,000人	218,736人	-42.2%	С	С	観光交流課
※市内のホテル・旅館・民宿等の年間(1月~	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
12月)宿泊客数	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	-	-	
	246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	_	_	
	Α	Α	С	С	С	_	_	

【進捗状況】

2019年9月に浜田駅前に新たなホテルが開業したこと、美又温泉国民保養センター、リフレパークきんたの里の両施設において新たな指定管理者による営業効果等によって浜田、金城エリアの宿泊者数は増加したが、ふるさと体験村の休業、中国電力三隅火力発電所関連の宿泊利用が少なかったため、市内全体の宿泊者数は減少となった。 ※2015年度実績数値誤り 誤261,930人 正261,903人

【今後の取組】

2020年2月の新型コロナウイルス感染症拡大により、宿泊施設は予約のキャンセルが相次ぎ、4月7日の緊急事態宣言以降、宿泊客数は激減した。観光需要が冷え込むなか、今後2年間は、宿泊客数の増加は見込めないと予想している。2020年度は、観光需要の回復に向け、国の『GO TO TRAVELキャンペーン』、島根県の『しまねプレミアム宿泊券』や当市のプレミアム付き「はまだ飲食・宿泊応援チケット」及び「Welcom e 商品券」により観光需要の活性化を図り、もって宿泊者数の増加に努める。

【5年間の主な取組】

2014年度から2018年度にかけて「ようこそ!浜田」事業を実施し、観光資源の掘り起こしや、おすすめ観光コースの充実に努め、新たな観光資源として期待される産業観光の造成にも取組んできた。

2017年度以降は、本市の歴史・文化を活かした観光振興を図るため、北前船寄港地「外ノ浦」や石見神楽の日本遺産認定に取組み、観光資源の ブランディングに努めた。

また、市が管理する国民宿舎千畳苑、リフレパークきんたの里、美又国民保養センターの魅力化や修繕を図り、宿泊者の増加に努めた。

【5年間の評価】

宿泊客数については、中国電力三隅発電所の定期点検による作業員の利用、駅前ホテルの廃業などによる宿泊施設の増減、台風や豪雨などの自然災害に大きく左右されるため、市の取組みの成果が、直接、宿泊者数の増加に繋がらなといった課題が明確となった。 2020年9月には、駅周辺に新たなビジネスホテルが開業し、宿泊者数の増加が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては、宿泊客数は更に減少するものと思われる。

合宿等誘致人数	3,642人	5,000人	5,000人	2,483人	-85.3%	С	С	観光交流課
※合宿等誘致事業の利用人数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	-	-	
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	_	_	
	Α	С	В	С	С	_	_	

【進捗状況】

市内宿泊施設や広島市内大学への営業活動及び、広島PRセンターとの連携による合宿誘致を進めている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により2~3月の合宿件数は前年度に比べて6件減となり、申請件数は過去5年で最低となった。また、大口のリピーター団体からの申請が年々減っていることが、誘致人数の減少に大きな影響を与えている。

【今後の取組】

引き続き、広島県内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターとの連携を行い、合宿誘致を進める。また、利用者拡大のため、申請方法の見直しなどを行う。

【5年間の主な取組】

2015年から2017年までは、市内合宿施設や宿泊施設を中心に営業活動を行い、各施設への制度の理解と誘致への取り組み依頼を行った。2018年 度から2019年度は、広島県からの申請者を増やすために大学等に赴き、営業活動を実施してきた。

【5年間の評価】

市内合宿施設や広島市内の大学等への営業活動を行ったことで、2017年度は申請件数、利用人数ともに過去最高の数値に達した。広島PRセンターの合宿斡旋件数は、全体の約45%と年々増加している。

|2018年は7月豪雨災害、2019年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、申請件数が減少している。また、大口のリピーター団体からの |申請が年々減っていることが、誘致人数の減少に大きな影響を与えている。

数値目標	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
<u>企業立地優遇制度による雇用創出数</u>	4人	100人	100人	45人	45.0%	С	С	商工労働課 (産業政策課)
※7年間の累計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0人	8人	5人	21人	11人	_	_	45人
	0.0%	8.0%	13.0%	34.0%	45.0%	_	_	_
	D	D	D	С	С	_	_	_

雇用相談、就職支援の取組により、誘致した企業の雇用があった。特にメイプル牧場の本格稼働等に伴う雇用により、2019度は11人の雇用創出 となったが、全体目標の達成へはまだまだの状況である。

【今後の取組】

引き続き、積極的に企業誘致を行い、雇用創出を図りたい。また、市内企業の増設等による雇用創出も併せて推し進めていきたい。

【5年間の主な取組】

TC浜田、メイプル牧場といった、大規模1次産業の誘致により、一定程度の雇用創出が出来た。

【5年間の評価】

計画100人には、届かなかったが、一定程度の企業誘致による雇用創出は図れた。

新規学卒地元就職者数	57人	90人	100人	37人	-60.6%	С	С	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	59人	63人	43人	46人	37人	_	_	
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	_	-	
	В	В	С	С	С	_	_	

【進捗状況】

広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。

【今後の取組】

引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。

【5年間の主な取組】

浜田・江津地区雇用推進協議会での就職情報交換会、地元就職要請学校訪問、高校生向け企業説明会等行い、島根県西部の雇用推進団体で構成 されるいわみ企業ガイダンス実行委員会により、2016年度、2017年度は広島で企業ガイダンスを開催、2018年度から2019年度はYouTubeでの企 業紹介を実施した。また、2018年度からはLINEを活用した情報発信を行った。

【5年間の評価】

少子高齢化が進展し、学生数自体が減少している。また、最近はいわゆる実業高校であってもほぼ半数は進学をするため、人手不足もあり、都 会地での採用募集も多く、地元就職者を確保する事自体が困難となりつつあり、非常に厳しい状況である。引き続き、地元企業の魅力発信に努 めていきたい。

1 水産業の振興

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	А	Α	水産振興課 (漁港活性化室)
※リシップ事業(リシップ等による収益性回復	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
の取組)を実施した船団数	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	_	_	
<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_	
	А	Α	А	А	Α	-	_	

【進捗状況】

2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。

【今後の取組】

リシップ工事を実施したものの、漁船の建造から30年程度が経過し、老朽化が進んでいるため、新船建造に向け、、経営体やJFしまね、県等の 関係機関とともに検討を進めていく。

【5年間の主な取組】

2015年8月から2017年8月の2ヶ年にわたり、沖合底曳網漁船2ヶ統がリシップ事業を実施した。

【5年間の評価】

浜田漁港を基地とする沖合底曳網漁船団5ヶ統の内の3ヶ統は、2015年度までにリシップ事業に着手されており、残る2ヶ統が当計画策定後の 2015年8月から2017年8月の期間にリシップ事業を実施し、目標を達成した。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
② まき網漁業構造改革取組統数	0ヶ統	2ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	20.0%	С	С	水産振興課 (漁港活性化室)
※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
取組船団数 	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	_	_	
	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	_	_	
	С	С	С	С	С	_	_	

まき網漁業の船団は、灯船3隻、本船1隻、運搬船1隻の計5隻で形成されている。まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造 改革円滑化事業により、融資に係る利子補助を行い、2ヶ統とも運搬船(各1隻)の更新を行った。(2016年度:1隻、2017年度:1隻) ※2016年度~2018年度目標達成率誤り。2016年度 誤0.0% 正10.0%、2017年度 誤0.0% 正20.0%、2018年度 誤0.0% 正20.0%

【今後の取組】

まき網漁業2ヶ統の本船(各1隻)更新に向け、国の「もうかる漁業創設事業」や「漁船リース事業」の活用を検討しており、今後も経営体との協議を進めていく。

【5年間の主な取組】

まき網漁業経営体2ヶ統の運搬船の更新に際し、融資に係る利子補給を行い、漁船の導入支援を行った。

【5年間の評価】

漁業構造改革に着手することができず目標を達成することはできなかった。しかしながら、2ヶ統ともに運搬船の更新を行うなど、老朽化対策は着実に進めており、また、本船の更新も具体的な検討に入っている。今後も経営体やJFしまねと連携して、地元漁船の存続に取り組む。

③ 新規漁業研修者数 3人 15人 ※若者漁業者・ふるさと漁業研修生の7年間の 2018年度 2015年度 2016年度 2017年度 2019年度 2020年度 2021年度 合計 累計 22人 4人 6人 5人 4人 3人 100.0% 26.7% 66.7% 126.7% 146.7% Α Α Α 2018年度以降、目標値を25人に上方修正 B 31人 22人 88.0% В 水産振興課 3人 25人 合計 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 4人 6人 4人 3人 22人 5人 76.0% 88.0% В

【進捗状況】

沖合底曳網漁業1名、まき網漁業2名、計3名の若者漁業者を研修生として受け入れを行った。

【今後の取組】

2020年度からは、新規漁業研修者の受け入れ先として定置網漁業経営体も対象とし、幅広い漁業種の担い手確保に取り組む。

【5年間の主な取組】

若者漁業者及びUIターンによる漁業従事者の確保のため、研修生の受け入れを行う経営体に対し、研修に係る経費の負担を行った。また、漁業が学生の就労先の選択肢となるよう、市内の中学校を訪問し、漁業の魅力を伝える広報紙の配布・掲示を行った。

【5年間の評価】

漁業経営体やJFしまねなどによる求人活動の成果もあり、目標を若干下回るものの毎年複数名の研修生の受け入れ実績を残している。今後は沿 岸漁業も含め幅広い漁業種の担い手確保のため、経営体やJFしまねと連携して取り組みを進める。

④ 高度衛生管理型荷捌所整備率	0%	70%	100%	54%	76.7%	А	Α	水産振興課 (漁港活性化室)
※沖底用・まき網用	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0%	5%	10%	24%	54%	_	-	
	0.0%	7.1%	14.3%	33.6%	76.7%	_	_	
	Α	В	В	Α	A	_	_	

【進捗状況】

まき網用荷捌所の工事が完了した。また、沖底用荷捌所の実施設計を行った。ほぼ計画どおり進捗している。

【今後の取組】

既設4号荷捌所の解体工事を行い、沖底用荷捌所の建設工事を実施する。

【5年間の主な取組】

まき網用荷捌所の実施設計を行い、建設工事を行うとともに、支障物件の移転を行った。 また、沖底用荷捌所の実施設計を行った。

【5年間の評価】

第1期工事のまき網用荷捌所の整備が完了し、計画どおり供用開始する予定となった。

引き続き、第2期工事の沖底用荷捌所の整備を行い、浜田漁港で水揚げされる水産物の高度な衛生管理を実施し、安全・安心な水産物の供給、 水揚量の増加、地域水産物のブランド力の更なる向上、魚価の安定・向上、販路拡大流通の効率化に取り組む。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
⑤ 「どんちっち」ブランド加盟業者数	130店	137店						
※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
の取扱業者(団体)数 	130店	136店	138店	143店	143店	-	-	
	0.0%	85.7%	114.3%	185.7%	185.7%	_	-	
	В	А	А	-	-	-	-	
 2018年度以降、目標値を150店に上方修正								
	130店	150店	162店	143店	65.0%	С	В	水産振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	130店	136店	138店	143店	143店	-	-	
	-	-	-	65.0%	65.0%	-	-	
	-	-	-	В	С		-	

新規の加盟業者が無く、取扱事業者数は昨年度と変わらない結果となった。2019年度は、毎日の脂質検査などにより、3魚の中でも独自性の高いブランド化を行っている「どんちっちアジ」が、統計始まって以来最も少ない水揚となった。

【今後の取組】

どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となるため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。

【5年間の主な取組】

首都圏や山陽方面でのイベントによるPR、ポスター・パンフレットなどの媒体を活用したPRを実施した。テレビや情報誌などのメディアの取材も積極的に対応し、認知度の向上を図った。

【5年間の評価】

目標には届かなかったが、2002年度の取り組み開始から17年が経過し、加盟団体が市内外、県外合わせて143団体となり、全国に流通するネットワークが構築できた。この5年間は、豊洲市場の仲買組合との情報交換会を開催するなど大消費地との連携を強化することができた。

⑥ ヒラメ稚魚育成尾数	8万尾	40万尾	56万尾	40万尾	100.0%	Α	Α	水産振興課
※7年間の累計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	_	_	40万尾
<目標達成>	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	_	_	_
	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	_	_	_

【進捗状況】

計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し放流を行った。

【今後の取組】

島根県水産振興協会と連携し、年間8万尾ずつ育成、放流を行い、水産資源の確保に取り組む。

【5年間の主な取組】

生湯町の古和養殖場にて毎年4月から6月の間にヒラメ稚魚の中間育成を行い、浜田漁港周辺や須津漁港において放流を行った。また、毎年、市 内の小学校1校に放流体験を実施していただき、つくり育てる栽培漁業についての理解を深めた。

【5年間の評価】

稚魚が斃死に至るような病気や事故の発生が無く、毎年予定どおり育成、放流を行い、着実に目標を達成できた。

⑦ アワビ稚貝放流数	16,000個	80,000個	112,000個	73,400個	91.8%	А	В	水産振興課
※7年間の累計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	20,000個	-	-	73,400個
	26.8%	46.8%	66.8%	66.8%	91.8%	-	_	_
	Α	Α	Α	В	Α	-	-	_

【進捗状況】

予定していたクロアワビについては、種苗育成施設において斃死事故が発生し、調達が困難となったが、代わりとしてメガイアワビを確保し、 稚貝20,000個の放流を行った。

【今後の取組】

生産者やJFしまねと連携し、引き続き適切なエリアに放流を行い、水産資源の確保に取り組む。

【5年間の主な取組】

2015年度から2017年度は、クロアワビ稚貝の放流を実施。2018年度は種苗育成施設において稚貝の斃死事故が発生したため実施が困難となった。2019年度は、メガイアワビ稚貝の放流を実施した。

【5年間の評価】

2018度の斃死事故により、目標達成には至らなかった。生産者からの要望により、2018年度からはアカウニの放流を実施している。今後も生産 者やJFしまねと連携して、アワビやウニをはじめとした磯資源の育成を図っていく。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
⑧ 漁港機能保全計画策定箇所数	1か所	3か所	3か所	3か所	100.0%	Α	Α	水産振興課
※津摩、古湊、福浦漁港の3か所	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所	_	_	
<目標達成>	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_	
	Α	Α	Α	Α	Α	_	_	

津摩、古湊、福浦漁港の3漁港の機能保全計画を策定した。

【今後の取組】

国や県の動向を勘案し、折居漁港・今浦漁港の計画策定について検討を行う。

【5年間の主な取組】

・2015年度:古湊漁港機能保全計画策定・2016年度:福浦漁港機能保全計画策定(2014年度:津摩漁港機能保全計画策定)

【5年間の評価】

古湊、福浦の2漁港の機能保全計画を策定し、目標を達成できた。今後は、策定した計画に基づき点検・補修を実施し、漁港の適切な管理を行う。

⑨ 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数	0か所	1か所	1か所	0か所	0.0%	С	С	水産振興課
※折居漁港海岸	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	-	_	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	_	_	
	Α	С	С	С	С	_	_	

【進捗状況】

計画策定のため、折居漁港海岸の実地確認を実施し、現状把握を行っている。

【今後の取組】

国や県が作成した計画策定の支援ツールを活用し、現地調査や関係者協議を行い、令和2年度中の計画策定を目指す。

【5年間の主な取組】

漁港の巡視や簡易点検を実施し、海岸保全施設の維持管理を行った。

【5年間の評価】

巡視や簡易点検による現状把握は行ったものの、計画の策定には至らず、目標を達成することができなかった。

2 農林業の振興

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 新規就農者の新規認定数	3経営体	毎年1経営体 (5経営体)						
※就農計画が新たに認定された農業経営体数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	-	-	5経営体
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_	-
	С	С	Α	-	-	-	_	-
2018年度以降、目標値を7経営体に上方修正	3経営体	7経営体	9経営体	5経営体	71.4%	В	В	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	-	-	5経営体
	-	-	-	71.4%	71.4%	_	_	_
	-	-	-	В	В	-	-	-

【進捗状況】

新・農業人フェアやUIターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2019年度は、雇用就農はあったものの、残念ながら認定新規就農者の認定には至らなかった。

【今後の取組】

引き続き、新・農業人フェアやUIターンフェア等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行う。

【5年間の主な取組】

- ・ふるさと農業研修生の受入れ
- 各種フェアでの就農相談
- ・各種就農支援事業の活用
- ・就農パッケージの作成
- ホームページでの情報提供
- ・意見交換会等の実施

【5年間の評価】

当初の目標である5経営体は2017年度に達成し、7経営体へ上方修正している。

年別にみると2017年度に集中しており、以降の認定数は増えていない。

農業研修生は毎年数名を受け入れており、雇用就農・兼業就農はあるものの、自営就農には至っていない。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
② 認定農業者数の新規認定数	1経営体	毎年1経営体						
剑 		(5経営体)						
※農業経営改善計画が新たに認定された農業 経営体数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
性各件效	0経営体	5経営体	1経営体	3経営体	3経営体	-	-	12経営体
	0.0%	100.0%	120.0%	240.0%	340.0%	-	-	_
	Α	Α	Α	-	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を13経営体に上方修正	1経営体	13経営体	17経営体	17経営体	130.8%	Α	Α	農林振興課
<目標達成>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	3経営体	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	_	_	17経営体
	-	-	-	92.3%	130.8%			-
	-	-	-	Α	Α	_	_	_

新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 2019年度は、新たに5経営体を新規認定した。

【今後の取組】

引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、意欲ある経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図 り、認定農業者へと誘導する。

2020年度以降、目標値を23経営体に上方修正する。

【5年間の主な取組】

- ・新規就農者、農業参入企業、集落営農法人等の認定農業者への誘導
- 経営改善計画作成支援
- 経営改善相談
- ・ホームページ、情報誌による情報提供
- 各種研修会等の実施

【5年間の評価】

当初の目標である5経営体は2016年度に達成し、13経営体へ上方修正、今年度達成した。

農業従事者の高齢化と中山間地域の過疎化による担い手不足が深刻となる中、認定農業者数は計画どおりに確保・維持されている。

③ 集落営農組織数 30組織 32組織 ※集落営農組織の規約が作成されている組織 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 数 32組織 33組織 33組織 35組織 35組織 100.0% 150.0% 150.0% 250.0% 250.0% Α Α Α 2018年度以降、目標値を35組織に上方修正 В 35組織 30組織 35組織 37組織 Α 農林振興課 100.0% <目標達成> 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 32組織 33組織 33組織 35組織 35組織 100.0% 100.0% В

【進捗状況】

新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。

2019年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行ったものの、残念ながら組織設立には至らなかったが、継続して 協議を行っている。

Α

【今後の取組】

新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。

【5年間の主な取組】

- 組織化意向集落の把握、個別相談
- ・中山間地域等直接支払制度を契機とした集落営農組織化の推進
- ・既存組織の法人化、経営多角化の推進
- ・組織間連携、広域化の推進
- ・各種研修会等の実施

【5年間の評価】

|当初の目標である32組織は2015年度に達成し、35組織へ上方修正、2018年度に達成している。

新たな組織化だけでなく、既存組織の法人化も少しずつ増えてきている。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
④ 森林経営計画に基づく原木生産量	8, 069 m ³	12, 500 m ³						
※森林経営計画策定済み団地からの原木生産	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
量 	12, 995 m ³	15, 000 m ³	20, 000 m ³	26, 979 m ³	26, 166 m ³	-	-	
	111.2%	156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	-	-	
	Α	Α	Α	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を28,000㎡に上方修正	8, 069 m³	28, 000 m ³	32, 000 m ³	26, 166 m ³	90.8%	А	В	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	12, 995 m³	15, 000 m ³	20, 000 m ³	26, 979 m ³	26, 166 m ³	-	-	
	_	_	_	94.9%	90.8%	_	_	
	-	-	-	А	Α	_	_	

素材生産業者の連携により、安定的に原木生産できる体制が整ってている。 ※2018年度実績数値誤り 誤44,316㎡ 正26,979㎡

【今後の取組】

2019年度から施行された森林経営管理制度等を活用し、主伐や間伐を拡大することで、原木生産量の増加を図る。

【5年間の主な取組】

- ・森林経営計画設定区域の増加(8→34区域)
- ・伐採事業者と製材業者とのマッチングによる原木供給の増加

【5年間の評価】

伐採事業者と製材業者との連携、低コスト生産などにより、原木生産量は順調に推移している。

⑤ 苗木生産量	22,550本	91,000本	91,000本	16, 180本	-9.3%	С	С	農林振興課
※コンテナ苗等の苗木生産量	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	12,305本	22,460本	26,310本	12,800本	16, 180本	_	_	
	-15.0%	-0.1%	5.5%	-14.2%	-9.3%	_	_	
	D	C	С	D	C	_	_	

【進捗状況】

苗木の生産は近年民間事業者の廃業もあり、現在石央森林組合のみが行っている。苗の需要は増えつつあるが、同組合の人員及び設備では生産可能な本数は30,000本/年であるため、目標達成は困難である。

【今後の取組】

2019年度から施行された森林経営管理制度等を活用し、主伐と再造林を拡大することで、市内産の苗木需要の増加を図る。

【5年間の主な取組】

- ・島根県によるコンテナ苗育苗指導
- ・コンテナ苗生産施設の移転 (新開団地→石央森林組合施設内)

【5年間の評価】

民間事業者の廃業もあり苗木の生産者が石央森林組合のみとなり、生産本数は目標値から大きく離れている。

3 商工業の振興

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 新商品の開発件数	66件	91件						
※本市の助成金を活用した新商品の開発累積	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
件数 	75件	80件	94件	106件	118件	-	_	
	36.0%	56.0%	112.0%	160.0%	208.0%	-	-	
	Α	Α	Α	-	-	-	_	
2018年度以降、目標値を年間10件以上 に上方修正	66件	毎年10件 (114件)	毎年10件 (134件)	118件	108.3%	А	Α	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
<目標達成>	9件	5件	14件	12件	12件	_	_	118経営体
	-	_	_	83.3%	108.3%	_	_	_
	-	-	-	А	А	_	_	_

【進捗状況】

活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金を通じて、新商品の開発を行っている。2019年度は主に食品製造業を中心に12件の商品開発があった。この補助金について、2019年度から浜田商工会議所、石央商工会に補助金事務を移管し、商品開発後のサポート体制の強化を行った。

【今後の取組】

引き続き、中小企業者等の積極的な事業活動に対し、補助事業等による支援を行い、新商品開発を促進する。

【5年間の主な取組】

- ・中小企業イノベーション支援事業補助金 (2014年度~2016年度)
- ・活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金(2017年度~)

【5年間の評価】

当初の目標である新商品開発102件は2018年度に達成し、以後毎年10件以上へ目標を上方修正している。

新商品開発後の販路開拓等のサポートについて、活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金の事務局を浜田商工会議所、石央商工会にする事で 2019年度から強化を図っている。

② 開業企業数	33件	33件	33件	33件	100.0%	Α	Α	商工労働課 (産業政策課)
※市内での年間の開業企業数の維持	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	33件	33件	39件	34件	33件	-	-	
<目標達成>	100.0%	100.0%	118.2%	103.0%	100.0%	-	_	
	Α	Α	Α	Α	Α	_	_	

【進捗状況】

創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じて支援し、2019年度は33件の開業があった。

創業セミナーについて、2019年度から浜田商工会議所、石央商工会、浜田市の3者主催としたことから、セミナー終了後の起業希望者へのフォロー体制の整備を行った。

【今後の取組】

引き続き、創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業者支援資金補助金等による開業支援を行い、起業への意識啓発や、起業家の育成を 図るとともに、関係機関と連携し起業者への支援を行う。

【5年間の主な取組】

- 女性のためのプチ創業セミナー
- ・はまだ創業カレッジ
- 商工活性化支援事業補助金
- 創業者支援資金補助金
- 起業支援補助金
- ・インキュベーション施設利用支援事業補助金

【5年間の評価】

年間33件の開業企業数の維持について、2015年度から毎年達成することができた。

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 外貿内貿貨物取扱量	52万トン	65万トン	70万トン	49万トン	-23.1%	С	С	産業振興課
※浜田港の取扱い貨物量	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	46万トン	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	_	_	
	-46.2%	-84.6%	-61.5%	0.0%	-23.1%	-	-	
	C	D	С	С	С	_	-	

【進捗状況】

輸出においては、コンテナ貨物増加により増加したが、輸入はコンテナ貨物は増加したものの原木の減により減少した。

【今後の取組】

港湾管理者と連携し、主要のバルク貨物(石炭、木材、PKS)を取り扱う利用企業のニーズ把握と新たな貨物について情報取集に努める。

【5年間の主な取組】

島根県西部における企業とニーズ把握・情報収集に努めた。新たな貨物として、発電用バイオマス原料となるPKS(パームヤシがら)を浜田港から輸入するなど貨物の確保を行った。

【5年間の評価】

国交省が発表している港湾統計では2010年以降ほぼ横ばいを推移している。同様に浜田港も年増減はあるものの、大幅な増加には転じていない 現状がある。

B B ② コンテナ貨物取扱量 3, 414 T E U 4, 200 T E U 4, 500 T E U 4, 113 T E U 88.9% 産業振興課 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテ 2015年度 2020年度 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 2019年度 2021年度 ナ航路のコンテナ取扱量 2, 481 T E U 2, 918 T E U 3, 604 T E U 3, 777 T E U 4, 113 T E U -118.7%-63.1%24.2% 46.2% 88.9% C C В В В

【進捗状況】

3年連続過去最高のコンテナ取扱量を更新した。また、新規コンテナ航路が2019年1月から就航し、週2便となり、徐々に貨物を増加する中、大口の新規貨物をさらに獲得した。

【今後の取組】

引き続き大口企業の維持・確保をするとともに、新規企業の獲得を図るべく、ポートセールスに努めていく。

【5年間の主な取組】

島根県西部・広島県の企業を中心に、浜田港利用促進を図るべく、積極的にポートセールス・貿易振興施策を展開し、他港から浜田港の利用を 促した。その結果、大口企業の獲得に成功し、当初から1.65倍の貨物量となっている。

【5年間の評価】

島根県唯一の国際貿易港である浜田港は、浜田港臨港道路福井4号線の開通、ガントリークレーンの供用開始、国際定期コンテナ航路週2便化などが整備され、ポートセールスや貿易振興施策等取り組む中、コンテナ取扱量は3年連続過去最高を更新し、成果をあげている。

③ クルーズ客船の寄港回数	2回	4回	5回	2回	0.0%	С	С	産業振興課
※浜田港へ寄航するクルーズ客船の年間回数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	4回	1回	2回	3回	2回	-	_	
	100.0%	-50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	_	_	
	Α	D	С	В	С	_	_	

【進捗状況】

前年度に引き続き、外国船籍(イタリア)が3回寄港する予定だったが、日韓関係悪化の影響により、韓国発着のチャーター船が、日本への寄港を中止したため、浜田港寄港回数は2回となった。

【今後の取組】

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、全国各地の大規模イベントは中止となり、今夏までのクルーズツアーの大半が、検討中または中止の状況である。さらに、今後の状況も見通すことが難しく、不透明な状況が続いている。

【5年間の主な取組】

クルーズ客船の誘致活動を島根県、浜田市をはじめ関係機関と連携し、誘致活動や浜田港の認知度の向上を図った。

受け入れ対応については、港の賑わい創出や地域経済の活性化を図るため、「クルーズ客船受入推進ワーキンググループ」を主催し、地域一体 となり受け入れ対応に取り組んだ。

【5年間の評価】

クルーズ客船運航が急増する中、浜田港においても客船誘致による地域経済を活性化し寄港地の知名度向上によるリピーターの獲得する機会と なってる。島根県西部の観光地を中心にクルーズ寄港は経済活性化に貢献している。

5 観光・交流の推進

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数	34店舗	38店舗	40店舗	36店舗	50.0%	В	В	観光交流課
※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
提供店舗数	33店舗	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	_	_	
	-25.0%	0.0%	-75.0%	-50.0%	50.0%	_	_	
	С	С	С	С	В	_	-	

【進捗状況】

店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた。その結果、新たに7店舗が加盟した。3店舗が廃業等を理由に退会したので、4店舗の増加だった。 ※現状値の把握誤り。誤:年度当初数値 正:年度末数値

【今後の取組】

引き続き、価格設定について3,000円以下(税抜)で設定いただけるように変更したことを、退会したお店にもPRし再加入に向けて取り組むと ともに、新規加盟店の増加に努める。

【5年間の主な取組】

店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた。また、加盟の特典を感じてもらえるようにガイドブックの作成やホームページ、フェイスブックで の情報提供を積極的に行った。

【5年間の評価】

毎年、新規店舗の加盟があるが、廃業や食数が出ないとの理由で退会される店舗もあり、結果的には店舗数の大幅な増加には至らなかった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で廃業や退会される店舗が出ないよう、加盟店に寄り添った運営に努めたい。

② はまごちツープライス料理提供食数

※浜田の五地想ものがたり協賛店の 1,400円、2,800円の提供食数

	17,009食	24,000食									
1,400円	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
1, 100, 1	15,500食	12,072食	11,543食	11,706食	-	-	-				
	-21.6%	-70.6%	-78.2%	-75.9%	-	-	-				
	С	D	D	D	-	-	-				
	10,629食	17,000食									
2,800円	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
2,000,1	11,152食	11,299食	10,386食	10,990食	-	-	-				
	8.2%	10.5%	-3.8%	5.7%	-	-	-				
	Α	В	С	С	-	-	-				

2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更

27,638食	50,000食	50,000食	25,864食	-7.9%	С	С	観光交流課
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
26,652食	23,371食	21,929食	22,696食	25,864食	_	-	
-	-	-	-	-7.9%	_	_	
_	-	-	-	С	-	-	

【進捗状況】

加盟店からの意見を踏まえはまごちメニューを3,000円以下に改正し、加盟店や利用者に分かりやすい内容に改正した。目標達成に向け、ホームページやガイドブック、フェイスブックを積極的に活用してPRに努めたところ、提供食数は増加したが、目標を達成するには加盟店を増やす等の取組みが必要である。

【今後の取組】

引き続き、SNSなども活用し、加盟店を増やす取組みと観光客へのPRの強化に努める。

【5年間の主な取組】

加盟店の増加に向けて、2018年度末にツープライスを廃止し、より加盟しやすい制度に見直しを図った。PR強化を図るため、新たなガイドブックを作成し、専用ホームページの見直しを実施した。

【5年間の評価】

2016年度以降、食数が減ってきていたが、浜田開府400年等各種イベントを契機に、PRの強化を図り、2018年度以降、食数は伸びてきている。 食数を減らすことがないよう、引き続き、PRの強化に努めたい。

	重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
3	宿泊客数 〔再掲〕	225,043人	240,000人	250,000人	218,736人	-42.2%	С	С	観光交流課
	※市内のホテル・旅館・民宿等の年間(1月~	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	12月)宿泊客数	261,903人	237, 352人	219, 299人	224,046人	218,736人	_	_	
		246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	_	_	
		Α	Α	С	С	С	_	_	

2019年9月に浜田駅前に新たなホテルが開業したこと、美又温泉国民保養センター、リフレパークきんたの里の両施設において新たな指定管理者による営業効果等によって浜田、金城エリアの宿泊者数は増加したが、ふるさと体験村の休業、中国電力三隅火力発電所関連の宿泊利用が少なかったため、市内全体の宿泊者数は減少となった。 ※2015年度実績数値誤り 誤261,930人 正261,903人

【今後の取組】

2020年2月の新型コロナウイルス感染症拡大により、宿泊施設は予約のキャンセルが相次ぎ、4月7日の緊急事態宣言以降、宿泊客数は激減した。観光需要が冷え込むなか、今後2年間は、宿泊客数の増加は見込めないと予想している。2020年度は、観光需要の回復に向け、国の『GO TO TRAVELキャンペーン』、島根県の『しまねプレミアム宿泊券』や当市のプレミアム付き「はまだ飲食・宿泊応援チケット」及び「Welcom e 商品券」により観光需要の活性化を図り、もって宿泊者数の増加に努める。

【5年間の主な取組】

2014年度から2018年度にかけて「ようこそ!浜田」事業を実施し、観光資源の掘り起こしや、おすすめ観光コースの充実に努め、新たな観光資源として期待される産業観光の造成にも取組んできた。

|2017年度以降は、本市の歴史・文化を活かした観光振興を図るため、北前船寄港地「外ノ浦」や石見神楽の日本遺産認定に取組み、観光資源の |ブランディングに努めた。

また、市が管理する国民宿舎千畳苑、リフレパークきんたの里、美又国民保養センターの魅力化や修繕を図り、宿泊者の増加に努めた。

【5年間の評価】

宿泊客数については、中国電力三隅発電所の定期点検による作業員の利用、駅前ホテルの廃業などによる宿泊施設の増減、台風や豪雨などの自然災害に大きく左右されるため、市の取組みの成果が、直接、宿泊者数の増加に繋がらなといった課題が明確となった。 2020年9月には、駅周辺に新たなビジネスホテルが開業し、宿泊者数の増加が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては、宿泊客数は更に減少するものと思われる。

金 宿等誘致人数 〔再掲〕	3,642人	5,000人	5,000人	2,483人	-85.3%	С	С	観光交流課
※合宿等誘致事業の年間利用人数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	_	_	
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	_	_	
	Α	С	В	С	С	_	_	

【進捗状況】

市内宿泊施設や広島市内大学への営業活動及び、広島PRセンターとの連携による合宿誘致を進めている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により2~3月の合宿件数は前年度に比べて6件減となり、申請件数は過去5年で最低となった。また、大口のリピーター団体からの申請が年々減っていることが、誘致人数の減少に大きな影響を与えている。

【今後の取組】

引き続き、広島県内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターとの連携を行い合宿誘致を進める。また、利用者拡大のため、申請方法の見直しなどを行う。

【5年間の主な取組】

2015年から2017年までは、市内合宿施設や宿泊施設を中心に営業活動を行い、各施設への制度の理解と誘致への取り組み依頼を行った。2018年 度から2019年度は、広島県からの申請者を増やすために大学等に赴き、営業活動を実施してきた。

【5年間の評価】

市内合宿施設や広島市内の大学等への営業活動を行ったことで、2017年度は申請件数、利用人数ともに過去最高の数値に達した。広島PRセンターの合宿斡旋件数は、全体の約45%と年々増加している。

2018年は7月豪雨災害、2019年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、申請件数が減少している。また、大口のリピーター団体からの申請が年々減っていることが、誘致人数の減少に大きな影響を与えている。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
⑤ <u>交流機会の創出</u>	0回	15回	21回	24回	160.0%	Α	Α	観光交流課
※主催イベント等の開催回数の7年間の累計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	4回	2回	2回	4回	12回	-	-	24回
<目標達成>	26.7%	40.0%	53.3%	80.0%	160.0%	_	_	_
	Α	A	Α	A	A	_	_	_

2019年度は浜田開府400年を記念した式典及び関連イベントと、クルーズ船寄港に伴うおもてなしイベントを実施し、交流機会を創出した。 なお、毎年3月に開催している山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンと北前船寄港地フォーラムについては、新型コロナウイルスの感染拡大に 伴い、開催中止とした。

【今後の取組】

引き続き、山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンなどの主催イベント等を実施し、交流機会の創出に取り組む。

【5年間の主な取組】

2015年度に「広浜鉄道今福線を活かすシンポジウム」、「浜田でコーヒーを楽しむ会」、「山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン」を開催することで、交流機会を創出した。山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンについては、第5回まで続く市恒例のイベントとなった。 2019年度には浜田開府400年を記念した式典及び関連イベントを開催。浜田開府でご縁のある松阪市とは浜っ子春まつり、石見神楽松阪上演会において相互交流を行っている。近年は浜田港へのクルーズ船寄港に伴い、船客へのおもてなしイベントを実施することで、交流機会を創出している。

2019年度実施

- ・クルーズ船寄港 2回
- 浜田開府400年祭記念式典
- ・浜田開府400年関連イベント 9回

【5年間の評価】

山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンについては、浜田市の春先の風物詩にもなりつつあり、目標達成に一定の効果があったと思われる。 広浜鉄道今福線とヨシタケコーヒーについては、市主催のイベントをきっかけに、地域住民による活動組織が立ち上がり、現在も様々なイベン トが実施されている。

浜田開府400年祭記念事業については、市主催及び関連イベントの実施により交流機会の創出と関係人口の増加に取り組んだ。これをきっかけ に、今後は関係人口を主体としたイベントの実施が期待される。

クルーズ船客へのおもてなしイベントの実施については、今後も年2~3回の寄港が予定されている。引き続き、イベント実施することで、交流機会の創出に取り組んでいく。

6 企業立地による雇用の推進

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 新規立地企業数	1社	10社	12社	6社	60.0%	В	В	商工労働課 (産業政策課)
※企業立地優遇制度による7年間の累計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	1社	3社	1社	0社	1社	_	_	6社
	10.0%	40.0%	50.0%	50.0%	60.0%	_	-	_
	В	Α	Α	В	В	_	_	_

【進捗状況】

各部署と連携して企業誘致を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件が無く、立地用地の確保について検討中。

【今後の取組】

食料品等の製造業、大規模1次産業業者、IT企業等の業種を重点業種として、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。

【5年間の主な取組】

TC浜田、メイプル牧場といった、大規模1次産業の誘致が出来た。

【5年間の評価】

松江尾道線の開通により、競合自治体が多くなり、また、平地が少なく工業用地の空き物件も無く、企業立地では苦戦を強いられたが、そのような状況化でも、数社の企業立地が実現したことは、当市の立地状況、魅力や支援体制が評価されたものと思う。引き続き企業誘致に努めていきたい。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
② 新規学卒地元就職者数 〔再掲〕	57人	90人	100人	37人	-60.6%	С	С	商工労働課 (産業政策課)
※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
一帆りる子生数	59人	63人	43人	46人	37人	_	_	
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	_	_	
	В	В	С	С	С	_	_	

広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。

【今後の取組】

引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。

【5年間の主な取組】

浜田・江津地区雇用推進協議会での就職情報交換会、地元就職要請学校訪問、高校生向け企業説明会等行い、島根県西部の雇用推進団体で構成 されるいわみ企業ガイダンス実行委員会により、2016年度、2017年度は広島で企業ガイダンスを開催、2018年度から2019年度はYouTubeでの企 業紹介を実施した。また、2018年度からはLINEを活用した情報発信を行った。

【5年間の評価】

少子高齢化が進展し、学生数自体が減少している。また、最近はいわゆる実業高校であってもほぼ半数は進学をするため、人手不足もあり、都 会地での採用募集も多く、地元就職者を確保する事自体が困難となりつつあり、非常に厳しい状況である。引き続き、地元企業の魅力発信に努 めていきたい。

【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり

4項目 4個

数値目標	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
<u>出生数</u>	442人	450人	450人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	407人	392人	396人	374人	342人	-	-	
	-437.5%	-625.0%	-575.0%	-850.0%	-1250.0%	_	_	
	С	D	D	D		-	-	
2019年度以降の目標値を400人に下方修正	442人	400人	400人	342人	-138.1%	D	D	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	407人	392人	396人	374人	342人	_	_	
	_	-	-	_	-138.1%	_	_	
	-	-	-	-	D	_	_	

【進捗状況】

妊娠期からの継続した切れ目のない人的支援と不妊治療費の助成、保育料軽減の拡充など経済的支援を継続しておこなったが、対前年度比32人の減となった。

【今後の取組】

| 引き続き、子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の継続と保育の充実による出生数の増加を図る。

【5年間の主な取組】

2016年4月 特定不妊治療、不育症治療に対する助成の開始、一般不妊治療の助成額の拡充

2017年4月 産後ケア事業の開始

2019年4月 産婦健診事業の開始

【5年間の評価】

妊娠期からの継続した切れ目のない人的支援の充実と不妊治療費の助成の拡充、保育料軽減の拡充などを実施した。産後ケア事業、産婦健診事 業の開始により、産後うつ対策として早期の支援が可能となり、安心して産み育てる環境づくりができた。

1 健やかな育ちに向けた支援

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 子育て世代包括支援センター(仮称)の施設 数	0か所	1か所	1か所	1か所	100.0%	Α	Α	子育て支援課
※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
振期から育児期までの総合的相談や支援をワ ンストップで行う子育て世代包括支援セン	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所	_	_	
ター(仮称)の数	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_	
<目標達成>	Α	A	А	А	A	_	-	

【進捗状況】

2016年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と 連携した支援やケース会議を実施した。

【今後の取組】

| 2022年4月の子育て世代包括支援センターの移転に向けて、よりよい施設となるよう検討を行う。また、引き続き、全妊婦の支援台帳・プラン|| を作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。

【5年間の主な取組】

2016年10月 子育て世代包括支援センターの設置

|2020年1月 子育て世代包括支援センター基本構想策定

【5年間の評価】

老朽化した子育て支援センターの整備について、子育て世代包括支援センターの整備に切り替え検討を行った。新施設の整備により、相談体制 と各種教室などの連携が容易となるため、より切れ目のない支援体制が構築できるようになると考えている。

2 ゆとりある子育てへの支援

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 認可保育所定員数	1,875人	1,955人	2,000人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	-	-	
	0.0%	0.0%	131.3%	75.0%	75.0%	_	-	
	Α	Α	Α	В	-	-	-	
0010 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5			ı		<u> </u>			
2019年度の目標値を2,000人に上方修正	1,875人	2,000人	2,000人	1,935人	48.0%	В	В	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	-	_	
	_	-	_	_	48.0%	_	-	
	_	-	_	-	В	-	-	

【進捗状況】

保護者のニーズを踏まえた上で施設が適正規模となるよう定員設定を行った。

【今後の取組】

引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。

【5年間の主な取組】

2016年4月 利用定員増1施設 20人増

利用定員減2施設 20人減

2017年4月 利用定員増(新設)2施設 135人増

利用定員減1施設 30人減

|2018年4月 | 利用定員増3施設 | 35人増 | | 利用定員減3施設 | 60人減

2018年9月 利用定員減1施設 10人減

2018年10月 利用定員減1施設 10人減

【5年間の評価】

児童数は減少傾向にあるが、特定の地域にある施設の利用希望児童は増加しているため、保護者のニーズを踏まえて適切に定員の増減を行った。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
② 放課後児童クラブ定員数	740人	850人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	790人	790人	825人	875人	875人	-	-	
	45.5%	45.5%	77.3%	122.7%	122.7%	-	_	
	Α	В	Α	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を875人に上方修正	740人	875人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	790人	790人	825人	875人	875人	-	-	
	_	-	-	100.0%	100.0%	-	-	
	_	-	-	A	-	-	-	
2019年度以降、目標値を905人に上方修正	740人	905人	905人	875人	81.8%	В	В	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	790人	790人	825人	875人	875人	_	_	
	-	-	-	-	81.8%	-	-	
	-	-	-	-	В	_	_	

手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月からの移転を決定した。

【今後の取組】

民間施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。

【5年間の主な取組】

2017年4月 2か所増設 2018年4月 1か所増設

【5年間の評価】

放課後児童クラブの増設により、5年間で定員を135人増やし、現在、待機児童はいない状況である。入会を希望する児童の割合は増加傾向にあ るため、今後も更なる定員の増加に努める。

3 安心・安全な子育て環境の整備

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 地域子育て支援拠点数	2施設	3施設						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	-	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	-	_	
	С	Α	Α	Α	-	-	-	
2019年度以降、目標値を4施設に上方修正	2施設	4施設	4施設	4施設	100.0%	Α	Α	子育て支援課
<目標達成>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	_	_	
	-	-	-	-	100.0%	_	_	
	-	-	-	-	Α	_	_	

【進捗状況】

老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となった。

【今後の取組】

当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター(子育て支援センター「すくすく」)について、2022年4月の 開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。

【5年間の主な取組】

2018年4月 1施設開所

2019年4月 1施設開所

|2020年1月 子育て世代包括支援センター基本構想策定

【5年間の評価】

老朽化した子育て支援センターの今後の整備の方向性を決定することができた。よりよい施設整備となるよう、今後も検討を続ける。

【基本目標3】U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

9項目 | 11個

数値目標	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
<u>社会増減数(転入一転出)</u>	-319人	-260人	-260人	-296人	39.0%	В	В	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	-392人	-118人	-473人	-366人	-296人	_	_	
	-123.7%	340.7%	-261.0%	-79.7%	39.0%	_	-	
	D	Α	D	С	В	_	-	

【進捗状況】

対前年度比で、転入は1,799人で19人減、転出は2,095人で89人減となり、転出が減少した。

【今後の取組】

社会動態を調査・分析し、状況を把握するとともに、状況に応じた転入増・転出減につながる施策を展開する。

【5年間の主な取組】

地方創生推進交付金の活用により人口減少対策に特化した事業を実施した。

- ・地方deしごと支援連携事業
- ・ユネスコ和紙ブランド推進連携事業
- ・学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト

【5年間の評価】

5年間の社会動態を調査・分析の結果、一定の周期で社会増減の好転と悪化が繰り返されることが見える。その中において、若者の、特に女性 の減少が悪化し続けている。

っぱった心にし続いている。 今後は、「若い人の暮らしやすいまちづくり」に絞った政策を実施し、若い女性の移住・定住に注力していくことで、出生数の増加、社会増に つなげていく。

1 人がつながる定住環境づくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① U・Iターン者数	34人	45人						
※各支援制度等を通じたU・Iターン者の数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
(うちIターン者数)	73人 (36人)	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	-	-	
	354.5%	209.1%	554.5%	436.4%	509.1%	-	-	
	Α	А	В	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	100人	90人 (67人)	84.8%	В	В	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	73人 (36人)	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	-	-	
	-	-	-	72.7%	84.8%	-	-	
	-	-	-	В	В	-	_	

【進捗状況】

市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数は昨年度に比べて増加した。一方、島根県人口動態調査による数値は、減少した。【参考】石見部 他市の2019年度U・Iターン者数(島根県人口移動調査)大田市187人、江津市151人、益田市162人、浜田市169人(2018年度浜田市180人)

【今後の取組】

定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。また、地方創生推進交付金を活用したインターンシップなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。

【5年間の主な取組】

定住相談員を中心に、関係機関と連携しながら、移住相談をワンストップで対応した。さらに、移住相談者の名簿管理を行い、丁寧なフォロー を行うことで移住に結びつく取組を行った。きめ細かな相談業務とフォロー体制を確立し、相談サービスの充実に努めた。

【5年間の評価】

きめ細やかな相談業務とフォロー体制を確立したことや、各施策の活用により、県人口移動調査においてU・Iターン者数が減少しているなかにおいても、目標を概ね達成できた。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
② U・Iターン者との意見交換会の開催回数	1回	3回	3回	3回	100.0%	А	Α	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
※年間開催回数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1回	2回	2回	2回	3回	_	_	
<目標達成>	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	_	_	
	В	В	В	В	Α	_	_	

シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。

【今後の取組】

シングルペアレント就労人材育成事業新規研修生受入時の歓迎交流会を開催することに加え、U・Iターン者との意見交換会等を移住定住支援組織と連携して開催する。

【5年間の主な取組】

シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会と、U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を中間支援組織 と連携して行うことで、浜田市での生活の良さや戸惑いなどを情報共有しながら仲間づくりと地域に馴染めるよう努めた。

【5年間の評価】

移住定住支援組織と連携し、U・Iターン者と地域住民との交流会等の回数を定期的に開催することができ、移住者の定着の一助に繋がった。

③ U・Iターン相談件数	255人	290人	300人	326人	202.9%	Α	Α	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
年間相談件数	343人	286人	251人	202人	326人	-	_	
<目標達成>	251.4%	88.6%	-11.4%	-151.4%	202.9%	-	_	
	Α	Α	С	С	Α	_	_	

【進捗状況】

堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、定住相談員の丁寧なフォローが、相談件数の増加に繋がった。

【今後の取組】

引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行いながら、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。地方創生推進交付金を活用したインターンシップなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。

【5年間の主な取組】

定住相談員を中心に、定住フェアや各種相談会等の移住相談をワンストップで対応した。あわせて、移住相談者の名簿管理を行い、移住希望者 の近況やニーズを把握し、定住支援情報を提供するなど、丁寧なフォローを行うことで、移住促進に努めた。

【5年間の評価】

定住相談員を中心に、きめ細かな相談業務とフォロー体制を確立し、相談サービスの充実に努めたことで、目標を達成できた。

④ 空き家バンク登録件数	13件	18件						
※空き家バンクへの年間登録物件数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	30件	66件	71件	81件	70件	-	-	
	340.0%	1060.0%	1160.0%	1360.0%	1140.0%	-	_	
	Α	Α	А	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を60件に上方修正								定住関係人口
2010年及外件、日保恒と001110年7月10年	13件	60件	71件	70件	121.3%	А	Α	推進課(政策企画課)
<目標達成>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	30件	66件	71件	81件	70件	-	-	
	-	_	_	144.7%	121.3%	_	_	
	-	-	-	А	Α	_	_	
【准批准汇】								

【進捗状況】

専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努めた。空き家相談件数は減少したものの、登録件数は横ばいとなった。

【今後の取組】

引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。

【5年間の主な取組】

専用HPやSNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、2016年度から空き家相談員を配置し、丁寧な相談対応に努めた。また、2016年度から空き家バンク登録物件に対する補助制度(改修補助、家財道具の処分補助)を創設し、さらなる登録に繋げた。

【5年間の評価】

|継続的な制度周知、補助制度を創設、空き家相談員を配置など、相談窓口の充実に努め、多くの登録に繋がった。職員の業務量等からみても、 |現状の70件程度の登録が妥当な件数であると考えている。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
⑤ 婚活イベント参加者数	162人	200人						
※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
1、07中间延、参加有数	374人	373人	355人	294人	327人	-	-	
	557.9%	555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	-	-	
	Α	Α	В	-	-	-	-	
2018年度以降、目標値を250人に上方修正	162人	250人	250人	327人	187.5%	А	Α	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
<目標達成>	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	374人	373人	355人	294人	327人	_	_	
	_	_	_	150.0%	187.5%	_	_	
	-	_	-	В	Α	_	_	

市内結婚支援団体等による新たなイベントの開催により、参加者が増加した。

【参考】2019年度市内のイベント等によるマッチング組数56件、成婚組数3件(2018年度マッチング組数67件、成婚組数10件)

【今後の取組】

引き続き、市内結婚支援団体等への支援を通じて、出会いの場の創出に努める。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまコ」の本市での閲覧やPRなど、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深めながら、圏域の結婚支援の充実に努める。

【5年間の主な取組】

市内結婚支援団体が行うイベントへの周知等に加え、結婚支援団体と定期的に会議を行い、結婚支援のあり方について協議を重ね、連携を深めた。また、市が主催するイベントやスキルアップ研修については、行政が個人のプライバシーに踏み込むことや個別の結婚相談に対応することは難しいなどの課題があることから、業務委託を行った。

【5年間の評価】

結婚支援団体等との連携を深めるとともに、市主催のセミナーの民間委託など、結婚支援の役割を整理した。

2 ふるさと郷育の推進

重要業績評価指標(KPI)		2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課	
① 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たとき		83. 5%	88.0%	90.0%	88.8%	117.8%	А	Α	学校教育課	
に役立つと思う子どもの割合	 小6	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	/1.0	85.5%	79.7%	_	86.9%	88.8%	_	_		
※全国学力・学習状況調査による肯定率		44.4%	-84.4%	_	75.6%	117.8%	_	_		
<目標達成>		Α	С	_	В	Α	_	_		
2		74. 1%	78.0%	80.0%	91. 2%	438.5%	Α	Α	学校教育課	
	Hin	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	中3	78.6%	71.6%		85.8%	91.2%	-			
<目標達成>		115.4%	-64.1%	-	300.0%	438.5%	-	-		
		А	С	_	Α	Α	_	_		

【進捗状況】

総合的な学習の時間は探究的な学習活動であり、育てたい資質・能力を明確にした上での課題設定が重要である。地域の教育力を生かしながら、ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」に関わる取組を継続していく。

【今後の取組】

新学習指導要領では「地域に開かれた教育課程」が求められている。学校と地域で教育課程実施への理解・連携を深め、総合的な学習の時間をはじめ、ふるさと教育において地域で学ぶ学習を推進していく。 2020年度以降、中学校の目標値を90%に上方修正する。

【5年間の主な取組】

総合的な学習の時間において育てたい資質・能力を明確にしながら、地域の教育力を生かし、地域の「ひと・もの・こと」を題材としながら課 題を設定してきた。そして、探究的な学習活動を継続し、学習したことが身近な生活につながっていることを実感できるように取り組んでき た。

【5年間の評価】

小学校については、目標を若干上回っている。中学校については、2年連続上回っており、目標値を小学校と同様の90%に上方修正する。

重要業績評価指標(KPI)		2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
③ 「総合的な学習の時間」において、 自分で調べ学習活動に取り組んでい		57.7%	63.0%	65.0%	76.0%	345.3%	А	А	学校教育課
ると思う子どもの割合	 小6	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1,10	65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	_	_	
※全国学力・学習状況調査による肯定率		154.7%	181.1%	281.1%	343.4%	345.3%	-	_	
<目標達成>		А	Α	А	А	А	-	-	
4		52. 7%	58.0%	60.0%	79.8%	511.3%	Α	Α	学校教育課
	<u>+.</u> 0	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	中3	59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	_	_	
<目標達成>		135.8%	143.4%	362.3%	490.6%	511.3%	-	-	
		А	Α	А	Α	Α	-	_	

図書館活用教育の推進により、多くの教科等で調べ学習に係る能力が育成されてきている。総合的な学習の時間においても、情報収集・整理・ まとめ・発信という探究的な学習が定着してきた。

【今後の取組】

図書館活用教育の継続とICT機器等の有効な活用のための構想(導入計画や活用計画)を考えていく。

2020年度以降、小学校、中学校ともに目標値を80%に上方修正する。

【5年間の主な取組】

図書館活用教育の推進により、調べ学習に必要な資質能力の育成に継続して取り組んできた。この資質・能力を生かしながら総合的な学習の時間における調べ学習が充実するように取り組んできた。

【5年間の評価】

小学校、中学校ともに目標を上回る状況が続いている。したがって、小学校、中学校ともに目標値を80%に上方修正する。

⑤ <u>公民館におけるふるさと郷育(地域住民対象)の実施数</u>	52事業	78事業	78事業	105事業	203.8%	Α	Α	生涯学習課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	61事業	62事業	79事業	83事業	105事業	_	_	
<目標達成>	34.6%	38.5%	103.8%	119.2%	203.8%	_	_	
	Α	Α	Α	Α	Α	_	_	

【進捗状況】

26の全ての公民館において、ふるさと地域学習及びふるさと再発見事業を必ず実施することとして、各公民館において、複数の事業実施があった。

【今後の取組】

2020年度から「公民館を核としたふるさと郷育推進事業」及び「中山間地域ふるさと郷育推進事業」を推進することとし、26の全ての公民館に おいて事業実施を期待する。

【5年間の主な取組】

26の全ての公民館において、ふるさと地域学習及びふるさと再発見事業を必ず実施することとして、各公民館が、複数の事業を実施するように なっている。

はまだっ子共育推進事業の地域学校協働活動にも位置付けて、子どもたちとともに地域の大人たちも共に学ぼうとする機運も高まってきている。 |る。

【5年間の評価】

公民館における「ふるさと郷育」については、目標を大幅に上回る成果をあげている。

⑥ ふるさと郷育ネットワーク団体数	3団体	9団体	9団体	9団体	100.0%	Α	Α	生涯学習課
※中学校区でふるさと郷育を協議するネット	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
ワーク団体の数	8団体	8団体	8団体	9団体	9団体	_	_	
<目標達成>	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	_	_	
	Α	Α	Α	Α	Α	_	_	

【進捗状況】

各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。

【今後の取組】

ふるさと郷育ネットワーク団体については、はまだっ子共育推進事業の地域学校協働本部として位置付ける。(2018年に全ての中学校区において組織化を達成)

【5年間の主な取組】

各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組 の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。

【5年間の評価】

目標を達成することができた。

【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり

11項目 | 11個

数値目標	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
地区まちづくり推進委員会の組織率	66%	90%	90%	75%	37.9%	В	В	まちづくり 推進課
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
の組織率	66%	70%	71%	71%	75%	_	_	
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	_	_	
	Α	Α	В	В	В	-	-	

【進捗状況】

浜田自治区において新たに3地区(外ノ浦町・松原町、殿町、国分町唐鐘)で地区まちづくり推進委員会が設立された。

【今後の取組】

引き続き地区まちづくり推進委員会が未設立の地区において地元関係者との調整を図る。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進や活動の 推進等を図るため、2021年4月の公民館のコミュニティセンター化に向けて取り組む。

【5年間の主な取組】

浜田自治区において地区まちづくり推進委員会が未設立の地区の関係者と調整を図り、新たに7地区(2016年度に4地区、2017年度に1地区、 2019年度に3地区)で地区まちづくり推進委員会が設立された。

【5年間の評価】

地縁による関係が比較的弱く、地域課題の顕在化が小さい浜田自治区(特に中心市街地)では、地区まちづくり推進委員会の設立が計画どおり には進まなかった。一方で、設立された地域では、新たなつながりやネットワークがうまれ、住民主体のまちづくりが展開されはじめている。

1 地域コミュニティの形成

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 地区まちづくり推進委員会の組織率 〔再掲〕	66%	90%	90%	75%	37.9%	В	В	まちづくり 推進課
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
の組織率	66%	70%	71%	71%	75%	_	_	
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	_	_	
	Α	A	В	В	В	_	_	

【進捗状況】

浜田自治区において新たに3地区(外ノ浦町・松原町、殿町、国分町唐鐘)で地区まちづくり推進委員会が設立された。

【今後の取組】

引き続き地区まちづくり推進委員会が未設立の地区において地元関係者との調整を図る。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進や活動の 推進等を図るため、2021年4月の公民館のコミュニティセンター化に向けて取り組む。

【5年間の主な取組】

浜田自治区において地区まちづくり推進委員会が未設立の地区の関係者と調整を図り、新たに7地区(2016年度に4地区、2017年度に1地区、 2019年度に3地区)で地区まちづくり推進委員会が設立された。

【5年間の評価】

地縁による関係が比較的弱く、地域課題の顕在化が小さい浜田自治区(特に中心市街地)では、地区まちづくり推進委員会の設立が計画どおり には進まなかった。一方で、設立された地域では、新たなつながりやネットワークがうまれ、住民主体のまちづくりが展開されはじめている。

② 人材育成研修会等の開催回数	2回	5回	6回	2回	0.0%	В	В	まちづくり 推進課
※地域リーダー育成に関する研修会の年間開	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
催回数	1回	3回	3回	3回	2回	_	_	
	-33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	_	_	
	С	В	В	В	В	_	_	

【進捗状況】

「公民館のコミュニティセンター化に係る研修会」、「協働のまちづくりフォーラム」を開催し、新たな住民主体のまちづくりに向けた人材育成事業に取り組んだ。なお、「先進地視察研修(中山間地域調査研究事業)」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止した。

【今後の取組】

協働のまちづくり推進条例や公民館のコミュニティセンター化に係る研修会等を開催し、地域リーダーを含めた人材育成に取り組む。

【5年間の主な取組】

「人づくり・郷づくりフォーラム」や「小さな拠点づくり研修会」、「協働のまちづくりフォーラム」など、関係部署や関係機関と連携して、 人材育成につながる研修会等を企画・開催した。また、市外の事例を学ぶため、毎年「先進地視察研修」を実施した。

【5年間の評価】

当課単独の企画だけでなく、教育委員会や島根県などとも連携して研修会等を企画したことで、様々なテーマの研修会等を実施できた。一方で、開催回数については、各自治区で個別の研修会等を企画したこともあり、全市を対象とした研修会等については目標に届かなかった。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
③ 市民団体の補助事業申請件数	7件	12件	15件	13件	120.0%	Α	Α	まちづくり 推進課
※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	7件	6件	9件	12件	13件	-	-	
<目標達成>	0.0%	-20.0%	40.0%	100.0%	120.0%	_	_	
	В	С	В	A	A	_	_	

市民協働活性化支援事業の周知等に取り組んだ結果、申請件数が13件まで増加した。(ただし、うち2件については、新型コロナウイルス感染 拡大防止のため事業中止となった。)また、浜田開府400年に関連した市民活動を支援するための枠を設け、11件の事業に対して補助金を交付 して支援した。

【今後の取組】

引き続き、広報、市ホームページ等で補助金制度を周知し、制度の活用促進を図る。

【5年間の主な取組】

市民協働活性化支援事業の申請件数増加に向けて、広報や市ホームページ等による周知や制度内容の見直しに取り組んだ。

【5年間の評価】

制度内容を見直した(補助上限を引き下げて、補助率を引き上げた)ことによって、地域に根差した小規模な市民活動にも活用しやすい事業となり、目標件数を達成することができた。

2 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 市民交流促進事業実施件数	6件	42件	50件	62件	147.6%	А	Α	まちづくり 推進課
※大学等と市民団体とが実施する交流事業の7	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
年間の合計件数	12件	12件	10件	16件	12件	_	-	62件
<目標達成>	28.6%	57.1%	81.0%	119.0%	147.6%	_	_	_
	Α	Α	Α	Α	A	_	-	_

【進捗状況】

例年継続して行う事業のほかに、2019年度新たに学生と協力して行った事業もあり、学生の地域活動への参画を促すことができた。 2019年度、申請時は14件であったが、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止となり、2件取下げとなった。

【今後の取組】

引き続き、新たな交流が生まれるよう、学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じた積極的な周知に努める。

【5年間の主な取組】

大学等と地域との交流を促進し、大学等高等教育機関と連携したまちづくりを推進した。

また、2018年度の要綱改正により、学生側からの申請も可能とした。

【5年間の評価】

地域と学生等が協働して、事業の企画及び運営を行うことで、交流を促進し、大学等高等教育機関と連携したまちづくりを推進した。

② 県立大学との共同研究実施件数	4件	20件	24件	29件	145.0%	Α	Α	まちづくり 推進課
※県立大学と浜田市が実施する共同研究の7年	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
間の合計件数	6件	7件	6件	5件	5件	_	_	29件
<目標達成>	30.0%	65.0%	95.0%	120.0%	145.0%	_	_	_
	Α	Α	Α	Α	Α	-	-	_

【進捗状況】

「地域における救急救命体制に関する市民意識調査」、「石見神楽の魅力を伝えるインバウンド動画のあり方とコンテンツ制作人材の育成」といった、様々な分野をテーマとした共同研究が実施された。また、報告会には関係機関からの参加者が集まり、聴講した。

【今後の取組】

より一層、浜田市の課題解決につながる研究や、新しい視点での研究課題を発掘できるよう、庁内への制度周知を行う。

【5年間の主な取組】

庁内の全所属部署へ研究課題を募集し、大学へ共同で研究する教員を募った。また、大学側からも研究テーマを提案いただき、関係部署との調整を行った。

また、研究結果の報告会への出席も促し、聴講した。

【5年間の評価】

毎年度、多種多様なテーマでの研究が行われ、浜田市の課題解決の一役を担った。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
③ 新入生浜田探索ツアー参加者数	38人	850人	1,000人	1,318人	155.1%	Α	Α	まちづくり 推進課
※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
ツアー参加者の7年間合計人数	248人	273人	251人	258人	288人	_	_	1,318人
<目標達成>	29.2%	61.3%	90.8%	121.2%	155.1%	_	_	_
	Α	A	Α	A	A	_	_	_

参加者は対前年度比で12人増加し、例年、入学者の8割程度が参加している。内容についても好評を得ており、参加者アンケートも概ね満足との回答が多い。

【今後の取組】

引き続き、浜田市で学ぶ学生に、浜田市の魅力を発見してもらうとともに、行政と学生の顔が見える関係づくりの一役を担う事業としていく。

【5年間の主な取組】

入学前のオリエンテーションに出席し、参加の呼びかけを行ったり、新入生へ学校を通じてチラシを配布するなどして、参加者を募った。 また、参加者へアンケートを実施し、次年度のツアー計画作成の参考とし、参加者に喜ばれるような内容になるよう努めた。

【5年間の評価】

参加者は安定しており、参加者へのアンケートで、ツアーの内容について、概ね満足との回答が多い。

3 公共交通の充実

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数	2.0人/便	2.0人/便以上	2.0人/便以上	1.4人/便	-30.0%	С	С	まちづくり 推進課
※1便当たりの年間利用者数の維持	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2.0人/便	1.6人/便	1.5人/便	1.5人/便	1.4人/便	_	_	
	100.0%	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	_	_	
	Α	С	С	С	С	_	_	

【進捗状況】

目標達成に至らなかった要因としては、人口減少とバスに乗ることができない高齢者の増加が挙げられる。

一方で、敬老福祉乗車券交付事業を2019年度から制度を拡充し、住民の移動手段への経済的支援を、より充実させた。

【今後の取組】

2020年度末で現在の運行契約が終了することから、2021年度からの運行計画の見直しに併せ、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づき、それぞれの地域の実情に応じたより効率的な交通体系の構築を目指す。

【5年間の主な取組】

2015年度末策定の「浜田市地域公共交通再編計画」及び、2018年度末策定の「第2次浜田市地域公共交通再編計画」に、見直しの基準となる数値を設定し、その基準に満たない路線や便については、利用実態に応じた便数や運行ルートへの見直しを実施してきた。 また、2016年度より「敬老福祉乗車券交付事業」を継続して実施し、利用者の移動手段の負担軽減に努めた。

【5年間の評価】

契約更新時に併せて、運行計画を見直し、より効率的な運行になるよう努めたが、高齢化により、バス停まで歩くことが困難な高齢者が増加していく中、利用者を増加させることは困難であった。

2	予約型乗合タクシー1便当たり利用者数	1.8人/便	1.8人/便以上	1.8人/便以上	1.7人/便	-5.6%	С		まちづくり 推進課
	※1便当たりの年間利用者数の維持	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		1.6人/便	1.5人/便	1.6人/便	1.8人/便	1.7人/便	-	_	
		-11.1%	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	_	_	

В

Α

C

【進捗状況】

自治区毎や路線毎にみると増加している所もあるものの、一部路線での利用者の減少により、目標達成には至らなかった。 一方で、敬老福祉乗車券交付事業を2019年度から制度を拡充し、住民の移動手段への経済的支援を、より充実させた。

C

В

【今後の取組】

2020年度末で現在の運行契約が終了することから、2021年度からの運行計画の見直しに併せ、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づき、それぞれの地域の実情に応じたより効率的な交通体系の構築を目指す。

【5年間の主な取組】

2018年度末に策定した「第2次浜田市地域公共交通再編計画」から、生活路線バスと同様に見直しの基準となる数値を設定し、基準に満たない 路線については、次回の契約更新に併せて運行計画を見直しを行うこととした。 また、対象地区の高齢者サロン等に出向き、利用方法などを説明し、利用者の増加に努めた。

【5年間の評価】

契約更新時の便数や運行ルートの見直しにより、一便当たりの利用者数が増加した年度もあった。しかしながら、事前予約の煩わしさや、一般 のタクシーとは違い、時間や運行ルートに制約があることから、継続した利用者増にすることは困難であった。

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数	1団体	3団体	3団体	3団体	100.0%	Α	Α	まちづくり 推進課
※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織 の数	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
O) 奴	1団体	1団体	3団体	3団体	3団体	-	-	
<目標達成>	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	_	_	
	A	В	Α	А	А	-	_	

3地区においてコミュニティワゴン運送(市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動)が継続され、その活動を支援した。

【今後の取組】

3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。

【5年間の主な取組】

地域住民の主体的な輸送活動への取組に対し、立ち上げ支援から活動の運営まで、継続して支援を行った。

2017年7月から大麻地区において、2018年4月から三隅町井野地区において、それぞれ新たにコミュニティワゴン運送が開始された。2009年11月 から運行している羽原地区と合わせて、安全な輸送が確保されるよう支援を行った。

【5年間の評価】

立ち上げから事業運営まで途切れなく支援を行ったことにより、2団体で運行が開始され、目標である3団体での運行が達成できた。運行地域では、高齢者等の貴重な移動手段として定着してきており、高齢者等交通弱者の移動支援につながっている。

④ 環境整備を実施したバス停数	3か所	5か所	6か所	5か所	100.0%	Α	Α	まちづくり 推進課
※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
り組んにへへ停斂の糸司	3か所	4か所	4か所	4か所	5か所	-	-	
<目標達成>	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	_	_	
	А	А	Α	Α	Α	_	_	

【進捗状況】

小・中学生が多く利用するバスの停留所に待合所上屋を設置し、利用者の待合環境の充実と、利便性の向上に努めた。

【今後の取組】

今後も利用者の要望を聞きながら、関係機関への働きかけを行う。

【5年間の主な取組】

利用者や沿線住民の要望を受け、設置場所の確保や関係機関との調整を行った。

【5年間の評価】

行政が沿線住民や道路管理者との調整を行うことで、設置までの手続きをスムーズに行うことができた。

4 公民館における人材育成と拠点整備

重要業績評価指標(KPI)	2014年度 基準値	2019年 度目標値	2021年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	5年間の 進捗評価	担当課
① 地域課題の解決支援事業を実施する公民館 数	3公民館	26公民館	26公民館	26公民館	100.0%	А	Α	生涯学習課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	21公民館	16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	_	-	
<目標達成>	78.3%	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	_	_	
	А	Α	А	В	Α	_	_	

【進捗状況】

全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すようにしている。

【今後の取組】

全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を一つ以上計画する。

【5年間の主な取組】

県公民館連絡協議会による補助事業について、各年度ごとに採択があり、浜田市全体での機運も高まるようになってきている。 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すようになってきている。

【5年間の評価】

目標を達成することができた。

地方創生推進交付金 3項目 9個

地方創生推進交付金

重要業績評価指標(KPI)	事業開始前	2020年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	担当課
【地方 d e しごと支援連携事業】 平成28年度 浜田市単独事業 平成29年度~平成32年度 広域連携事業	4世帯	74世帯	42世帯	56.8%	В	定住関係人口推進課 (政策企画課)
十成23千及一十成32千及一口观座场事来	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	合計
① 移住した世帯数	10世帯	10世帯	11世帯	11世帯	_	42世帯
※4市町村(浜田市、幌加内町、神河	8.6%	27.0%	41.9%	56.8%	_	_
町、上野村)の合計の5年間の累計	-	В	В	В	_	_
② 移住相談のあった件数	206件	270件	129件	-120.3%	С	定住関係人口推進課 (政策企画課)
※4市町村の合計	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	-	196件	141件	129件	-	
	-	-15.6%	-101.6%	-120.3%	_	
	_	С	С	С	_	
③ ネットワークに新たに参画する自治体数	0団体	6団体	3団体	50.0%	В	定住関係人口推進課 (政策企画課)
※4年間の累計	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	合計
	_	2団体	0団体	1団体	_	3団体
	_	33.3%	33.3%	50.0%	-	-
	-	А	В	В	_	_

【進捗状況】

ひとり親世帯の移住・就労支援を行う自治体の広域連携組織(ひとり親地方移住支援ネットワーク会議)により、合 同移住相談会を開催し、移住の推進を図った。移住相談については、事業の盛時を迎えたことや、人口の東京圏一極 集中の流れもあり、減少傾向にある。一方、ネットワークへの新たな参画自治体は増加した。【浜田市実績】①移住 した世帯数5世帯、②相談件数73件(2018年度104件)

【今後の取組】

|引き続き、関係自治体等と連携して合同移住相談会を開催する。Web広告や構成自治体での相互の情報発信を行うと ともに、移住相談の充実等により、ひとり親世帯の移住の支援に努める。ひとり親地方移住支援を行っている自治体 にネットワークへの参画を働きかける。

重要業績評価指標(KPI)	事業開始前	2019年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	担当課
④ 【ユネスコ和紙ブランド推進連携事業】 石州半紙、細川紙、本美濃紙の売上増	100%	15%增	-5%増	-30.3%	С	産業振興課
※3産地(浜田市、小川町及び東秩父村、美濃市)の合計	2017年度	2018年度	2019年度	-	-	
	5%増	5%増	-5%増	_	_	
	33.3%	33.3%	-30.3%	_	_	
	Α	В	С	_	-	
⑤ ユネスコ和紙ブランド新商品開発数	0商品	10商品	44商品	440.0%	Α	産業振興課
※3産地の合計の3年間の累計	2017年度	2018年度	2019年度	-	-	合計
	11商品	16商品	17商品	_	_	44商品
	110.0%	270.0%	440.0%	_	_	_
	Α	Α	Α	_	_	_

【進捗状況】

関東・関西圏におけるテスト販売を実施し、市場調査や紙漉き実演を行った。また、東京五輪への採用提案を実施し た。

3産地合計売上は2016年度比4.55%減(-405万円)となり、石州の売上は2016年度比8.4%減(-527万円)となった。 新商品開発については2017年度~2019年度合わせて44商品の新商品開発が行われた。うち、3産地の和紙を融合した 新商品は10商品、細川、本美濃の単独開発分は34商品だった。(石州単独開発は予算計上無し)

【内訳】

2019年度…17商品(3產地連携開発分: 4商品、 細川:5商品、本美濃: 8商品) 2018年度…16商品(3產地連携開発分: 1商品、 細川:7商品、本美濃: 8商品) 2017年度…11商品(3產地連携開発分: 5商品、 細川:3商品、本美濃: 44商品(3產地連携開発分:10商品、細川:15商品、本美濃:19商品)

【今後の取組】

連携事業において「紙漉きや道具製作の担い手不足」、「原料不足」、「産地問屋の減少」等、各産地取り組むべき 課題が浮き彫りとなった。ユネスコ和紙推進連携事業は2019年度をもって終了となるが、同事業を通して培ったノウ ハウを活かし、和紙産業の活性化を図るべく、今後の活動に取り組む。 また、開発した商品を各産地により活用することで、ユネスコ登録3紙のPRと手漉き和紙製品の消費拡大を図る。

重要業績評価指標(KPI)	事業開始前	2020年 度目標値	2019年 度現状値	達成率	進捗評価	担当課
【学校を核とした官民協働による地方創生 プロジェクト】	24. 1%	6%增	6%增	100.0%	Α	生涯学習課
(g) 地域の課題解決やまちづくりに関する実践	2018年度	2019年度	2020年度	-	-	
─ 活動などに取り組んだ大人の割合	6%増	6%増	_	_	_	
※島根県及び県内14市町村(島根県及び浜田市、益田市、大田市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本長、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、隠岐の島町)の合	91.7%	100.0%	-	-	-	
町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、隠岐の島町)の合計	В	Α	_	_	_	
地域の魅力や課題について、自主的にテー ⑦ マを設定し、調べ、考える課題解決型学習 に取り組んだ高校生の割合	52. 2%	9%増	8%増	91.1%	А	生涯学習課
※島根県及び県内14市町村の合計	2018年度	2019年度	2020年度	-	-	
太西低乐及∪·宗[1][[[]][[]][[]][[]][[]][[]][[]][[]][[]	-7%増	8%増	_	_	_	
	-77.8%	91.1%	_	_	_	
	С	Α	-	-	-	
⑧ 県立高校への県外からの入学者数	179人	208人	195人	93.8%	В	生涯学習課
※島根県及び県内14市町村の合計の3年間の累	2018年度	2019年度	2020年度	-	-	合計
計 	16人	0人	-	-	_	195人
	93.8%	93.8%	_	_	_	_
	В	В	-	-	-	-
教育を核としたラーニングコミュニティ ⑨ に、地域・学校・行政がチームとなって参加した数	10チーム	15チーム	11チーム	73.3%	В	生涯学習課
※島根県及び県内14市町村の合計の3年間の累	2018年度	2019年度	2020年度	-	-	合計
計	1チーム	0チーム	_	_	_	11チーム
	73.3%	73.3%	-	_	-	_
	В	В	_	_	_	_

県内全域で、地域住民の参画による課題解決型学習やキャリア教育を実施している。 部活動など授業以外でも自主的に身の回りの地域課題の解決に取り組む学生もおり、各種成果発表会で取り組みを披 露している。

島根県において、各地域の魅力的な教育環境や受入体制について、首都圏における合同説明会の開催や、WEB・リーフレット等の広報物により情報発信を行った。

【今後の取組】

|県の魅力化アンケート結果(KPI)のため、浜田市として実施可能な事業を検討していく。 KPIの内容を検討していく。

浜田市の人口における 社会増減の状況

【 平成30年と令和元年の比較/分析 】

【 平成27年と令和元年の比較/分析 】

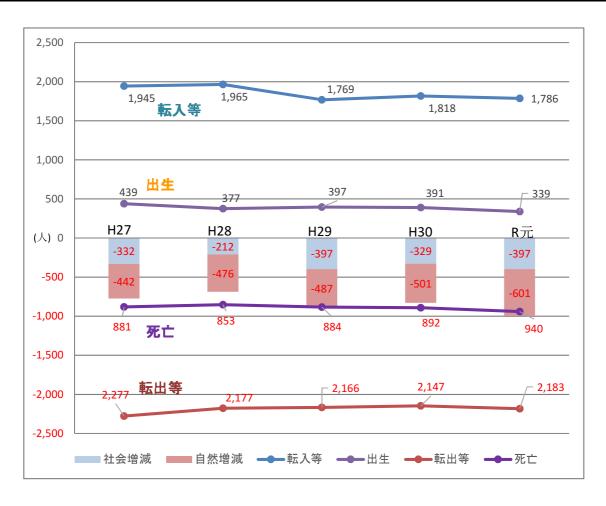
令和2年10月 政策企画課

5年間の人口の推移

※ 住民基本台帳による(1月~12月)

(人)

年度	当初人口 (1月1日)	年末人口 (12月31日)	年間 増減	転入等	転出等	社会 増減	出生	死亡	自然 増減
H27	57,504	56,730	-774	1,945	2,277	-332	439	881	-442
H28	56,730	56,042	-688	1,965	2,177	-212	377	853	-476
H29	56,042	55,158	-884	1,769	2,166	-397	397	884	-487
H30	55,158	54,328	-830	1,818	2,147	-329	391	892	-501
R元	54,328	53,330	-998	1,786	2,183	-397	339	940	-601
5年間 平均	55,952	55,117	-834	1,856	2,190	-333	388	890	-501



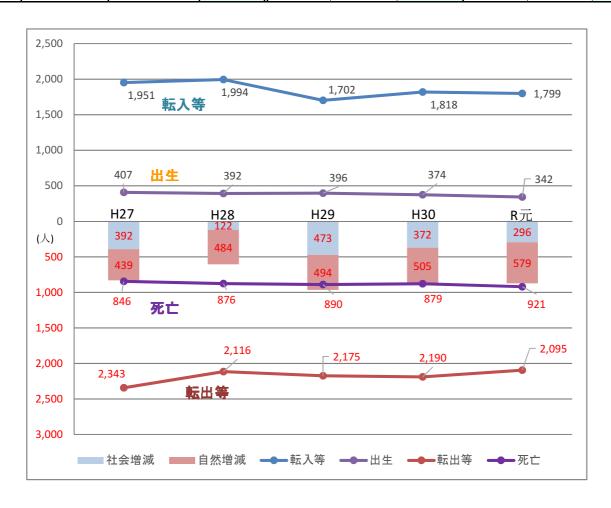
※ 平成30年は転入者の微増により社会減が縮小傾向となったが、令和1年では平成29年なみの社会減となった。また、出生数の減少幅、死亡者数の増加幅共に大きく、自然減も増加している。

5年間の人口の推移

※ 住民基本台帳による(4月~3月)

(人)

年度	当初人口 (4月1日)	年度末人口 (3月31日)	年間 増減	転入等	転出等	社会 増減	出生	死亡	自然 増減
H27	56,990	56,159	-831	1,951	2,343	-392	407	846	-439
H28	56,159	55,553	-606	1,994	2,116	-122	392	876	-484
H29	55,553	54,586	-967	1,702	2,175	-473	396	890	-494
H30	54,586	53,709	-877	1,818	2,190	-372	374	879	-505
R元	53,709	52,834	-875	1,799	2,095	-296	342	921	-579
5年間 平均	55,399	54,568	-831	1,852	2,183	-331	382	882	-500



※ 平成30年は転入者の微増により社会減が縮小傾向となったが、令和1年では平成29年なみの社会減となった。また、出生数の減少幅、死亡者数の増加幅共に大きく、自然減も増加している。

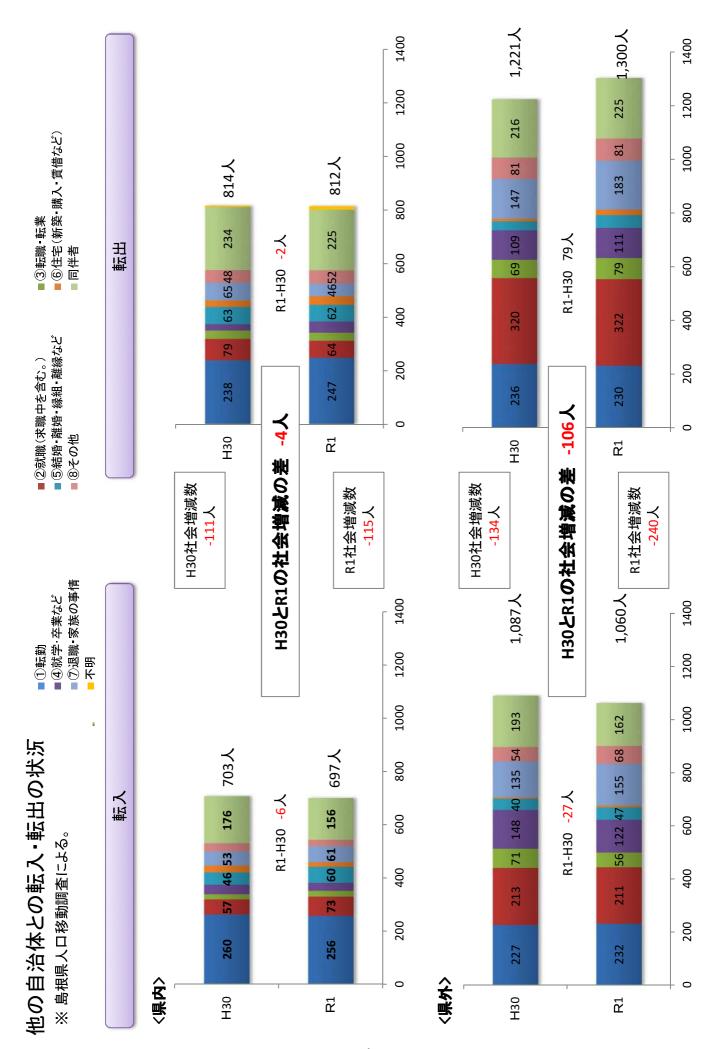
移動理由別 平成30年と令和元年の社会増減の比較(1月~12月)

※ 島根県人口移動調査によるものであり、住民基本台帳の数値とは異なる。

				(人)
	理由	転入数	転出数	社会増減数 (転入-転出)
	①転勤	487	474	13
	②就職(求職中を含む。)	270	399	-129
	③転職·転業	91	100	-9
	④就学・卒業など	183	135	48
H30	⑤結婚・離婚・縁組・離縁など	86	96	-10
1100	⑥住宅(新築・購入・賃借など)	31	35	-4
	⑦退職・家族の事情	188	212	-24
	8 その他	85	129	-44
	同伴者	369	450	-81
	不明	0	5	-5
	合 計	1,790	2,035	-245

社会増減数 理由 転入数 転出数 (転入-転出) ①転勤 488 477 11 ②就職(求職中を含む。) 284 386 -102 ③転職·転業 76 108 -32 ④就学・卒業など 153 154 -1⑤結婚・離婚・縁組・離縁など 107 110 -3 R元 ⑥住宅(新築・購入・賃借など) -3023 53 ⑦退職・家族の事情 216 229 -138その他 -41 92 133 同伴者 318 450 -132不明 12 -120 合 計 1,757 2,112 -355 **(L**)

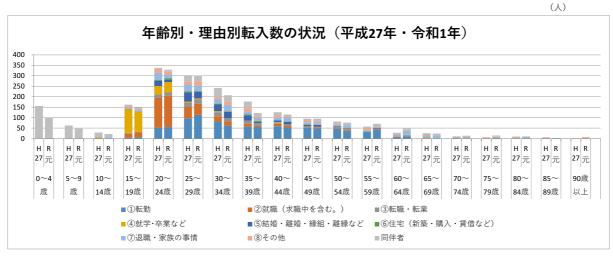
				(人)
	理由	転入数	転出数	社会増減数 (転入-転出)
	①転勤	1	3	-2
	②就職(求職中を含む。)	14	-13	27
	③転職·転業	-15	8	-23
	④就学・卒業など	-30	19	-49
H30→R元	⑤結婚・離婚・縁組・離縁など	21	14	7
の増減	⑥住宅(新築・購入・賃借など)	-8	18	-26
	⑦退職・家族の事情	28	17	11
	8 その他	7	4	3
	同伴者	-51	0	-51
	不明	0	7	-7
	合 計	-33	77	-110

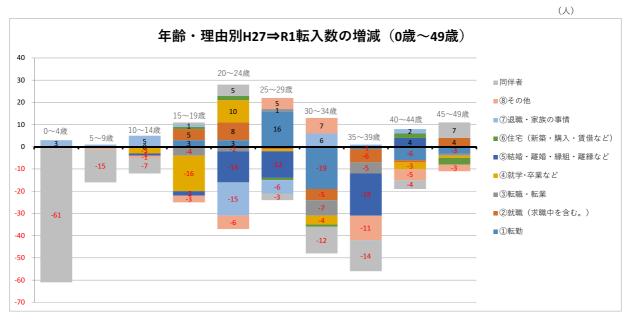


年齢別転入の状況

※ 人口移動調査によるものであり、住民基本台帳の数値とは異なる。



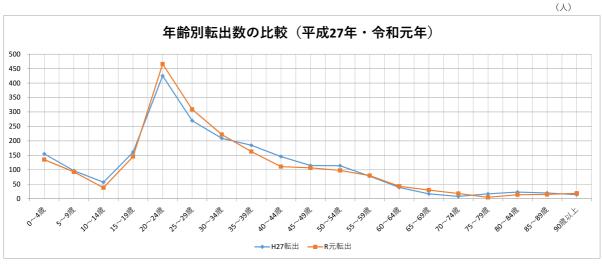


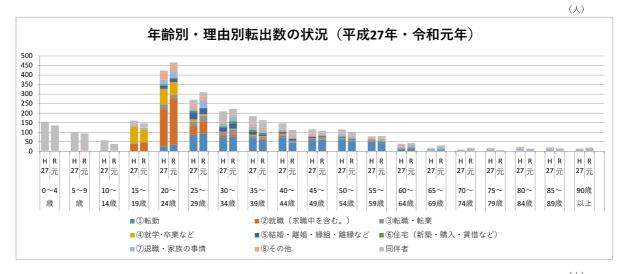


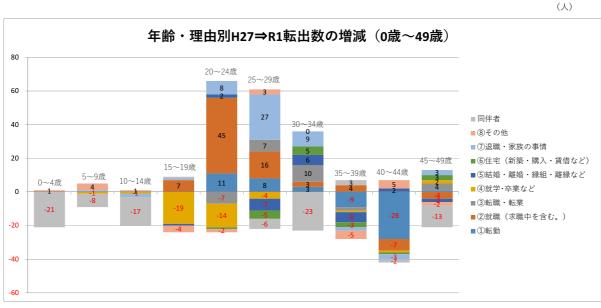
- ※ 0~9歳の同伴者を理由とする転入者が減少した。
- ※15~24歳の就職による転入者は増加した。
- ※ 20~29歳、35~39の転勤による転入者が減少した。

年齢別転出の状況

※ 人口移動調査によるものであり、住民基本台帳の数値とは異なる。







- ※ 15~24歳の転勤による転入者は増加した。
- ※ 20~24歳の就職による転出の増加が大きい。
- ※ 転出者が増加したのは20~34歳、残りの世代は減少している。
- ※ 15~24歳の就学・卒業による転出者数は減少している。

主要都市との社会増減数

H27	主要都市	転入元

	コント エムノ	. / L												
主要都市	市理由別	1 転勤	2	2 就職	3 転職	4 就学	5 肴	結婚	6 住宅	7 退職	8 その他	9 同伴者	10 不明	合計
	松江市	11	9	21	7	8		5	0	12	6	90	0	268
県内	出雲市	5	8	18	10	5		12	0	3	5	32	0	143
ㅠPI	江津市		6	5	6	2		38	13	11	15	21	0	117
	益田市	1	6	7	4	3		26	3	6	8	26	0	99
	広島県	6	7	40	17	25		24	2	35	16	63	0	289
	山口県	2	7	9	2	4		4	0	5	4	17	0	72
	鳥取県	2	6	5	0	6		4	1	2	1	15	0	60
県外	岡山県	2	2	7	1	8		1	0	6	2	8	0	55
	大阪府		9	9	4	2		5	1	15	8	13	0	66
	兵庫県		5	3	1	16		0	0	19	4	8	0	56
	東京都		8	6	8	3		1	1	11	13	7	0	58

H27 主要都市 転出先

	<u> 田 7井 「山 (旧)</u>											
主要都可	市理由別	1 転勤	2 就職	3 転職	4 就学	5 結婚	6 住宅	7 退職	8 その他	9 同伴者	10 不明	合計
	松江市	118	26	8	21	4	4	19	8	76	0	284
県内	出雲市	56	11	10	10	6	3	8	2	57	1	164
차인	江津市	5	4	4	2	23	17	19	5	46	0	125
	益田市	21	9	3	3	13	12	3	19	38	0	121
	広島県	74	66	21	39	17	6	15	31	70	0	339
	山口県	38	14	7	6	6	1	7	6	42	0	127
	鳥取県	30	7	4	5	2	1	4	3	30	0	86
県外	岡山県	14	13	2	12	2	2	2	6	21	0	74
	大阪府	6	33	10	7	5	0	8	4	8	0	81
	兵庫県	11	13	5	13	3	1	6	2	14	0	68
	東京都	11	36	8	10	0	0	4	6	6	0	81

H27 主要都市 社会増減

H2/ 王安		:増減										
主要都可	市理由別	1 転勤	2 就職	3 転職	4 就学	5 結婚	6 住宅	7 退職	8 その他	9 同伴者	10 不明	合計
	松江市	1	-5	-1	-13	1	-4	-7	-2	14	0	-16
県内	出雲市	2	7	0	-5	6	-3	-5	3	-25	-1	-21
자기	江津市	1	1	2	0	15	-4	-8	10	-25	0	-8
	益田市	-5	-2	1	0	13	-9	3	-11	-12	0	-22
	広島県	-7	-26	-4	-14	7	-4	20	-15	-7	0	-50
	山口県	-11	-5	-5	-2	-2	-1	-2	-2	-25	0	-55
	鳥取県	-4	-2	-4	1	2	0	-2	-2	-15	0	-26
県外	岡山県	8	-6	-1	-4	-1	-2	4	-4	-13	0	-19
	大阪府	3	-24	-6	-5	0	1	7	4	5	0	-15
	兵庫県	-6	-10	-4	3	-3	-1	13	2	-6	0	-12
	東京都	-3	-30	0	-7	1	1	7	7	1	0	-23

R1 主要都市 転入元

<u>''' </u>												
主要都可	市理由別	1 転勤	2 就職	3 転職	4 就学	5 結婚	6 住宅	7 退職	8 その他	9 同伴者	10 不明	合計
	松江市	109	11	2	11	8	1	8	1	40	0	191
県内	出雲市	65	20	7	5	4	0	3	3	39	0	146
ㅠPI	江津市	12	13	3	3	27	11	22	8	20	0	119
	益田市	25	8	5	1	16	3	14	7	26	0	105
	広島県	84	47	12	18	18	2	34	14	46	0	275
	山口県	26	16	3	6	5	0	8	2	16	0	82
	鳥取県	17	3	2	3	2	1	4	1	12	0	45
県外	岡山県	20	12	5	9	2	0	4	0	15	0	67
	大阪府	8	7	4	0	0	1	19	25	6	0	70
	兵庫県	5	4	0	11	0	0	9	0	5	0	34
	東京都	9	5	5	1	3	0	13	2	11	0	49

R1 主要都市 転出先

R1 主要都		先																				
主要都可	市理由別	1	転勤	2	就職	3	転職	4	就学	5	結婚	6	住宅	7	退職	8	その他	同	伴者	10	不明	合計
	松江市		107		19		7		20		7		4		11		3		89		0	267
県内	出雲市		66		20		7		7		6		6		6		5		49		0	172
πM	江津市		10		10		6		3		30		16		14		12		44		0	145
	益田市		21		4		3		3		12		5		4		19		29		1	101
	広島県		86		95		23		16		18		9		35		14		69		0	365
	山口県		23		18		3		4		5		2		9		3		25		0	92
	鳥取県		21		5		4		4		2		1		5		1		24		0	67
県外	岡山県		12		15		1		8		3		0		5		2		11		0	57
	大阪府		13		38		12		10		2		2		7		1		17		0	102
	兵庫県		4		19		4		10		1		1		7		3		3		0	52
	東京都		13		33		6		7		2		1		8		2		9		0	81

R1 主要都市 社会増減

<u> </u>		日 // 50										
主要都可	市理由別	1 転勤	2 就職	3 転職	4 就学	5 結婚	6 住宅	7 退職	8 その他	9 同伴者	10 不明	合計
	松江市	2	-8	-5	-9	1	-3	-3	-2	-49	0	-76
県内	出雲市	-1	0	0	-2	-2	-6	-3	-2	-10	0	-26
차건	江津市	2	3	-3	0	-3	-5	8	-4	-24	0	-26
	益田市	4	4	2	-2	4	-2	10	-12	-3	-1	4
	広島県	-2	-48	-11	2	0	-7	-1	0	-23	0	-90
	山口県	3	-2	0	2	0	-2	-1	-1	-9	0	-10
	鳥取県	-4	-2	-2	-1	0	0	-1	0	-12	0	-22
県外	岡山県	8	-3	4	1	-1	0	-1	-2	4	0	10
	大阪府	-5	-31	-8	-10	-2	-1	12	24	-11	0	-32
	兵庫県	1	-15	-4	1	-1	-1	2	-3	2	0	-18
	東京都	-4	-28	-1	-6	1	-1	5	0	2	0	-32

第2次浜田市総合振興計画前期基本計画の進捗評価について(案)

【総括】

平成28年度~令和3年度を計画期間とする第2次浜田市総合振興計画前期基本計画について、4年目(令和元年度)の進捗状況の検証を行った。

- ① 実績値が目標値にどれくらい近づいたかを示す【表1】では、75%以上の達成率となっている項目が55項目(39.6%)であり、前年度と比較して若干伸びを示す結果となり、また、50%未満の達成率となっている項目が55項目(39.6%)となり前年度と比較して改善がみられた。特に地域振興部門では75%以上の達成率となっている項目が9項目(69.3%)となり順調な進捗がうかがえる。しかし、依然として計画策定時の数値を下回る結果も多くみられるため、更に要因等の分析と、達成に向けた取組の見直しなどを検討していく必要がある。
- ② 目標達成に向けて計画どおりに進んでいるかどうかを示す【表2】では、「A」または「B」評価が 101 項目 (72.7%) であり、前年度に「A」から「B」に評価を下げた項目が改善できなかったものが多く、前年度と変わらない結果となった。計画に順調さを欠いた項目については、残り2年で順調に進められるよう検討をする必要がある。
- ③ 一方で、基本構想に掲げる「人口」「出生数」「社会増減数」の3つの基本指標については、令和元年度末現在、人口52,834人、出生数342人、社会増減数▲296人となっている。平成30年度末と比較すると人口の減少数は、ほぼ同数の▲875人ではあるものの、令和元年度末の社会増減数については、新型コロナウィルスの影響により転出者数が大幅に減少したことが要因と考えられることから、厳しい状況の変わりはないものと推察される。

社会増減について、年度別で見ると大きく改善したように見えるが、これは、新型コロナウィルスが影響したものと考えられる。暦年の表にある社会増減数では、平成29年の減少数と並んで過去5年で最も減少していることから、さらなる施策が求められる。

また、県の人口移動調査によると、転出理由では「就職」が最も多く、地元企業への就職者数の増加に向けた施策が必要である。地元企業の魅力化や職場環

境の整備に向けた施策に引き続き取組んでいくとともに、ふるさと郷育や若者の地域活動への参画といった面からも、地元に残りたいと思える施策へ取組む必要がある。

自然増減で見ると、出生数の減少傾向に変化はなく、過去5年間で最も少ない数となった。浜田市では、若い世代の女性の減少に歯止めがかからないことがその要因の一つと考え、若い世代の女性が「浜田市に住み、子どもを生み育てたい」と思えるような施策の取組みが求められる。

人口減少を短期的に改善することは難しいが、長期的な展望を持って、政策を総合的に進めていくと共に、新型コロナウィルスにより東京一極集中の是非が問われる中、地方への移住を視野に入れた取組や新たな生活様式への対応など、施策の見直しが必要となることから、新型コロナウィルス終息後の状況を踏まえ、来年度策定を進める本計画の後期基本計画の中で施策の見直しを検討する。そういった視点を踏まえ、今後も事業の更なる充実を図ると共に、進捗管理を行っていく。

目標達成率別状況【表 1】 ※R1(4年目)実績値における目標値までの到達割合

					達成	状況		
	目標達成率別状況	項目数	100%以上	75%~ 100%未満	50%~ 75%未満	25%~ 50%未満	0%~ 25%未満	0%未満
部門別	計画	110	26 (23. 6%)	18 (16. 4%)	21 (19. 1%)	13 (11. 8%)	11 (10.0%)	21 (19. 1%)
	I 産業経済部門	26	4 (15.5%)	1 (3.8%)	8 (30. 8%)	3 (11.5%)	3 (11. 5%)	7 (26. 9%)
	Ⅱ 健康福祉部門	14	5 (35. 7%)	2 (14.3%)	2 (14. 3%)	2 (14. 3%)	(7. 1%)	2 (14. 3%)
	Ⅲ 教育文化部門	21	9 (42. 9%)	3 (14. 3%)	2 (9. 5%)	2 (9. 5%)	(0.0%)	5 (23. 8%)
	IV 環境部門	6	(0.0%)	0 (0.0%)	3 (49. 9%)	1 (16. 7%)	1 (16. 7%)	1 (16. 7%)
	V 生活基盤部門	21	3 (14. 3%)	5 (23.8%)	4 (19. 1%)	2 (9.5%)	4 (19. 0%)	3 (14. 3%)
	VI 防災·防犯·消防部門	9	(0.0%)	3 (33. 4%)	2 (22. 2%)	1 (11. 1%)	1 (11. 1%)	2 (22. 2%)
	Ⅷ 地域振興部門	13	5 (38. 5%)	4 (30. 8%)	(0.0%)	2 (15. 3%)	1 (7. 7%)	(7. 7%)
自治区	[別計画]	27	9 (33. 3%)	(0.0%)	8 (29. 7%)	(7. 4%)	3 (11. 1%)	5 (18.5%)
	1 浜田自治区	2	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	2 (100.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)
	2 金城自治区	5	(40.0%)	(0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	(0.0%)	1 (20.0%)
	3 旭自治区	5	(40.0%)	0 (0.0%)	2 (40. 0%)	0 (0.0%)	(0.0%)	1 (20.0%)
	4 弥栄自治区	7	(28. 6%)	0 (0.0%)	2 (28. 6%)	(0.0%)	1 (14. 2%)	2 (28.6%)
	5 三隅自治区	8	3 (37.5%)	(0.0%)	2 (25. 0%)	0 (0.0%)	2 (25. 0%)	1 (12.5%)
開かれ	た行財政運営の推進	2	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	0 (0. 0%)	(0.0%)	(0.0%)
	合 計	139	37 (26. 6%)	18 (13. 0%)	29 (20. 8%)	15 (10.8%)	14 (10. 1%)	26 (18. 7%)

進捗評価別状況【表2】 ※目標達成に向け R1(4年目)の取組が計画どおりかどうかを評価

	古口粉			進捗状況		
進抄計圖別认流	項目数	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	46 (41. 8%)	34 (30. 9%)	28 (25. 5%)	(1. 8%)	(0.0%)
I 産業経済部門	26	9 (34. 6%)	6 (23. 1%)	11 (42. 3%)	(0. 0%)	(0.0%)
Ⅱ 健康福祉部門	14	6 (42. 9%)	5 (35. 7%)	3 (21. 4%)	(0.0%)	(0.0%)
Ⅲ 教育文化部門	21	11 (52. 4%)	5 (23. 8%)	5 (23. 8%)	(0. 0%)	(0. 0%)
Ⅳ 環境部門	6	(0.0%)	4 (66. 6%)	1 (16. 7%)	1 (16. 7%)	(0. 0%)
V 生活基盤部門	21	10 (47. 6%)	7 (33. 3%)	3 (14. 3%)	1 (4. 8%)	(0. 0%)
VI 防災·防犯·消防部門	9	(22. 2%)	3 (33. 3%)	4 (44. 5%)	(0.0%)	(0.0%)
Ⅷ 地域振興部門	13	8 (61. 5%)	4 (30. 8%)	7. 7%)	(0.0%)	(0.0%)
自治区別計画	27	12 (44. 4%)	7 (25. 9%)	4 (14. 8%)	4 (14. 9%)	(0.0%)
1 浜田自治区	2	(0.0%)	(50. 0%)	1 (50. 0%)	(0.0%)	(0.0%)
2 金城自治区	5	(40. 0%)	(40. 0%)	1 (20. 0%)	(0. 0%)	(0. 0%)
3 旭自治区	5	4 (80. 0%)	(0.0%)	(0.0%)	1 (20.0%)	(0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28. 6%)	2 (28. 6%)	1 (14. 2%)	2 (28. 6%)	(0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50. 0%)	2 (25. 0%)	1 (12. 5%)	1 (12. 5%)	(0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
合 計	139	60 (43. 2%)	41 (29. 5%)	32 (23. 0%)	(4. 3%)	(0.0%)

<参考: 平成 30 年度> 目標達成率別状況【表 1】 ※ 3 年目の実績値における目標値までの到達割合

					達成	状況		
	目標達成率別状況	項目数	100%以上	75%~ 100% + *#	50% ~	25%~	0% ~	0%未満
			00	100%未満	75%未満	50%未満	25%未満	00
部門另	引計画	116	28 (24. 2%)	10 (8. 6%)	24 (20. 7%)	15 (12. 9%)	19 (16. 4%)	20 (17. 2%)
	I 産業経済部門	27	4 (14. 9%)	(0.0%)	5 (18. 5%)	6 (22. 2%)	6 (22. 2%)	6 (22. 2%)
	Ⅱ 健康福祉部門	19	8 (42. 1%)	1 (5.3%)	3 (15. 8%)	0 (0.0%)	3 (15. 7%)	4 (21. 1%)
	Ⅲ 教育文化部門	21	9 (42. 9%)	(0.0%)	4 (19. 0%)	2 (9. 5%)	3 (14. 3%)	3 (14. 3%)
	Ⅳ 環境部門	6	(0.0%)	(33. 2%)	1 (16. 7%)	1 (16. 7%)	1 (16. 7%)	1 (16. 7%)
	V 生活基盤部門	21	(19. 1%)	3 (14. 3%)	4 (19. 0%)	3 (14. 3%)	5 (23. 8%)	(9. 5%)
	VI 防災·防犯·消防部門	9	(11. 1%)	(11. 1%)	4 (44. 5%)	(11. 1%)	(0.0%)	(22. 2%)
	Ⅷ 地域振興部門	13	(15. 4%)	3 (23. 1%)	(23. 1%)	2 (15. 3%)	(7. 7%)	2 (15. 4%)
自治区	区 別計画	27	8 (29. 7%)	1 (3. 7%)	6 (22. 2%)	(7. 4%)	5 (18. 5%)	5 (18. 5%)
	1 浜田自治区	2	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	(0. 0%)
	2 金城自治区	5	(40.0%)	(0.0%)	(20. 0%)	(0.0%)	(20.0%)	(20.0%)
	3 旭自治区	5	(40.0%)	(0.0%)	(40.0%)	(0. 0%)	(0. 0%)	(20.0%)
	4 弥栄自治区	7	(28. 5%)	(0.0%)	1 (14. 3%)	1 (14. 3%)	1 (14. 3%)	(28. 6%)
	5 三隅自治区	8	(25. 0%)	1 (12. 5%)	2 (25. 0%)	(0.0%)	2 (25. 0%)	1 (12.5%)
開かれ	開かれた行財政運営の推進		(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	合 計	145	38 (26. 2%)	11 (7. 6%)	30 (20. 7%)	17 (11. 7%)	24 (16. 6%)	25 (17. 2%)

進捗評価別状況【表2】 ※目標達成に向け3年目の取組が計画どおりかどうかを評価

進捗評価別状況	古口粉			進捗状況		
连抄計圖別认流	項目数	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	116	47 (40. 6%)	39 (33. 6%)	26 (22. 4%)	4 (3. 4%)	(0.0%)
I 産業経済部門	27	9 (33. 3%)	7 (25. 9%)	(33. 4%)	(7. 4%) 2	(0.0%)
Ⅱ 健康福祉部門	19	8 (42. 1%)	6 (31. 6%)	4 (21. 0%)	(5. 3%)	(0.0%)
Ⅲ 教育文化部門	21	10 (47. 6%)	7 (33. 3%)	4 (19. 1%)	(0.0%)	(0.0%)
Ⅳ 環境部門	6	1 (16. 7%)	3 (50. 0%)	2 (33. 3%)	(0. 0%)	(0.0%)
V 生活基盤部門	21	11 (52. 4%)	7 (33. 3%)	(9. 5%)	1 (4. 8%)	(0.0%)
VI 防災·防犯·消防部門	9	3 (33. 4%)	3 (33. 3%)	3 (33. 3%)	(0.0%)	(0.0%)
VII 地域振興部門	13	5 (38. 5%)	6 (46. 2%)	2 (15. 3%)	(0. 0%)	(0.0%)
自治区別計画	27	13 (48. 2%)	6 (22. 2%)	4 (14. 8%)	4 (14. 8%)	(0.0%)
1 浜田自治区	2	(0.0%)	(50. 0%)	1 (50.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2 金城自治区	5	3 (60. 0%)	1 (20. 0%)	1 (20.0%)	(0.0%)	(0.0%)
3 旭自治区	5	4 (80. 0%)	(0.0%)	(0.0%)	1 (20.0%)	(0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28. 6%)	2 (28. 6%)	1 (14. 2%)	2 (28. 6%)	(0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50. 0%)	2 (25. 0%)	1 (12. 5%)	1 (12. 5%)	(0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
合 計	145	62 (42. 8%)	45 (31. 0%)	30 (20. 7%)	(5. 5%)	(0.0%)

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗評価(5年・中間報告)

(1)目標人口

- 2060 (令和 42) 年までに 37,619 人を確保する。
 - ※ 国立社会保障・人口問題研究所の推計による 2060 (令和 42) 年の人口は 29,332 人
- ○目標人口に向けての考え方
 - ・合計特殊出生率 2040 (令和 22) 年までに 2.17 を目指す。
 - ・社会増減 2040 (令和 22) 年までに転入・転出を均衡させて±0 を目指す。
 - (2) 基本目標の進捗状況

基本目標1

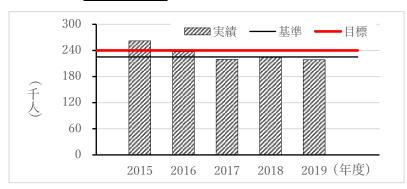
○ 産業振興と企業立地による雇用の創出

4つすべての基本目標において、目標達成が非常に厳しい状況となった。宿泊客数や合宿誘致人数については、自然災害や新型コロナウィルスの影響が大きく、特に落ち込みが大きい。

企業立地については、第1次産業の誘致で成果は上がってはいるものの、雇用創出数は目標の半分以下にとどまっている。地元就職者数については、少子化による学生数の減少から全国的な人手不足の状況が続く中、競争力の高い都会地での求人も多く、地元就職者数の確保が困難になりつつある。

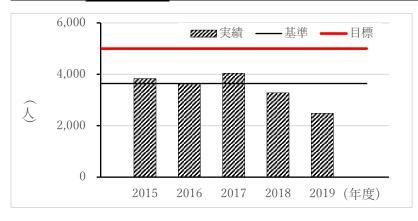
◆ 宿泊客数(目標:年間宿泊客数 240,000 人【2019 年度目標値】)

		2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実	績	225,043 人	261,903 人	237, 352 人	219, 299 人	224,046 人	218,736 人	250,000 人
達成	率		246.4%	82.3%	▲38.4%	▲ 6.7%	▲ 42. 2%	



◆ 合宿等誘致人数(目標値:年間利用人数 5,000 人【2019 年度目標値】)

	2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実 績	3,642 人	3,831 人	3,634 人	4,036 人	3,279 人	2,483 人	5,000 人
達成率		13.9%	▲0.6%	29.0%	▲ 25.4%	▲ 85. 3%	



◆ 企業立地優遇制度による雇用創出数(目標値:5年間累計雇用創出数100人【2019年度目標値】)

	2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実 績	4 人	0人	8人	13 人	34 人	45 人	100 人
達成率		0%	8.0%	13.0%	34.0%	45.0%	



◆ 新規学卒地元就職者数(目標值:年間新規学卒地元就職者数90人【2019年度目標值】)

	2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実 績	59 人	59 人	63 人	43 人	46 人	37 人	100 人
達成率		6.1%	18.2%	▲ 42.4%	▲ 33.3%	▲ 60.6%	



基本目標2

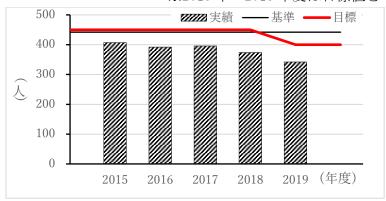
○ 子どもを安心して産み育てる環境づくり

出生数は、昨年目標値を下方修正したものの、さらに減少する結果となった。子どもを産み育て る世代の絶対数が減少していることも大きな要因と考える。

◆ 出生数(目標値:年間出生数 400人【2019年度目標値】)

		2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実	績	442 人	407 人	392 人	396 人	374 人	342 人	400 人
達成	之率		▲ 437.5%	▲ 625.0%	▲ 575.0%	▲ 850.0%	▲ 138.1%	

※2015年~2018年度は目標値を450人、2019年度以降下方修正している。



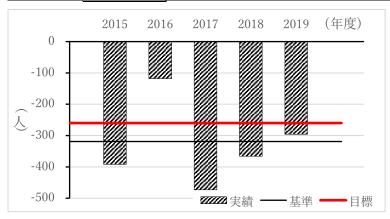
基本目標3

○ U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

昨年度の社会増者数の減少幅の縮小は、新型コロナウィルスの影響によるものと考えられる。 5年間平均でも▲329人となっており、計画策定時より悪化している。

◆ 社会増減数(目標値:年間社会増減数▲260人【2019年度目標値】)

		2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実	績	▲319 人	▲392 人	▲118人	▲473 人	▲366 人	▲296 人	▲260 人
達月	戊 率		▲ 123.7%	340.7%	▲ 261.0%	▲ 79. 7%	39.0%	



基本目標4

○ 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり

組織されていない地域は浜田自治区のみ。当該地域は地縁による関係が弱く、地域課題の顕在 化が小さいため設立が進まない中、5年間で新たに7地区の地区まちづくり推進委員会の設立に 至っている。

◆ 地区まちづくり推進委員会の組織化(目標値:町内組織率90%【2019年度目標値】)

	2014 年度基準	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2021 年度目標
実	ŧ 66%	66%	70%	71%	71%	75%	90%
達成率	Š	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	



(3) 取組結果の検証

当初の計画期間である 5 年経過した時点で、目標人口到達のために掲げていた合計特殊出生率や 社会増減数については、ともに目標達成に及ばず、厳しい状況となった。

◎ 人口推計に使用している目標値

目標	策定時(2014年)	現況値(2019 年)	目標値(2040 年)
合計特殊出生率	1.65	1.77 ^{*1}	2.17
社会増減数 (人)	▲319	▲296	0

※1 地域少子化働き方指標(第4版) 令和2年9月時点

個々の取組(52項目)では、約8割(41項目)が「A評価」もしくは「B評価」となっているものの、(2)にある「宿泊客数」、「出生数」、「社会増減者数」等を数値目標としている基本目標については、「A評価」は無く、最も良い評価で「B評価」に留まっている。

これは、個々の取組の成果が、基本目標に対して、大きな影響を与えることができなかったことが、要因の一つではないかと考えられる。

(4) 今後の取組

○ 基本目標に直結した取組

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、2022年度まで残り2年間となっている。

そこで、国や県においても重点施策として取り組んでいる、最も社会増減の減少が激しい 19 歳から 35 歳にターゲットを絞り、本年度からの 2 年間、「若者が暮らしやすいまちづくり」をテーマに掲げて取組を進める。

○ 新たな生活様式に対応した取組

新型コロナウィルスにより、社会生活は大きく変わり、東京一極集中の是正の考えのもと、大都市から地方への人口分散の動きが出ている。

この波に乗り遅れないためにも、テレワーク等場所にとらわれない働き方やICT環境整備など「新たな生活様式」に向けた基盤整備等についても取組を進める。

○ 社会減の要因分析

現在、目標を掲げて進めている施策については、引き続き取組を継続していく中、基本目標、特に「出生数」「社会増減数」を目標に近づけるための施策についての再検討も必要である。

令和 4 年度からの総合振興計画後期基本計画の策定に向け、転出者へのアンケート実施等、社会減の要因について、しっかりと調査、分析を行い、その結果を踏まえた政策の立案を目指す。



浜田市

まち •ひと •しごと創生総合戦略プラス (案)

浜田市は、若者が暮らしやすいまちをつくります!

~ 「浜田で出会い・結婚・出産・子育て」応援プログラム ~

令和2年12月 追加

| 背景

当市の人口推移を見ると、若者の就学や就職による転出者数が増加し、それにともない出生数の減少が進んでいる状況にあります。15歳から39歳までの人口は、現在の「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した5年前と比較すると14.6%減少し、元気で活力ある地域づくりに欠かせない若い世代の定着が課題となっています。

また、新型コロナウィルス感染拡大により、地方への暮らしが見直されつつある中、地方への人口分散の受け入れ態勢、特に、テレワーク等の新たな生活様式に対応できる基盤整備が求められています。

島根県では、今年の3月に新たな島根創生計画を策定し、基本目標の一つとして、「結婚・ 出産・子育ての希望をかなえる」ことを掲げて取組を始めており、本市も、国や県の戦略と歩 調を合わせて人口減少対策に取組む必要があります。

そのような背景のもと、「浜田市まち・ひと・しごと総合戦略」では、昨年、計画期間を2年延長し、今後の新たな取組として、次の施策を展開することとし、この施策については、総合振興計画後期基本計画(令和4年度~令和7年度)にも引き継いで取り組んでいくこととしています。

「浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」のイメージ

現 状

企業促進奨励金

ふるさと農業研修生受入事業

企業立地促進事業

起業家支援プロジェクト

第3子以降保育料軽減事業

無料職業紹介事業

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (平成 27 年度~令和 3 年度)

雇用促進協議会事業

乳幼児等健康診査事業

敬老乗車券交付事業

安心お産応援事業

児童医療費助成事業

ほか



追加

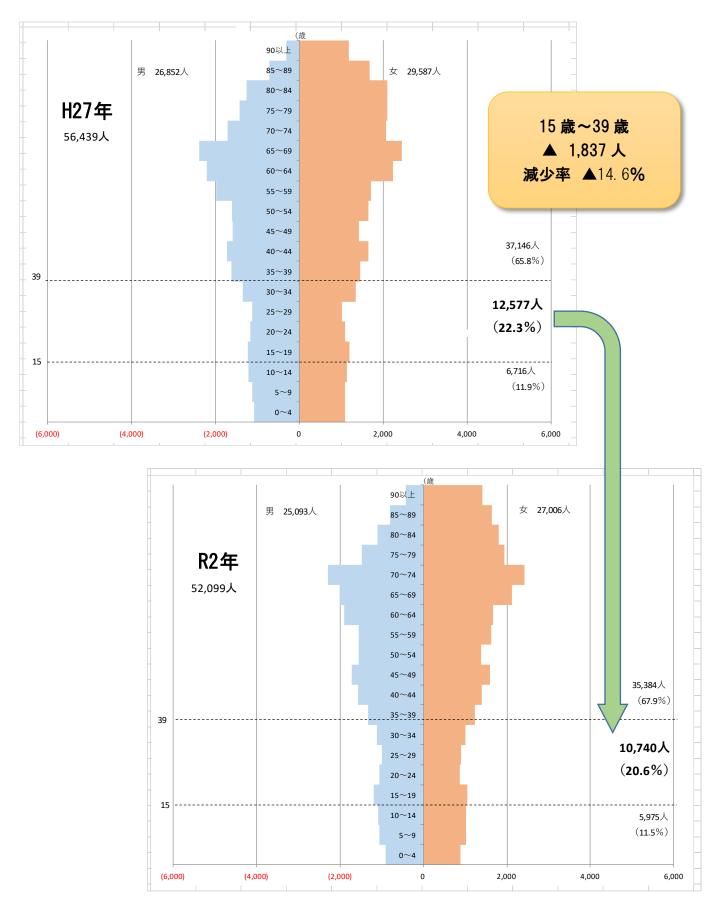
浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス

浜田市は、若者が暮らしやすいまちをつくります!

~「浜田で出会い・結婚・出産・子育て」応援プログラム ~

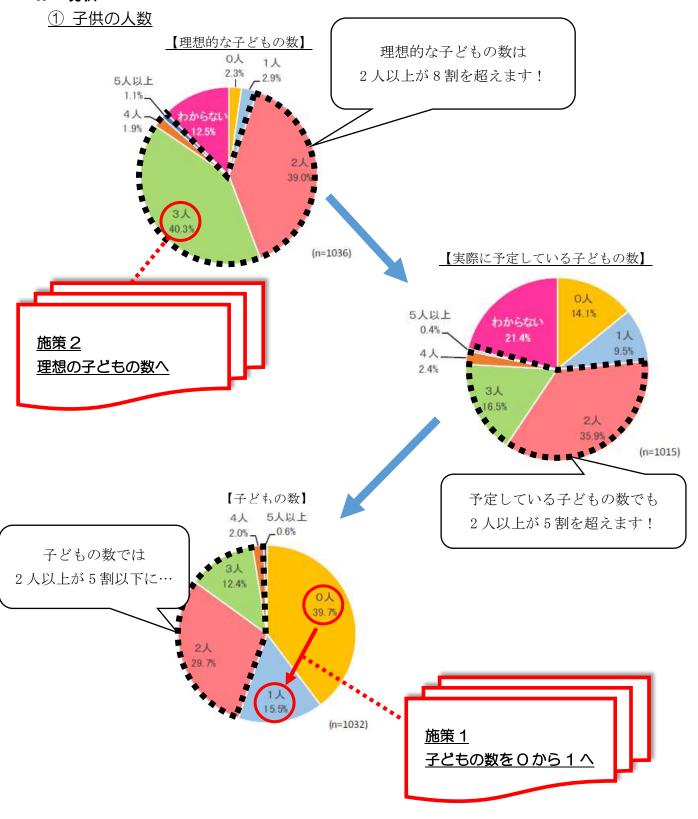
(令和3年度~令和7年度)

【浜田市の年齢階層別人口】

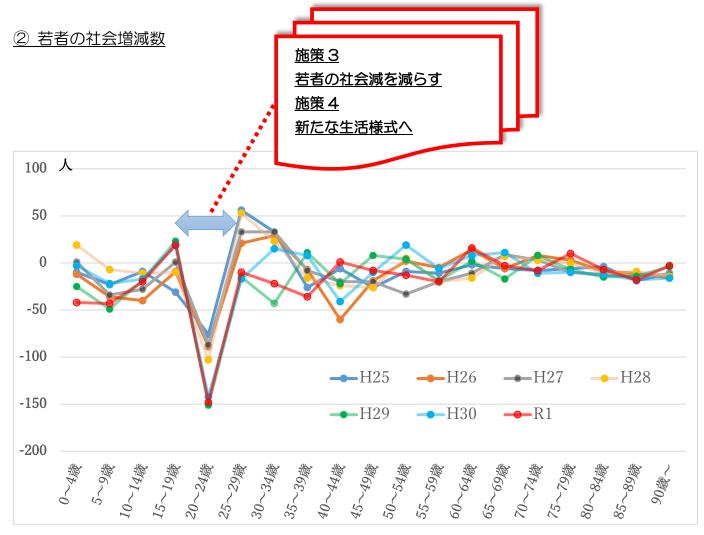


※ 住民基本台帳より (外国人を除く) H27.5.1 現在 及び R2.10.1 現在

II 現状



グラフは令和2年4月「しまねっ子すくすくプラン別冊」から引用



(1) () ()		r \
(単位	•	人)
(T 11/.		/\/

	0	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85	90歳
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	以上
	4歳	9歳	14歳	19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	69歳	74歳	79歳	84歳	89歳	
H25	-10	-23	-9	-31	-76	56	33	-26	-6	-26	-9	-11	-2	-6	-8	-6	-4	-19	-11
H26	-12	-36	-40	-9	-89	21	29	-7	-60	-19	2	-5	14	-6	8	3	-9	-11	-16
H27	1	-34	-28	1	-87	33	33	-8	-20	-20	-33	-20	-11	9	3	-10	-13	-14	-12
H28	19	-7	-11	-10	-103	53	23	-16	-24	-26	5	-20	-16	7	3	0	-11	-9	-14
H29	-25	-49	-18	23	-151	-15	-43	11	-22	8	4	-19	2	-17	8	-7	-15	-14	-4
H30	-3	-22	-17	19	-142	-17	15	8	-41	-10	19	-6	8	11	-11	-10	-12	-18	-16
H31	-42	-43	-20	19	-148	-10	-22	-36	1	-8	-13	-20	16	-3	-8	10	-7	-18	-3

Ⅲ 新たな取組

【施策1】出会い・結婚・出産への支援 ~子どもの数を0人から1人へ~



8割以上の人が、子どもを1人以上欲しいと考えている中、実際の子どもの数では0人が約4割を占めている状況です。子どもが欲しい人への支援を充実することで、理想とする子どもの人数を産み育てることができる浜田市を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (目標年度)
	(基準年度)	
女妖切 <u>◆</u>	0 件	550 件
結婚祝金交付件数 ※目標値は5年間の累計件数	(令和2年度)	(令和7年度)
	0 事業所	70 事業所
認定事業所数 ※目標値は5年間の累計事業所数	(令和2年度)	(令和7年度)
加工机公库建叶代州类,以只属铁山东东岛。是沙州	63 件	350 件
一般不妊治療費助成件数 ※目標値は5年間の累計件数	(令和元年度)	(令和7年度)
性 宁 了机公康弗叶代州 <u>料,以只属性以后与80.08</u> 1.081	32 件	200 件
特定不妊治療費助成件数 ※目標値は5年間の累計件数 	(令和元年度)	(令和7年度)

(具体的に考えられる事業)

- 〇 出会い創出事業 【拡充】
 - ⇒ 民間団体が行う出会い創出を支援
- 〇 結婚支援事業【新規】
 - ⇒ 結婚に対する祝金を交付
- 出会い・結婚・出産・子育て応援事業所認定制度【新規】
 - ⇒ 従業員の出会いから子育てを制度や休暇取得等によって応援している事業所を認定
- 産前産後家事サポート【拡充】
 - ⇒ 妊娠中から生後6か月までの子どもを持つ親に対するお試し券の無料配布
- 〇 不妊治療支援事業【拡充】
 - ⇒ 一般不妊治療・特定不妊治療ともに現行制度を拡充

【施策2】第3子の出生に向けた支援 ~理想の子どもの数へ~



理想的な子どもの数が 3 人という数字が約 4 割を占めるなか、予定している子どもの数や実際の子どもの数は 0 人から 2 人が大半を占めています。3 人目の出生について、重点的に支援していくことで、出生数の増加につなげる施策を展開します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	
なりていなりよりながけます。	0 件	350 件	
第3子以降出生祝金交付件数 ※目標値は5年間の累計件数	(令和2年度)	(令和7年度)	

(具体的に考えられる事業)

- ① 第3子 子育て支援事業【新規】
 - ⇒ 第3子に対し、次の支援を展開します。
 - 出生祝金支給
- 保育料無償化
- 保育所給食費等無償化

② その他の子育て支援事業

- ファミリーサポート利用者負担軽減【拡充】
 - ⇒ 生後3か月から小学校6年生までの子どもに対するお試し券の無料配布
- 紙おむつ廃棄用ごみ袋配布事業【新規】
 - ⇒ 0歳から2歳までの乳幼児親権者に対し、紙おむつ廃棄用のごみ袋を配布
- 学校給食費支援事業【継続】
 - ⇒ 現行の「学校給食費激変緩和策」の延長
- 産前産後家事サポート(再掲)
- 出会い・結婚・出産・子育て応援事業所認定制度(再掲)

【施策3】若者の暮らしやすいまちづくり ~若者の社会減を減らす~









移住希望者と人手不足に悩む地元事業所とのマッチングを行う事業協同組合を支援するなど、若者 等の定住の促進を図ります。また、若者の暮らしやすいまちづくりに向けた新たな発想、施策を展開す るため、異業種の若者が集い、語り合う場所を提供します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値
里女未禛計[[[]]] [[]] [[]]	(基準年度)	(目標年度)
15 歩かこ 20 歩ナズの 1 ロ	10,740 人	10,000 人
15 歳から 39 歳までの人口	(令和2年度)	(令和7年度)

※ 目標値は、若者世代が毎年200人程度減少するという推計を踏まえ、減少幅を150人程度にとどま るよう設定

(具体的に考えられる事業)

- 特定地域づくり事業協同組合支援事業【新規】
 - ⇒ 音大卒業生を募り、市内でのスキルを活かした活動をサポート
- O はまだ | Tらぼ設置事業【新規】
 - ⇒ I Tを核としたワーキングスペースやシェアオフィスを設置し、若者の交流を図る
- 若者女性会議設置事業【新規】
 - ⇒ 若者で構成された組織を立ち上げ、若者の発想による新たな施策を実現
- 移住定住サイト作成事業【新規】
 - ⇒ 若者のU・Iターン者に特化した移住定住サイトの構築
- 学生等就学支援事業【新規】
 - ⇒ 浜田医療センター附属看護学校等の学生への奨学金支給

【施策4】新たな生活様式への対応 ~新たな生活様式へ~



新型コロナウィルスの感染拡大により、テレワークや新たな生活様式、地方への人口分散に対応す るため、通信基盤の整備が最優先の課題と考え、全市に高速通信基盤を整備します。この基盤整備によ り、今後のデジタル推進(DX推進)へと繋げます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	
方 法	0%	100%	
高速情報通信基盤整備進捗率	(令和2年度)	(令和7年度)	

(具体的に考えられる事業)

- 高速情報通信基盤整備事業【新規】
 - ⇒ 市内のケーブルテレビ回線の光回線化

浜田市は SDGs (持続可能な開発目標)を支援しています。 表紙のロゴは、新たな取組をSDG s 17 のゴールで表しています。



SUSTAINABLE GOALS



SDGs とは: Sustainable Development Goals の略であり、2015年9月の国連サミットで採択

「浜田で出会い・結婚・出産・子育て」応援プログラム 「総合戦略追加施策」

		出会い・結婚	妊娠・出産	子育て		うち第3子以降支援(再掲)
相談等で応援	□婚活支援		~「はぴこ」等の婚活 □産前産後家事サポート(2時間400円) □育児相談(子育て支援センター)			
	新たな取組	① 出会い創出事業(拡充) 民間団体等が行う出会い創出支援 (職員の出会いから子育~	⑩ ファミリー・サポート利用者 おためし券の無料配布 定制度 言した事業所を「応援事業所」と			
経済	現在の取組		□一般不妊治療支援 ・国制度なし ・市独自制度:上限8万円/年間(3年間)□特定不妊治療支援 ・県:上限15万円(治療内容により7.5万円)(年齢で3~6回) 初回30万円(妻43歳未満。夫婦所得730万円未満)・市独自制度:7.5万円(治療内容により3万円)(年齢で3~6回、妻43歳未満。所得制限なし)	□児童手当 (3歳未満1.5万円、3歳以上 第3子以降1.5万円) □保育料の軽減 ・市の保育料 国基準の6割 ・子供数等に応じ1/2、1/3軽 □子供医療費助成 ・未就学児 負担なし		□児童手当 (1.5万円) □保育料の軽減 (2/3 又は 1/2) □子供医療費助成 (負担なし)
経済的支援	新たな取組	③ 結婚支援事業 (夫婦共に39歳以下で市内居住、 10万円/世帯)	 ⑥ 不妊治療支援 一般不妊治療支援(拡充) ・市独自制度:上限 10 万円/年間(3 年間) (既存事業から上限 2 万円の上乗せ) 特定不妊治療支援(拡充) ・市独自制度:上限 12.5 万円(治療内容により 5 万円) (既存事業から上限 2 万円~5 万円の上乗せ) ⑦ 第 3 子以降出生祝金 (30 万円/回) 	⑧ 第3子以降保育所等給食費無⑨ 第3子以降保育料無償化⑪ 紙おむつ廃棄用ごみ袋配布⑫ 学校給食費支援事業(延長)	類在の取組(I 新規・拡充(j	

新たな取り

- ① 特定地域づくり事業協同組合支援事業
 - 特定地域づくり事業の認定を受けた事業協同組合の運営を支援する。
- ⑭ はまだ I Tラボ設置事業

まちなか(商店街等)にある空き家スペースを活用し、ITを核としたワーキングスペースやシェアオフィスとの複合施設を公営で設置する。

⑤ 若者女性会議設置事業

若者で構成した会議を立ち上げ、若者自らが企画・提案した内容を事業化していく。

16 移住定住サイト作成事業

若者のU・Iターン者に特化した移住定住サイトを構築する。

① 看護学校学生等就学資金貸付事業

市内外から浜田医療センター附属看護学校に優秀な生徒の確保を目的とするとともに、浜田市内の看護職従事者の安定的な確保を図る。

⑧ 高速情報通信基盤整備事業

市の所有するケーブルテレビ回線を光回線へ改修する。

浜田市まちづくり総合交付金制度の改正(案)について

今年度、浜田市まちづくり総合交付金制度検討委員会において検討していただいた 本制度について、令和3年度に次のとおり改正を予定していますので報告します。

改正内容(地区まちづくり推進委員会のみ)

1 新たな算定項目の追加

(1) 高齢化加算

高齢化が進んでいる地域において課題となっている 担い手不足や高齢化に対応する事業を推進する。

〔対 象〕 高齢化率(65歳以上人口割合)が市平均を 超えている地区まちづくり推進委員会

[加算額] 活動費 × 市平均を超えた割合(傾斜配分)

R2.11.1 高齢化率(市平均) 36.96%

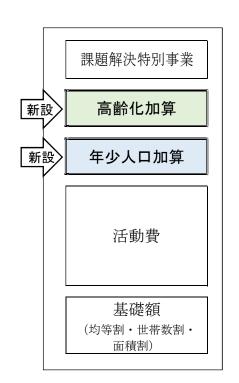
(2) 年少人口加算

将来を担う子どもへの事業(共育・郷育事業など)に 関する取り組みを推進する。

〔対 象〕 年少人口率 (14歳以下人口割合) が市平均を 超えている地区まちづくり推進委員会

〔加算額〕活動費 × 10%

R2.11.1 年少人口率(市平均)11.35%



<改正後の積算イメージ>

2 課題解決特別事業の拡充

(1) 交付上限額の引き上げ

他の地区まちづくり推進委員会や複数のまちづくりセンターと連携して地域課題を解決するために取り組む先進的な活動については、<u>交付上限額を「200万円(改正前:</u>100万円)」に引き上げる。

浜田市外来検査センター設置・運営事業について

1 目的

新型コロナウイルス感染症同様のかぜ症状を呈する季節性インフルエンザの流行期に備え、発熱患者から、新型コロナウイルスの検査のための検体採取を行う地域外来・検査センターを開設することにより、多数の発熱患者が地域の医療機関において適切に診療・検査を受けられる体制を確保する。

2 運営概要

- (1) 設置期間: 令和2年12月21日から令和3年3月末まで 状況に応じて期間を延長
- (2) 設置場所:浜田市殿町22番地 浜田市役所北分庁舎車庫
- (3) 開所日時:月曜日~木曜日 13 時~15 時 金曜日 10 時~12 時
- (4) 対応人数:1日あたり20名 ※完全予約制
- (5) 対象者:浜田市内の医療機関から紹介された市民 (概ね中学生以上)
- (6) 検査料:無料

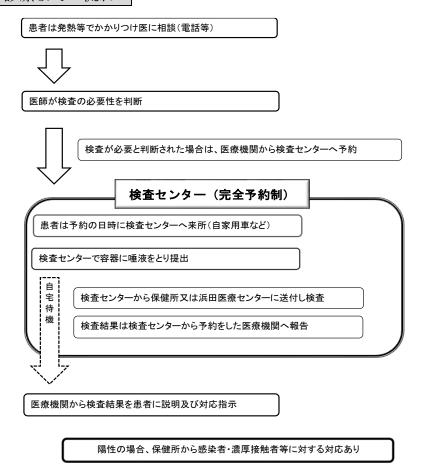
3 事業効果等

新型コロナウイルス感染症の検査のための検体採取を実施しない医療機関に相談した発熱患者に対し、当該医療機関の依頼を受けて新型コロナウイルス感染症の検体採取を行うことにより、地域における診療体制の確保を図る。

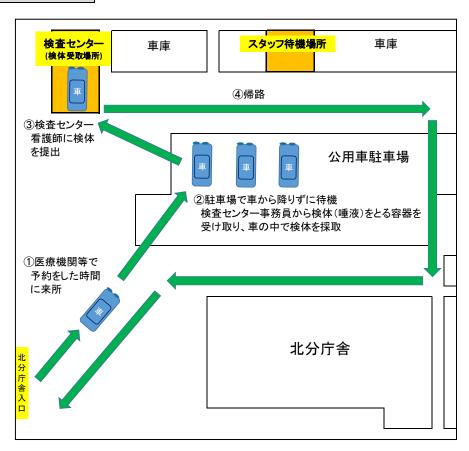
4 予算概要 (総額: 20,772 千円)

【裏面に続く】

<相談から診療までの流れ>



<検体採取概要図>



浜田市地域包括支援センター運営業務の外部委託について

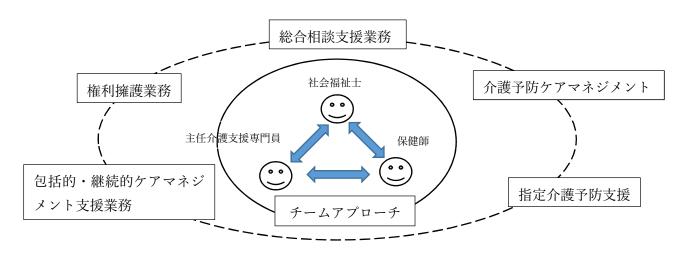
1 地域包括支援センターについて

地域包括支援センターは、介護保険法(第115条の46第1項)に基づき、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、包括的支援事業等を地域で一体的に実施する役割を担う中核的機関として、平成18年度に全国に設置された相談支援機関です。

設置者は、市町村(広域連合含む)または介護保険法(第 115 条の 46 第 1 項)に規 定する包括的支援事業の実施の委託を受けた者とされています。

- (1) 全国の設置状況(平成31年4月末現在) 5,167か所運営形態は、市町村直営が21.7%、委託型が78.3%で、委託型が増加傾向 主な委託先としては、社会福祉法人(54.4%)、社会福祉協議会(17.6%)
- (2) 地域包括支援センターに配置する専門職 地域包括支援センターには、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種 を配置基準に基づき配置するよう求められています。
- (3) 地域包括支援センターの必須業務
 - ① 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)
 - ア 総合相談支援業務…高齢者に関する総合相談、実態把握、ネットワーク構築
 - イ 権利擁護業務…高齢者の権利侵害の予防・対応にかかる相談(虐待、消費者被 害等)
 - ウ 包括的・継続的ケアマネジメント業務…介護支援専門員等への相談・助言、 支援困難事例への助言、地域ケア会 議等を通じた支援
 - ② 介護予防ケアマネジメント…介護予防・日常生活支援総合事業利用者のケア プラン作成等
 - ③ 指定介護予防支援事業(介護予防給付)…要支援認定者のケアプラン作成等

【図:地域包括支援センターの必須業務】



2 本市における地域包括支援センター運営に係るこれまでの経過

全国的には当初から外部実施で進められるところも多かったものの、当時の在宅介護支援センターが機能し、そのまま地域包括支援センターにシフトすることが有効な地域もありました。しかし、本市においては、新市発足と時期が重なり、地域包括支援センターが担っていく業務や、将来の動向など不明な点も多かったため、まず行政で担っていくこととし、保険者である浜田地区広域行政組合から本市が委託を受け、平成18年度以降、地域包括支援センターを運営してきました。ここ近年は、高齢化の進行や社会背景の変化に伴い、相談内容の専門化と業務量の増大が進みつつあり、主任介護支援専門員等の専門職の確保と計画的な人材育成が重要となっている中、配置が必須となっている3職種(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)のうち、常勤の主任介護支援専門員の配置ができなくなる状況となっています。

一方では、平成26年の介護保険法改正による地域包括ケアの構築に向けた各種対策の強化(在宅医療介護連携、認知症対策、介護予防、地域ケア会議等)、平成29年の介護保険法・社会福祉法改正による地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備など、各地方自治体に求められる役割も近年拡大傾向にあります。

本市では、これら増大する業務に関しても、これまで地域包括支援センターを中心に取り組みを進めてきましたが、高齢者からの相談に関しては、今後も益々ニーズが高まると推察されるため、地域包括支援センターが本来担うべき役割・機能を十分発揮し、対応していく必要があります。そのためにも、地域包括支援センターとして法的に担わなければならない業務と市が担うべき役割・機能を明確にし、双方向の連携協働を図るとともに、社会福祉協議会がこれまで中心的に担ってきた地域福祉分野とも役割分担や協働を図りながら、包括的かつ持続可能な地域支援体制の構築を図ることが急務となっています。

これらの課題解決のため、公平・中立な立場から市の施策との一体性を保ちながら

運営していくことが求められる中、これまで社会福祉法人浜田市社会福祉協議会と地域包括支援センター運営業務の委託に向けた協議を進めてきましたが、この度、令和4年度から浜田市地域包括支援センター運営業務を委託する方向で協議が整いました。

3 委託開始時期

令和4年4月1日から

- 4 令和4年度以降の地域包括支援センター設置者 社会福祉法人 浜田市社会福祉協議会
- 5 委託する業務の内容

介護保険法で定められた地域包括支援センターの必須業務 ※1(3)を参照

6 設置場所

本センターは、浜田市総合福祉センター(浜田市社会福祉協議会本所)内に設置 各サブセンターは、浜田市社会福祉協議会各支所内に設置

7 職員体制

本センターは、主任介護支援専門員4名、社会福祉士1名、保健師1名、その他(介護支援専門員、事務職員 ※人数は現時点では未定)を配置する。

各サブセンターは、各自治区の高齢者人口等を踏まえ、3職種のうち1~2名を配置する。

- 8 委託後においても市が引き続き担う業務について
 - (1) 現在の浜田市地域包括支援センターの業務の内容
 - ① 地域包括支援センターの必須業務 ※1(3)を参照
 - ② 包括的支援事業(平成26年の法改正分)
 - ア 在宅医療・介護連携推進事業
 - イ 認知症総合支援事業(認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム等)
 - ウ 生活支援体制整備事業 ※浜田市社会福祉協議会へ委託
 - エ 地域ケア会議推進事業
 - ③ 一般介護予防事業

(2) 委託後も市が担う業務

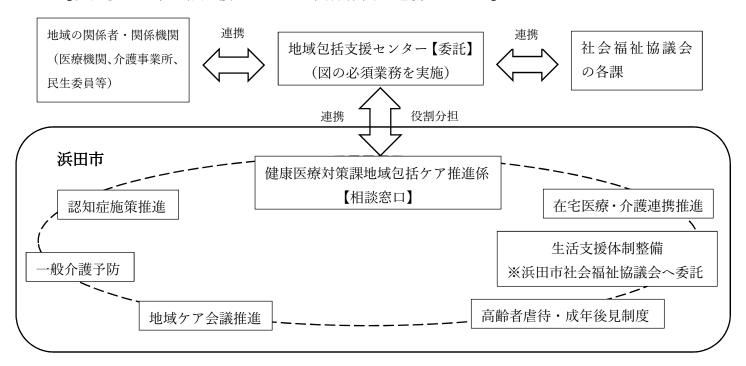
現在、浜田市地域包括支援センターで行っている業務は、今回委託する地域包括

支援センターの運営に係る必須業務以外に、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業等多岐に渡っています。 これらは、委託後においても本市が実施することになります。また、高齢者の権利 擁護業務のうち、市長権限で実施する業務も引き続き本市で行います。

(3) 委託後の連携イメージ

委託後においても、地域包括支援センターが本来の役割・機能を発揮できるよう 市が直接的・間接的支援を行うとともに、各種事業との連携により地域包括ケアシ ステムの構築・深化に向けた取り組みを進めていくこととします。

【委託後の地域包括支援センターと関係機関の連携イメージ】



9 今後の予定

令和3年2月 介護保険事業計画策定委員会地域包括支援センター運営協議部会 において、地域包括支援センター運営業務に係る外部委託について の審議

令和3年3月 地域包括支援センター運営主体を浜田地区広域行政組合から市と するための条例を市議会へ上程

令和3年4月~ サービス利用者・事業所・関係機関への周知、引継ぎ準備

令和4年1月~ 市報、ホームページ、チラシ等による周知

令和4年4月 委託後の地域包括支援センターと利用者の契約、ケアプラン確認 (委託後の地域包括支援センターと居宅介護支援事業所の契約)

「浜田市三隅特産品展示販売センター」の令和3年4月からの新たな指定管理に向けた応募状況と、現指定管理者である何ゆうひパーク三隅の清算について下記のとおり報告します。

記

- 1 指定管理者応募状況について
 - (1) 募集期間 令和2年10月12日~令和2年11月25日
 - (2) 応募者数 3者
 - (3) 今後の予定
 - ① 令和 2 年 12 月 22 日 指定管理者選定委員会審查
 - ② 令和2年12月下旬 指定管理者の候補者選定結果通知
 - ③ 令和3年1月下旬 仮協定締結
 - ④ 令和3年3月下旬 市議会(指定議決)
 - ⑤ 令和3年4月1日 管理運営開始(※詳細は提案内容による)

2 예ゆうひパーク三隅の清算について

(1) 経営状況 (千円)

//1555.	コットンロ			(111)	
		期間			
	項目	R2. 6. 1~R2. 9. 30	R2.10.1~R3.3.31 (見込み)	合 計	
売	販 売 所	7, 764	6, 068	13, 832	
上	自 販 機	1,615	1, 473	3, 088	
	レストラン	7, 713	5, 422	13, 135	
高	施設管理収入	2, 336	3, 504	5, 840	
総	売 上	19, 428	16, 467	35, 895	
売	上 原 価	10, 510	8, 266	18, 776	
売	上 総 利 益	8, 918	8, 201	17, 119	
販う	売費及び一般管理費	10, 053	10, 623	20, 676	
営	業利益 (損失)	▲ 1, 135	▲ 2, 422	▲ 3, 557	
営	業 外 収 益	3, 409	157	3, 566	
経	常利益 (損失)	2, 274	▲ 2, 265	9	
住	民税及び事業税		81	81	
当	期純利益(損失)	2, 274	▲ 2, 346	▲ 72	
政策	金融公庫等借入金返済	_	_	1,600	
	未払消費税等	_	_	1, 300	
会	社清算に係る費用	_	_	1,000	
	合計 (不足額)	_	_	▲ 3, 972	

(2) 清算に係る不足額の取扱について

(歯ゆうひパーク三隅の清算に係る前記不足額(▲3,972 千円)については、以下の理由により市の責任において全額を補助し、結了させたいと考えております。

- ① (制ゆうひパーク三隅が管理する浜田市三隅特産品展示販売センターは、公益性、公共性を有する「公の施設」であること。
- ② (旬ゆうひパーク三隅は合併前の旧三隅町が出資割合 56.7%の筆頭株主として設立した第三セクターであり、取締役を派遣するなど市が経営に対して主導的立場にあること。
- ③ 市以外の株主は出資金の消滅について理解されており、市が清算に責任を持つよう要望されていること。

(3) 所要経費(見込)

収支不足による赤字補てん 約4,000 千円

- ・3月補正予算提案予定(繰越明許費含む)
- ・財源は三隅の地域振興基金を想定

令和 2 年 12 月 16 日 全 員 協 議 会 資 料 都市建設部 建設整備課

浜田駅周辺整備事業の進捗について (報告)

平成27年度より実施しております浜田駅周辺整備事業は、令和4年3月の完成を目指し、 事業を進めていましたが、JR 西日本へ委託する君市踏切移設を含む構内改良工事について、 令和3年度完成が困難であるとの協議があり、やむなく完成年度を延伸することとしました ので、ご報告します。

記

1 完成予定の変更

JR 西日本委託工事	変更前	変更後
JK 四日平安託工事	令和4年3月	令和5年頃

2 変更理由について

(1) 新型コロナウイルスによる影響

JR 西日本米子支社では、10人を超える対面会議、本社や他部署への出張の制限等により、現地調査や調整会議が開催できず、工程に大幅な遅れが生じている。

(2) レール移設工事の工程

夏場は、熱によるレールの伸びを考慮する必要があり、軌道工事に着手できない。

3 市発注工事への影響

新しくできる踏切高に市道高を合わせる必要があり、踏切より南側の工事は、通行の利便性を考慮して、踏切拡幅工事と同時期の施工となる。

※ 以上の理由により、やむなく完成年度を延伸しますが、引き続き JR 西日本と工程調整を行い、早期完成に努めます。

令和2年12月16日 議会全員協議会資料 都市建設部 建築住宅課

浜田市雇用促進住宅への無断入居等に係る報告書

令和2年12月

浜田市 都市建設部 建築住宅課

一 目 次 一

1	はじ	らめ	に		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		P2
2	入厄	計	可	の	内	容					•	•	•						Р3
3	無と	f入	居	等	の	原	因			•	•		•		•				P4
4	浜田	市	及	び	指	定	管	理	者	の	対	応	状	況	•	•	•	•	Р6
5	総招	5	•	•	•						•	•	•	•	•	•	•		Р7
6	沓 絽	4 (時	系	列)													Р8

1 はじめに

(1) 雇用促進住宅取得の経過

雇用促進住宅は、本市が平成 22 年度に国(独立行政法人雇用・能力開発機構)から 4 団地(小福井団地、内田団地、国府団地、金城団地)を一括取得し、平成 23 年度から「浜田市雇用促進住宅」として指定管理者制度を導入して管理・運営してきた。

(2) 指定管理者の変遷

指定管理者は、2団地ごとに分けて公募して選定し、管理を行っている。

[指定管理者の変遷]

	H23∼H28 年度	H28~R2 年度
	(5年)	(5年)
小福井·内田団地	島根県住宅供給公社	浜田土建㈱
国府・金城団地	浜田土建㈱	浜田土建㈱

(3) 無断入居等の発覚の経緯

このたび、無断入居等の不当行為をした㈱ライフトラスト(代表取締役 川崎健一氏)は、三隅火力発電所建設のための従業員宿舎として、国府団地のうち20室を平成30年2月から7月まで使用した。

そして、本年も再び、三隅火力発電所 2 号機の建設に従事する作業 員の宿舎として、金城団地を令和 2 年 6 月から、内田団地を同年 7 月 から使用していたが、同年 7 月 24 日に金城団地駐車場において発生 した傷害事件がきっかけで、このたびの無断入居等が発覚した。

2 入居許可の内容

(1) 貸付先

(株)ライフトラスト 代表取締役 川﨑 健一 氏 (本社/大阪府貝塚市三ツ松 1047)

(2) 入居許可

	金城団地 (全 80 室)	内田団地 (全 80 室)	合 計
①入居許可	26 名 (26 室)	5名 (5室)	31 名 (31 室)
②入居日 (入居期限)	R2年6月8日 (R4年5月末)	R2年7月21日 (R4年6月末)	-

(3) 入居の実態(違反内容の重複あり)

		金城団地 (全 80 室)	内田団地 (全 80 室)	合 計
ア	虚偽入居	59 名	2 名	61 名
イ	無断入居	59 名 (25 室)	1名 (1室)	60 名 (26 室)
ウ	無断同居	57 名 (23 室)	-	57 名 (23 室)
工	無断使用	2 室	-	2 室
	備考		※3名未入居	

- 注)ア 虚偽入居は、当該会社の社員ではない者が居住していたものである。
 - イ 無断入居は、入居を許可した者が許可した部屋以外に居住していた、また、入居を許可した者が実際には居住しておらず、 許可していない者が居住していたものである。
 - ウ 無断同居は、1室に複数人が居住していたものである。
 - エ 無断使用は、住居以外の用途で使用していたものである。

3 無断入居等の原因

無断入居等の要因は、㈱ライフトラストからの虚偽申請によるものではあるが、一方で、浜田市及び指定管理者(浜田土建㈱)は、入居手続において基本的な確認業務等を怠り、同社の虚偽申請を見抜けなかったことにもある。

これらの詳細は、同社及び指定管理者のそれぞれに聴き取りした内容から、次のとおりまとめた。

(1) (株) ライフトラストの不十分な社員教育

㈱ライフトラストの代表取締役及び担当者への聴き取りからは、 次のとおり不十分な社員教育と過失によるものとのことだった。

- ① 金城団地の管理人には、同社の従業員を住まわせて担当させて いたが、入居時の条件等を十分に理解しておらず、社員教育が不 十分であったこと。
- ② このため管理人は、許可していない者を独断で入居させたこと。
- ③ さらに、同社の代表取締役や担当者は、現地や管理人の状況把握を怠っていたこと。

(2) 浜田市の確認・指導不足

- ① 国府団地の使用開始時(平成30年2月)
 - ・国府団地への入居申込理由は、「三隅火力発電所の工事関係で中国電力から受注した会社の依頼で住宅を探している。」と言われており、同社従業員以外の入居が推測できたこと。
- ② 国府団地からの退去後(平成30年8月)
 - ・国府団地の自治会からは、「無断同居があったと思われる。」と の情報を得ながら、指定管理者への情報提供を行わず、その事 実を確認していなかったこと。
- ③ 今回の金城団地への入居時(令和2年6月)
 - ア 同社の業態を確認せずに入居を容認し、誓約書が遵守される と信じ、指定管理者に任せきりにしていたこと。
 - イ 平成30年の国府団地への入居時に生じたトラブルを後日認 知し、誓約書を提出させた案件でありながら、指定管理者に特 段の注意を払うよう指示が不足していたこと。

(3) 指定管理者の確認不足

- ① 国府団地の使用開始時(平成30年2月)
 - ・国府団地への入居申込理由は、「三隅火力発電所の工事関係で 中国電力から受注した会社の依頼で住宅を探している。」と言

われており、同社従業員以外の入居が推測できたこと。((1) - ①と同様)

- ② 今回の金城団地への入居時(令和2年6月)
 - ・入居時及び入居後の入居者確認を適切に行わず、また、入居状 況の実態を把握していなかったこと。

4 浜田市及び指定管理者の対応状況 (無断入居等の発覚後)

- (1) (株) ライフトラストとのやりとり
 - ① 入居者の退去
 - ・入居及び使用の実態は契約違反であるため、㈱ライフトラストに対して金城・内田団地の入居者 62名 (28室) の明け渡し請求を通知し、令和 2年8月18日退去したことを浜田市と指定管理者で確認した。
 - ② 退去時修繕
 - ・退去時の修繕は、令和2年9月18日までに完了予定とし、同年8月31日に修繕完了を浜田市と指定管理者で確認した。
 - ③ 事実確認のため回答依頼
 - ・令和2年2年9月30日、事実確認のため、以下の事項について 回答を求めた(回答期限は同年10月9日)。
 - ア 自社従業員用住宅が賃貸条件だったが、他社従業員が利用していた点
 - イ 入居許可をした者が入居していない、または別部屋に居住して いた点
 - ウ 誓約書で禁止事項としていたルームシェアをしていた点
 - エ 金城団地 1-101 号室を居宅ではなく、食堂として使用していた点
 - ④ 上記③については回答が無かったため、令和2年10月20日に代表取締役に電話で確認したところ、「市の指示に基づき、既に退去してけじめをつけており、今後、報告をする気はない。」との回答があり、詳細な原因は究明できなかった。

(2) 指定管理者への業務改善勧告等

傷害事件発生の翌日(令和2年7月25日)に、指定管理者に無断 入居等の状況を聴取したが、実態を把握していなかった。

このため、指定管理者に対して令和2年8月21日付けで業務改善 勧告文書を通知し、指定管理者からは同年8月27日に回答書が提出 され、指定管理者に面談して指導を行った。

(3) 地元自治会等への説明

- ① 金城自治区地域協議会へ説明(令和2年8月24日)
- ② 雇用促進住宅金城団地の役員へ説明(令和2年8月27日)
- ③ 雲城まちづくり委員会へ説明(令和2年9月18日)

5 総括

(1) 事案発生の要因(まとめ)

平成30年の国府団地への入居においても、今回と同様の違反があったと推察される状況である。当時、事実確認の調査や指導を行い、 当該会社の実態について把握していれば、入居を許可することもなく、 未然に違反を防ぐことができた。

また、このたびの金城団地の事案については、国府団地の件を踏まえて、誓約書の提出を条件に付しながらも、その誓約書だけで当該会社を信用し、入居後の実態把握を怠った。

結果として、傷害事件の報道まで発覚が遅れ、市や指定管理者以外からの情報提供で事実確認を行うこととなり、金城団地をはじめとする住民の皆さんに不安を与えた。

(2) 反省点と再発防止策

このような事態を再び起こさぬよう、十分に反省し、以下の再発防止策を講じ、適正な住宅管理に務めていく。

【反省点】

- ① 市と指定管理者は、当該会社からの問い合わせ時点で、会社の業態・事業概要について確認と把握を怠った。また、入居許可に際して、市は指定管理者に特段の注意を払って対応する等の指示を行っていなかった。その結果として、国府団地で生じたトラブルが教訓として活かされていなかった。
- ② 入居時・入居後において、指定管理者は許可内容と相違ないか等、 事実確認を怠っていた。
- ③ 指定管理者は、現地巡回や入居者との接触を通し、積極的に実態 把握に努める姿勢に欠けていた。

【再発防止策】※市と指定管理者が連携して実施する。

- ① 法人利用の申込時においては、市と指定管理者で業態・事業概要等を十分に確認した上で、入居許可を判断する。
- ② 指定管理者は、入居時・入居後において、許可した入居者が実際 に入居しているかを現地で確認する。
- ③ 指定管理者は、現地巡回や入居者への聴き取りを適時に行い、違 反行為がないか実態把握を行うことを徹底する。
- ④ 市は指定管理者に対し、公の施設の管理者としての意識を常に持つよう指導する。また、市と指定管理者間で苦情等問題点の認識を共有し、連携を強化する。

6 資料 (時系列)

(1) 国府団地への入退去事案関係 (平成 29~30 年度)

年月日	内容	入居状況
H29 年	㈱ライフトラスト(以下「同社」という。) から指定管理者に	
10月24日	「三隅火力発電所の工事関係で、中国電力の受注会社の依頼で	
	住宅を探している」との問合せあり。	
10月31日	指定管理者が同社担当者と一緒に、国府団地の空き部屋等の確	
	認を行う。	
11月17日	指定管理者が同社に入居申込の意思確認を行い、「2 月頃から	
	の入居になる」との回答あり。	
H30 年	指定管理者が同社担当者と、再度、空き部屋等を確認し、「2月	
1月12日	5日頃入居したい」との要望を受ける。	
2月5日	国府団地に 12 室入居	12 室
2月6日	国府団地自治会と同社が顔合わせ	\downarrow
2月27日	国府団地に3月に入居予定の申込書類提出	\downarrow
3月5日	国府団地に8室入居	20 室
4月3日	国府団地の入居者入替(1部屋)	\downarrow
	・入居中、騒音やごみのポイ捨て等の苦情あり。	
6月28日	国府団地の 16 室退去	4 室
7月10日	国府団地の4室退去	0 室
7月中旬	国府団地自治会から「無断同居があったと思われる」との情報	
	提供にあわせ、「今後入居させないでほしい」と要望あり。	

(2) 金城・内田団地への入退去事案関係(令和2年)

年月日	内容	入居状況
R2 年	同社(代表取締役)から市に、国府団地への入居希望の連絡が	
1月中旬	あったが、「国府団地自治会からは、今後入居させてほしくな	
	いと要望があったことを踏まえ、入居許可は困難だが、具体的	
	な日程が決まった時点で再度相談するように」と回答した。	
	その後、内部協議を行い、ルールを守ることを条件に入居を認	
	める方針を内部決定した。	
1月27日	国府団地自治会に、同社が再入居を希望していることを伝え、	
	「市の方針なら仕方ないが、入居するなら前回のようなことが	
	ないようにしてもらいたい」との要望あり。	
3月中旬	同社(代表取締役)から、5月中旬以降での入居希望の連絡が	
	あり、「ルールを守ることを条件に入居許可することにする」	
	と回答した。	

年月日	内容	入居状況
4月2日	同社(代表取締役)から挨拶のため来庁する旨の連絡あり。	
	国府団地での苦情も踏まえ、書面で誓約すること、誓約を守ら	
	ない場合は即退去という内容の約束ができないようでは入居	
	を認めないことを内部決定した。	
4月7日	同社の代表取締役と営業部長が来庁し、誓約書の提出及びルー	
	ル遵守を条件とすること、加えて国府団地自治会からの要望を	
	伝えた。これを受け、他の雇用促進住宅への入居を検討するこ	
	ととなった。	
4月8日	指定管理者と同社担当者が金城団地を確認する。	
4月20日	同社(代表取締役)から入居先は金城団地にする旨の連絡あり。	
4月22日	誓約書を受領し、指定管理者に誓約書写しを送付した。	
5月21日	同社から金城団地 15 室の申込みあり。	
5月29日	法人設立・設置届手続き完了(市税務課)	
6月9日	指定管理者が入居を許可(金城団地 15 室)	金城団地
	金城団地に入居(15室)	15 室
6月11日	指定管理者との定例会議で、平成30年の同社使用時にトラブ	<u> </u>
	ル等の有無について確認し、「なかった」との回答あり。	
	金城団地自治会役員と顔合わせを行った。	
	(同社代表取締役・営業部長、市建築住宅課、指定管理者)	
6月12日	同社から内田団地の空き部屋の確認あり。	\downarrow
6月15日	同社から金城団地5室の申込みあり。	\downarrow
6月19日	指定管理者が同社担当者と内田団地を確認した。	\downarrow
6月23日	同社から金城団地6室の申込みあり。	\downarrow
6月25日	指定管理者が入居を許可(金城団地5室)	金城団地
	金城団地に入居(5室)	20 室
	指定管理者が同社から、内田団地 17 室に入居希望と聞き取る。	\downarrow
7月2日	指定管理者が入居を許可(金城団地6室)	金城団地
	金城団地へ同社入居(6室)	26 室
7月7日	同社から内田団地部屋5室の申込みあり。	
7月20日	内田団地自治会役員と顔合わせを行った。	
	(同社代表取締役、営業部長、市建築住宅課、指定管理者)	
7月21日	指定管理者が入居を許可(内田団地5室)	内田団地
	内田団地へ同社入居(2室)	2室
7月22日	同社から内田団地 10 室の申込みあり。	
7月24日	金城団地の駐車場で傷害事件発生	
7月25日	事件報道を受け、事件の容疑者が金城団地入居者か否かを、同	
	社からの届出書類で確認したが、該当者はいなかった。	

年月日	内容	入居状況
7月27日	市金城支所産業建設課から「事件現場は金城団地の駐車場で、	
	三隅火力発電所関係の作業員らしい」との情報を入手した。	
	同社代表取締役に電話で確認し、「自社作業員ではない」と回	
	答があった。	
7月28日	「傷害事件で逮捕されたのは同社の人だと金城団地入居者か	
	ら聞いた」との情報提供あり。	
7月29日	浜田警察署で容疑者と接見し、入居の事実を聴取した。	
	金城団地の現地確認時に、同社管理人から「複数入居している	
	部屋もある」との回答があった。	
	回答を受け、同社代表取締役へ電話して事情聴取を 7 月 31 日	
	午前9時から行うこととした。	
	また、指定管理者に実態把握の状況を電話で確認したが、把握	
	しておらず、「入居立会で鍵を渡して以降、通報も何もないし、	
	契約どおり1人しか入居していないと認識している」と回答が	
5	あった。	
7月30日	同社管理人から、金城団地の入居者を再確認し、入居者 60 人、	
	食堂1部屋、厨房兼管理人室1部屋として使用していることを	
	確認した。 	
	実城まちづくり委員会から質問書が提出された。	
7月31日	指定管理者が同席のもと、同社代表取締役と営業部長に事情聴	
	 取し、次の事項を確認した。また、入居者の速やかな退去を要	
	請した。	
	・無断同居等の事実は、同社と指定管理者ともに承知してい	
	なかった。	
	・三隅火力発電所での業務は、「作業員の住居を用意する依	
	頼を受け、浜田市に住居を借りてすぐに住めるようにする	
	仕事」との回答があった。	
	・初めから他社社員を入居予定だったのかの質問には、明確	
	な回答はなかった。	
	・金城団地の入居者の差配は管理人が行っている。	
	指定管理者から「8月3日に内田団地10室へ追加入居させて	
	ほしい」と連絡があったが、「認められない」と回答した。	
	あわせて、雲城まちづくり委員会から要望のあったラジオ体操	
	時の危険回避を行うよう指示した。	
8月1日	指定管理者が現地を確認した。	

年月日	内 容	入居状況
8月4日	指定管理者に、同社と契約した書類のうち、入居者として申請	
	した名簿の提出を求め、名簿を受け取った。	
	同社代表取締役から、「内田団地からも退去か」との確認があ	
	り、「すべて退去してもらうし、これからの入居も認めない。	
	市や周りの住民等が厳しい目で見ており、それだけのことをし	
	たのだと認識してほしい。	
	住民は不安を抱えているので、最大限、早く退去するよう努力	
	してほしい」と伝えた。	
	指定管理者に、同社へ「明渡し請求」を送ることに合わせて、	
	近隣住民の不安を解消することを最優先するよう指示した。	
	同社から「現状報告書」を受領した。	
	〔内容〕	
	金城団地は、契約済 26 室のうち、1 室に複数入居、合計 53 名が在	
	住し、同社管理人用として2室を使用している。	
	内田団地は、契約済5室のうち、2室に1名ずつ入居し、残り3室	
	は9月頃の入居を予定している。	
8月5日	同社に住宅の明け渡しを事前にメールで連絡した。	
8月6日	指定管理者に、同社との契約書類のうち、法人利用申込書・請	
	書・入居者名簿・入居許可書の提出を求めた。	
	指定管理者から同社に「明け渡し請求」を送付した。	
8月7日	同社に、早期退去及び退去スケジュールの提出を依頼した。	
8月8日	同社代表取締役に、退去スケジュールを早急に提出するよう依	
	頼した。	
8月11日	同社に、退去スケジュールを提出するようメールで督促した。	
	同社代表取締役に、退去スケジュールを8月12日午前9時ま	
	でに提出するよう電話で督促した。	
8月12日	同社から退去スケジュールをメールで受領した。	
	同社に、スケジュールどおり退去するようメール送付した。	
	同社営業部長に電話で次の事項を確認した。	
	1 先日、市が調査・確認した無断同居の状況と報告された状	
	況が変わっていることについて	
	⇒順次退去しているため状況が日々変わる。31 人分の部屋	
	は市内に民間アパートを確保しており、管理人は最後まで	
	残る。それ以外は8月17日までに退去する。無断同居者	
	について、当社は関与していない。	

年月日	内容	入居状況
"	2 入居者全員は8月16日まで帰省し、退去期限は8月17日	
	だが、金城団地には戻って来ないとの認識でいいか。	
	⇒帰省先から直接転居先に行く者と、一旦、金城団地に戻る	
	者もいるが、そのまま金城団地に住むことはない。	
	3 島根県内で新型コロナウイルス感染者が出たことから、三	
	隅火力発電所作業員関係で陽性者が発生した場合に備え、追	
	跡調査ができるよう転居先のアパートを教えて欲しい。	
	⇒同社からメールで転居先アパート一覧を受領した。	
8月13日	金城団地駐車場に県外ナンバーの車両が止まっていることを	
	確認した。	
8月14日	金城団地の 101 号室(食堂で使用)と 102 号室(厨房兼管理人	
	室で使用)を、同社営業部長と現状確認したが、既に片付けた	
	後だった。	
	同社管理人に、「101号室では何人で食事していたのか」と問い	
	合せたが、「最後は 12~13 人くらい、これ以上は自分から話せ	
	ない」との回答だった。	
8月18日	金城団地 26 室、内田団地 5 室の退去を確認した。	金城団地
	(市、同社営業部長、指定管理者が立会)	0 室
	市から同社に、「いつ、誰が、どのような判断で無断同居等が	内田団地
	起きたのか」、「誰がどこに転居したか」を報告するよう求めた。	0 室
8月20日	同社に、誰がどこに転居したのかを回答するよう求めた。	
8月21日	市から指定管理者に「業務の改善勧告」を送付した。	
8月24日	金城自治区地域協議会で状況を報告した。	
8月27日	指定管理者に面談の上、「業務の改善勧告」に対する回答書が	
	提出された。	
	同社代表取締役に、8月20日の質問に対する回答を早急に送	
	るよう電話で依頼した。	
	家電用品を撤去中との情報があり、金城団地を確認した。	
	金城団地の自治会役員へ状況報告した。	
8月31日	金城団地 26 室、内田団地 5 室の家電用品等の撤去完了を確認	家電用品
	した。(同社営業部長・営業課長、指定管理者担当者が立会)	等を撤去
9月2日	金城団地の退去者のうち 40 名について転居先の報告あり。	
9月18日	雲城まちづくり委員会へ状況を報告した。	
9月30日	同社へ質問事項をメールで送信した。(回答期限は10月9日)	
10月20日	質問に対する回答がないため、同社代表取締役に電話し、「市	
	の指示に基づき、既に雇用促進住宅から退去し、けじめをつけ	
	ており、今後、報告する気はない」と回答があった。	

歴史文化保存展示施設専門検討委員会の検討状況について

第 4 回

日時 令和 2 年 11 月 27 日(金) 午後 3 時~4 時 50 分

場所 世界こども美術館創作活動館 3階 多目的ホール

出席者 委員 11人(テレビ会議使用)

株式会社トータルメディア開発研究所 建設部建築住宅課

議題 増設建物の考え方について

ア 株式会社トータルメディア開発研究所より提案

- 課題 (1)世界こども美術館との意匠的な親和性
 - (2)世界こども美術館3階多目的ホールからの日本海眺望
 - (3) 増設建物・世界こども美術館改修部分の機能精査
 - →企画展示スペース、学習スペース等の要否

	増設部分の構造	î	親和性	眺望
整備方針	平屋建て	延床面積 520 ㎡	0	0
参考A案	平屋建て	延床面積 660 m²	0	0
参考B案	2階建て 陸屋根	延床面積 800 ㎡	0	×
参考C案	2階建て 片流れ屋根	延床面積 800 ㎡	0	Δ

イ 現地見学

■ 増設建物について、3階多目的ホールより確認した。受付・収蔵庫 について、1階図書室・準備室、3階コレクション室を見学した。

ウ 検討結果

■ 参考 C 案 (2 階建て 片流れ屋根 延床面積 800 ㎡)を推す意見が 多かった。しかし、地盤調査や建築設計を待つ必要があるため、 今後は、ハードとソフトの両輪で議論を深める必要がある。

その他

■ 第5回専門検討委員会は、展示部会と活用部会に分かれて開催する。

意見要旨 別紙のとおり

歴史文化保存展示施設専門検討委員会 出席者名簿

部会	氏名	団体等	出欠
	岩町 功	石見郷土研究懇話会 会長	出席
	川原 和人	島根県埋蔵文化財調査センター 前所長	出席
展	小松原 豊	浜田市浜田郷土資料館 館長	出席
示	隅田 正三	浜田市文化財審議会 委員長	出席
	田中 啓信	浜田市資料館運営協議会 会長	出席
	仲野義文	石見銀山資料館 館長	出席 (副会長)
	杉浦 幸子	武蔵野美術大学 教授	欠席
活用	寺尾 堂	浜田市世界こども美術館創作活動館 館長	出席
	長畑 実	日本ミュージアム・マネージメント学会 理事	出席 (会長)
(教育普及)	中山 三善	スヌーピーミュージアム 館長	出席 テレビ会議
人 ()	濵崎 政寿	浜田市小学校長会 会長	出席
	樋野 淳巳	浜田市教育研究会社会科部会 部長	出席

第 4 回 歷史文化保存展示施設専門検討委員会 意見要旨

議題(1)「増設建物の考え方について」								
	ア 株式会社トータルメディア開発研究所より提案							
No.		内容						
1	質問	国宝や重要文化財を展示する施設とするのか。						
	回答	博物館法における博物館にするかなどについては、まだ決 まっていないため、今後の検討による。						
2	意見	世界こども美術館の建物のコンセプトは「白い船」のイメージであると認識している。日本海側から見ても、山側から見ても「白い船」として見える必要があり、2 階建にすると窓に増設建物がかかり船のイメージが損なわれないか心配である。						
3	意見	私は世界こども美術館の建設にも関わった。建物のコンセプト・キーワードは「日本海に浮かぶ船」であり、山側から見えるイメージが重要であった。						

議題(1) 「増設建物の考え方について」 イ 現地見学					
No.	内容				
	増設建物について、3階多目的ホールより確認した。受付・収蔵庫につい				
	て、1階図書室・準備室、3階コレクション室を見学した。				

議題	(1) 「	増設建物の考え方について」
	ウ	検討結果
No.		内容
1	質問	世界こども美術館 1 階の床と増築部分の敷地のレベル差は
		あるか。増設部分が高ければ、地面を削って建てる必要も生じ
		る。
	回答	世界こども美術館 1 階の床の方が低い。歴史文化保存展示
		施設の対象年齢やバリアフリーの考え方など今後の議論を加
		味しながら、接続部分については検討が必要であると考えて
		いる。
2	意見	美術館施設は建物自体のイメージも重要である。増設部分
		が高いと景観が損なわれる気がする。地面を削れるなら削っ
		てもよいと思う。

		
3	意見	下記の理由により、C 案(2 階建 片流れ屋根 延床面積 800
		㎡)が良いと思う。
		整備方針に基づく案は、美術館内に収蔵場所を設けるもの
		で、それでは美術館・歴史関係の両方とも業務が難しくなると
		感じる。A 案(平屋建 平屋根 延床面積 660 m²)では、大きな建
		物が隣接するため、圧迫感を感じる。B案(2階建 平屋根 延床
		面積 800 m²)は、雨漏り等のメンテナンスを考えると、平屋根
		では良くない。片流れ屋根とした場合でも、案では海側に流れ
		ているが、海風がとても強いため、傾き方向を変えることも考
		えてよいと思う。
		また、現在の案では、増設部分と美術館が 2.5m しか離れて
		いないため、圧迫感が生じざるを得なく、接続部分も渡り廊下
		的な使い方しか望めない。増設部分をもう少し海側に離せれ
		ば、建物同士の圧迫感は減じられ、接続部分も歴史展示へのア
		プローチとして活用の幅が広がるのではないか。
4	意見	C案がよい。片流れ屋根の方が、落ち葉対策にもなる。
		整備方針にある 1 階の収蔵スペースは狭い。またそこから
		狭い通路を通って資料を運ぶのも大変な作業となる。外から
		直接資料搬入できる入り口も必要だろう。
5	意見	C案が良い。また、建物間を離してアプローチの有効利用を
		したい。増設部分の2階は、天井が下がっているため、使い勝
		手は悪そうではあるが、収蔵資料の選別を行うことにより、有
		効面積の少なさはカバーできるのではないか。
6	意見	C案が良い。ただ、建物間は離したほうがよい。
		現状でも、美術館の収蔵スペースは限られていると感じ、美
		術館のスペースを取るのはどうかと思う。また、収蔵庫も歴史
		展示は歴史展示で独立した形がよいと思う。
7	意見	C案が良い。前回までの議論で、学校からの希望として、学
		習スペースの確保を意見したが、増設部分の 2 階に収蔵スペ
		ースが確保されれば、美術館のコレクション室などが活用で
		きるのではないか。増設部分に必ずしも学習スペースが必要
		というわけではない。
8	意見	C 案が良い。学習スペースも既存施設を活用すればよい。C
		案の1階、2階の天井高を再考する必要があろうか。
9	質問·意見	C 案が良い。2 階の天井については工夫が必要であろう。
		質問だが、歴史展示の受付はどこでするのか。また、1 階の
		入り口はどうするのか。
	回答	整備方針では、受付は2階で統一する考え。1階の入り口に
		関しては、今後の検討課題である。

	T	
10	意見	C案が良いと思うが、増設部分の地盤等が問題となってくる
		だろう。また経費の問題もある。
	意見	地盤については、ボーリング調査を予定している。
11	意見	2階建はそもそも眺望が阻害される。また、建物を離せば、
		それだけ眺望も損なわれる可能性がある。また、2階建だと、
		エレベーターや階段等も必要となるため、有効面積は減る。
12	意見	トータルメディアのイメージ図が正確であれば、C案が良い
		と思う。まだ、建築設計をしていない段階なので、正確な図面
		作成は不可能であるが、今回のハード部分への議論を念頭に
		置きつつ、ソフト面の議論に移る必要があろう。
13	意見	今回の議論で、収蔵スペースの問題はクリアーされると感
		じたが、燻蒸スペースについても今後、議論が必要であろう。
14	総括	C 案(2 階建 片流れ屋根 延床面積 800 ㎡)を推す意見が多か
		った。しかし、委員などの話にもあったように、地盤調査や建
		築設計を待つ必要がある。今後はソフトの議論を進め、ハード
		とソフトの両輪で議論を深める必要があろう。
		今後の議論では、増設建物イメージとして C 案を念頭に置
		きつつ進めてもらいたい。

令和2年12月16日 議会全員協議会資料 教育委員会生涯学習課

令和3年浜田市成人式、令和4年浜田市成人式の 日程について(お知らせ)

令和3年1月3日(日)に予定していました「令和3年浜田市成人式」を、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、「令和4年1月上旬」に延期することに決定し、日程については、後日決定することとしておりました。

つきましては、令和 4 年に実施する 2 回の成人式の日程について 下記のとおり決定しました。

記

1 日程

(1) 令和3年浜田市成人式

【変更前】 令和3年1月3日(日)

[対象者]

平成 12年(2000年)4月2日~

平成 13年(2001年)4月1日に生まれた方

(2) 令和 4 年 浜 田 市 成 人 式

【変更前】 令和4年1月3日(月)

【変更後】 令和 4 年 1 月 9 日(日)

[対象者]

平成 13年(2001年)4月2日~

平成 14年(2002年)4月1日に生まれた方

2 周知方法

- (1) 記者クラブに周知
- (2) 市内の理容、美容店に周知
- (3) 広報はまだ、浜田市ホームページ、LINE、Facebook に掲載

陳情審査結果等報告書

(令和2年12月定例会議審查分)

										(令和2年12月正例会議番鱼分)
受付年月日	番号	件	名	陳情者	付託委員会	付託年月日	審査年月日	審査結果等	可の者 (賛成)	不採択の理由
R2. 11. 17	164	浜田市立原井幼稚 げに関する陳情につ	園跡地の払い下 ついて	浜田市原町79番地4 社会福祉法人 浜田ひかり 保育所 理事長 竹山 勝彦	総務文教 委員会	R2. 11. 30	R2. 12. 8	賛成少数 不採択	牛尾	現在、原井幼稚園は休園中であり、 かつ土地の利活用については、執行 部において今後協議することとして おり、現時点で払い下げの判断をす るのは時期尚早であるため。
R2. 11. 17	165	美容業界団体全体に関する陳情につい	に対する支援策 いて	島根県美容業生活衛生同業 組合浜田支部 相談役 小松原 千恵子 支部長 土井 真紀子 副支部長 中谷 徹太郎 会計 岡田 美津子	産業建設 委員会	R2. 11. 30	R2. 12. 10	賛成多数 採択	笹田、川上、飛野、 布施、野藤	
R2. 11. 17	166	飲酒に係る事件発生 らかにすることを いて	覚後の対応を明 求める陳情につ	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教 委員会	R2. 11. 30	R2. 12. 8	賛成多数 採択	芦谷、三浦、西川、 上野、永見、西田	
R2. 11. 17	167	テレビ会議、ZOOM: やすことを求める関	会議の割合を増 棟情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教 委員会	R2. 11. 30	R2. 12. 8	賛成多数 採択	芦谷、三浦、上野、 永見、西田	
R2. 11. 17	168	行財政改革のある・ 求める陳情について		浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教 委員会	R2. 11. 30	R2. 12. 8	賛成少数 不採択	芦谷、西田	陳情内容の行革とは、行財政改革推 進課のことを指しており、陳情には 指定管理等での対応のやりとりが記 載されているが、行財政改革推進課 のあるべき姿を再考するような内容 ではないため。
R2. 11. 17	169	残業の必要性を明 に日報の導入を求 て	らかにするため める陳情につい	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	総務文教 委員会	R2. 11. 30	R2. 12. 8	賛成少数 不採択	西田	残業と日報作成との関係性はなく、 また、業務管理の方法としては、す でに実施している業務週報の作成を はじめ各部署それぞれのやり方もあ り、日報作成の導入が最適とは言え ないため。
R2. 11. 17	170	雇用促進住宅に係 定委員会の運用に める陳情について	る指定管理者選 関する説明を求	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	産業建設 委員会	R2. 11. 30	R2. 12. 10	賛成少数 不採択	川上、道下	市として選定にかかる審査は適切に 行われており、個人の考え方が影響 を与えていないため。
R2. 11. 17	171	傍聴人の説明を受 を明らかにするこ について	け付けない規定 とを求める陳情	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	議会運営 委員会	R2. 11. 30	R2. 12. 3	賛成多数 採択	柳楽、澁谷、道下、 沖田、三浦、飛野、 川上	
R2. 11. 17	172	傍聴人の発言に関っ にすることを求める	する対応を明確 5陳情について	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	議会運営 委員会	R2. 11. 30	R2. 12. 3	賛成多数 採択	柳楽、澁谷、道下、 沖田、三浦、飛野、 川上	
R2. 11. 17	173	陳情者の説明機会 是非を問う陳情につ	を妨げることの oいて	浜田市日脚町184-1 森谷 公昭	議会運営 委員会	R2. 11. 30	R2. 12. 3	賛成多数 採択	柳楽、澁谷、道下、 沖田、三浦、飛野、 川上	